



介護支援専門員に対する口腔ケアの意識調査  
報告書

平成 17 年 3 月

財団法人 8020 推進財団

## はじめに

近年、介護・保健関係者を中心に口腔ケアの重要性に対する認識は高まりつつあるものの、必要な歯科治療や歯科保健指導、専門的口腔清掃を受けていない高齢者がいまだ多数いる状況にあります。口腔の清潔を保ち、口腔機能の維持向上を図ることが、介護予防および要介護者のリハビリテーション効果を高めることが明かとなっており、介護予防事業において、気道感染予防を重点化するなど、高齢者への専門的口腔ケアを広く普及させていくとともに、要介護者の誤嚥性肺炎の予防、摂食機能の維持向上の観点から、専門的口腔ケアを促進していくことが急務であると考えます。

本調査は、こうした状況のなかで、要介護者へのサービス提供のキーパーソンの一人である介護支援専門員の口腔ケアに対する認識とそれを取り巻く環境や取組み状況などを把握することにより、居宅療養管理指導及び訪問歯科診療をはじめとした要介護者への歯科治療・専門的口腔ケアの継続的推進のための方策を探ることを目的として実施致しました。

調査対象としては、在宅診療実施施設率と居宅介護支援事業所1事業所あたりの介護認定1号被保険者数を勘案し、20都道県を抽出したうえで、各都道県の居宅介護支援事業所から4,000事業所を無作為に抽出し、ご協力をいただきました。その結果、計1,766名の介護支援専門員から回答を得ることができました。

本報告書は、介護支援専門員に対する口腔ケアの意識および取組みの最新の実態を報告するもので、今後の要介護者・高齢者を対象とした歯科保健活動に際して、多くの関係者の方々に活用していただけるものと思います。

最後に、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力いただきました全国介護支援専門員連絡協議会並びに居宅介護支援事業所の皆様方に深甚より感謝申し上げます。

平成17年3月

－ 目 次 －

I. 調査の概要	1
(1) 調査の目的	3
(2) 調査の方法	3
II. 調査結果	5
III. 集計結果のまとめ	51
IV. 集計表	55
V. 調査票	75

# I. 調査の概要



## I. 調査の概要

### (1) 調査の目的

介護支援専門員の要介護高齢者に対する口腔ケアの重要性の認知とそれを取り巻く環境を把握し、今後の口腔ケアの普及・促進のための方策を探る。

### (2) 調査の方法

①調査対象：指定居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員を対象とした。

平成 14 年医療施設調査の都道府県別在宅診療実施施設率と介護保険事業状況報告月報（平成 16 年 10 月末現在）の居宅介護支援事業所 1 事業所あたりの介護認定 1 号被保険者数を勘案し、20 都道県を抽出した。さらに、抽出された各都道県の居宅介護支援事業所のなかから 4,000 の事業所を無作為に抽出した。

②調査時期：平成 17 年 2 月～平成 17 年 3 月

③配布回収方法：郵送配布・郵送回収

#### 【都道県別の調査回収数】

都道府県名	調査対象者発送数	回収数	回収率
A	200	93	46.5%
B	200	91	45.5%
C	200	87	43.5%
D	200	107	53.5%
E	200	79	39.5%
F	200	75	37.5%
G	200	80	40.0%
H	200	85	42.5%
I	200	81	40.5%
J	200	96	48.0%

都道府県名	調査対象者発送数	回収数	回収率
K	200	86	43.0%
L	200	94	47.0%
M	200	81	40.5%
N	200	105	52.5%
O	200	93	46.5%
P	200	79	39.5%
Q	200	73	36.5%
R	200	67	33.5%
S	200	96	48.0%
T	200	84	42.0%
合計	4,000	1,766	44.2%



## II. 調查結果



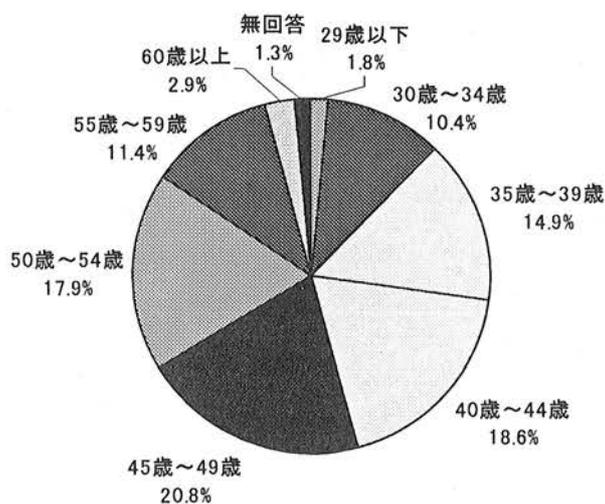
## II. 調査結果

### 1. 回答率

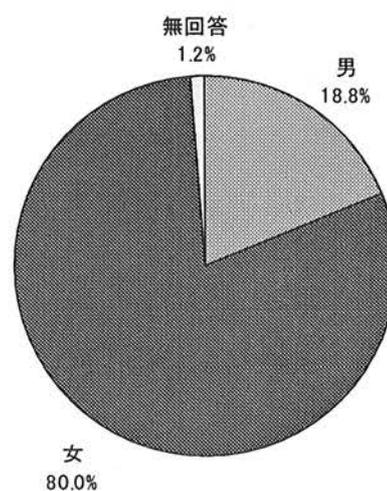
● 調査対象件数	4,000 件
● 総回収数	1,766 件
● 有効回答件数	1,766 件
● 回答率	44.2%

### 2. 回答者属性

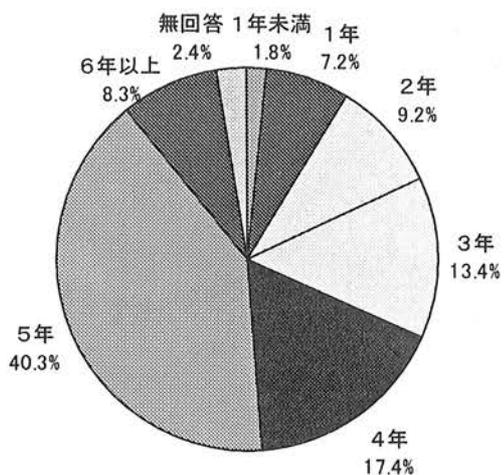
#### ● 年齢別割合 (n=1,766)



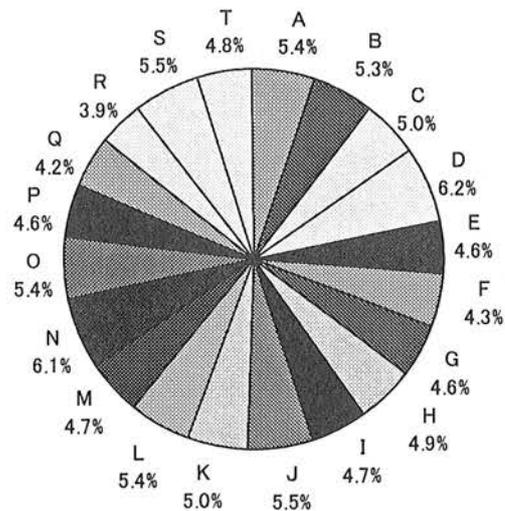
#### ● 男女別割合 (n=1,766)



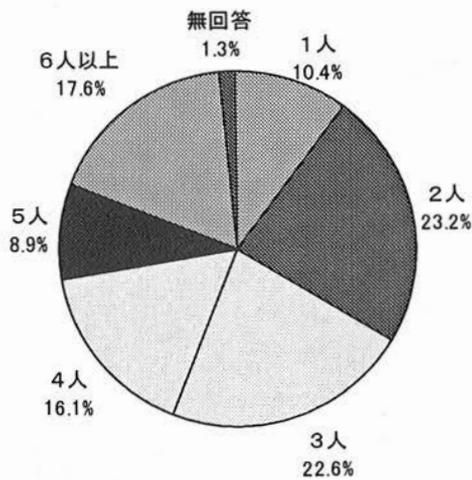
#### ● 経験年数別割合 (n=1,766)



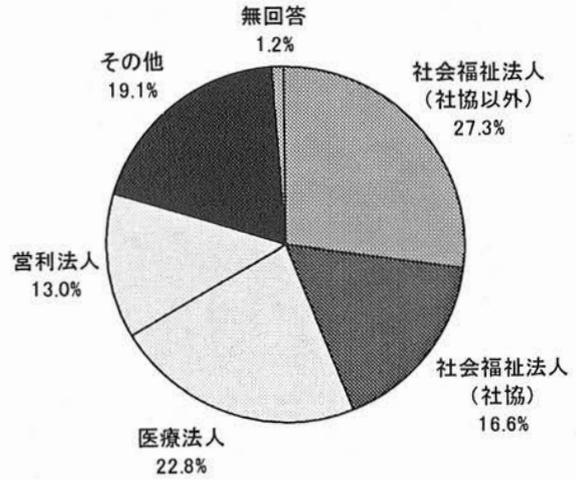
#### ● 地域別割合 (n=1,766)



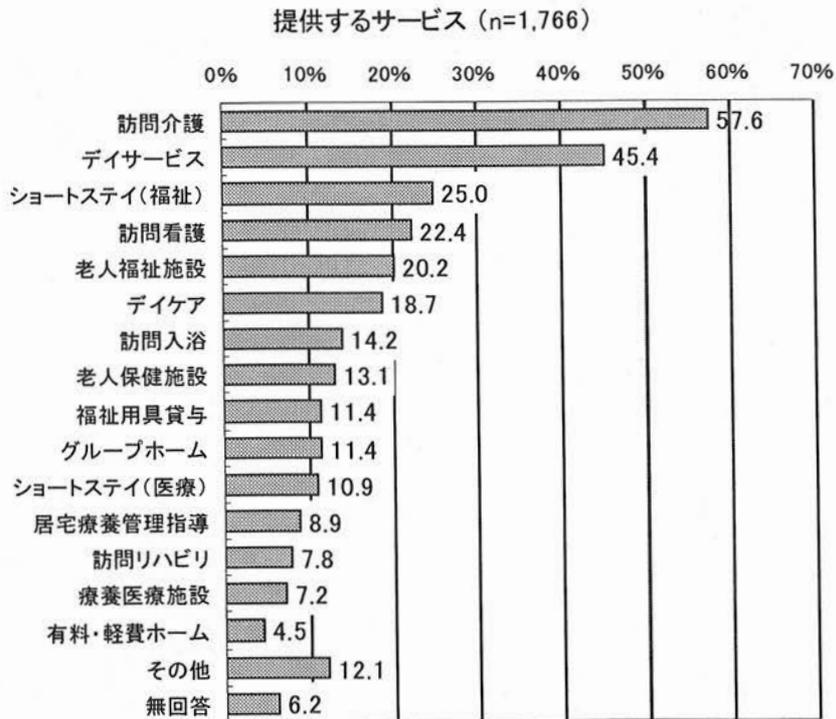
● 所属事業所の介護支援専門員の職員数  
(n=1,766)



● 所属事業所の法人種別(n=1,766)



● 所属事業所の提供するサービス(複数回答)



### 3. 調査結果について

以下、全ての質問に対して、基本的に全体の集計と介護支援専門員の経験年数、事業所の介護支援専門員の職員数(規模)、事業所の法人種別、それぞれについて集計し表記した。

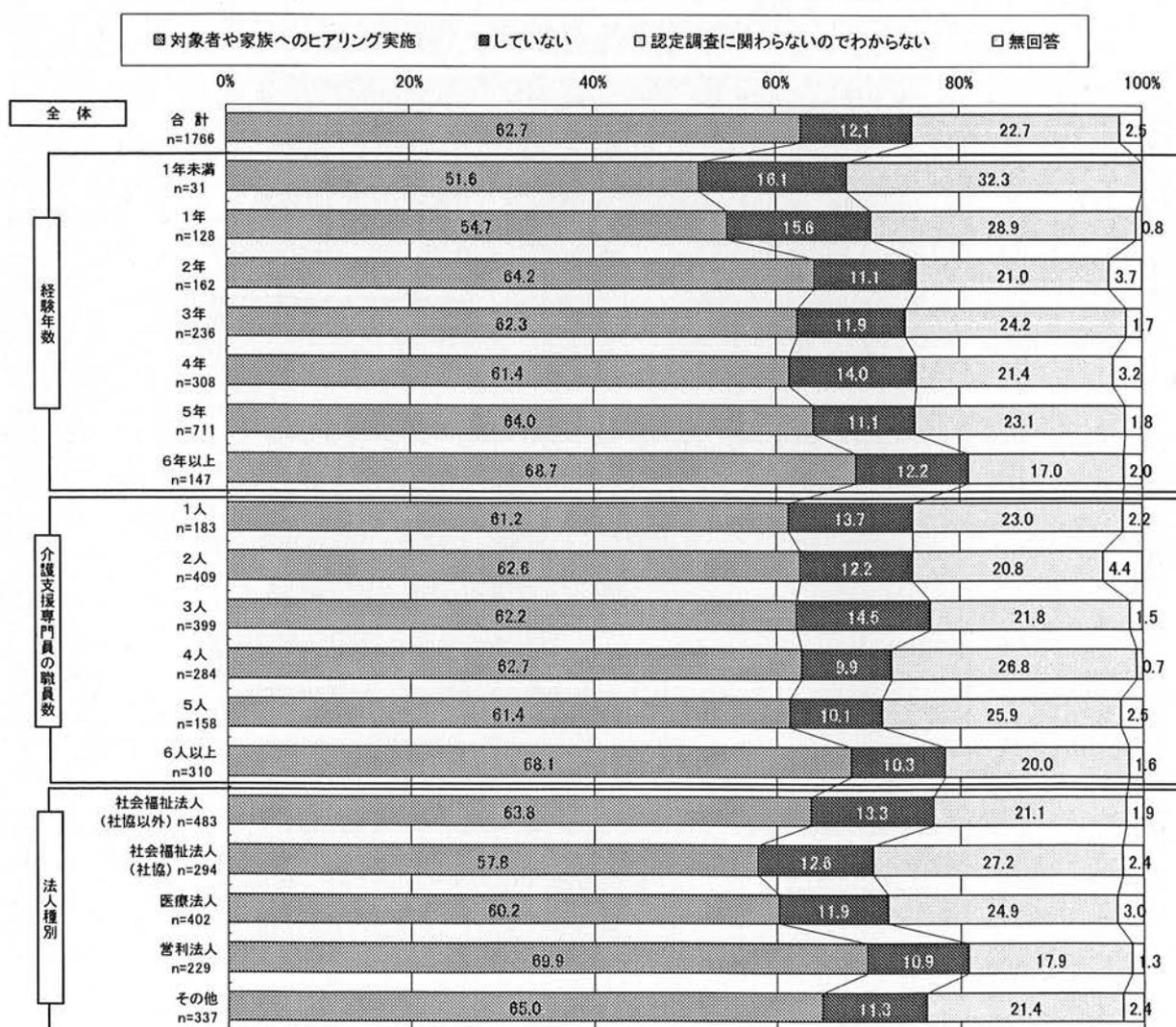
#### Q1. 認定調査を行う際に「5-1 清潔 ア 口腔清潔(はみがき等)」で、全介助もしくは一部介助と評価された対象者について、調査対象者や家族へのヒアリング実施の有無

認定調査を行う際に「5-1 清潔 ア 口腔清潔(はみがき等)」で、全介助もしくは一部介助と評価された対象者について、調査対象者や家族へのヒアリングを実施していると答えた人は 62.7%、していないと答えた人は 12.1%であった。これらを合わせると、認定調査に関わっている介護支援専門員は全体の 74.8%であった。

ヒアリングを実施している人の割合は、経験年数別にみると、経験年数が長いほど、高い傾向を示している。

介護支援専門員の職員数別では、「6人以上」が 68.1%とヒアリングの実施割合が高くなっている。5人以下では大きな差はみられない。

法人種別では、「営利法人」がヒアリングを実施する割合が最も高く 69.9%となっている。逆に、「社会福祉法人(社協)」が 57.8%と最も低くなっている。



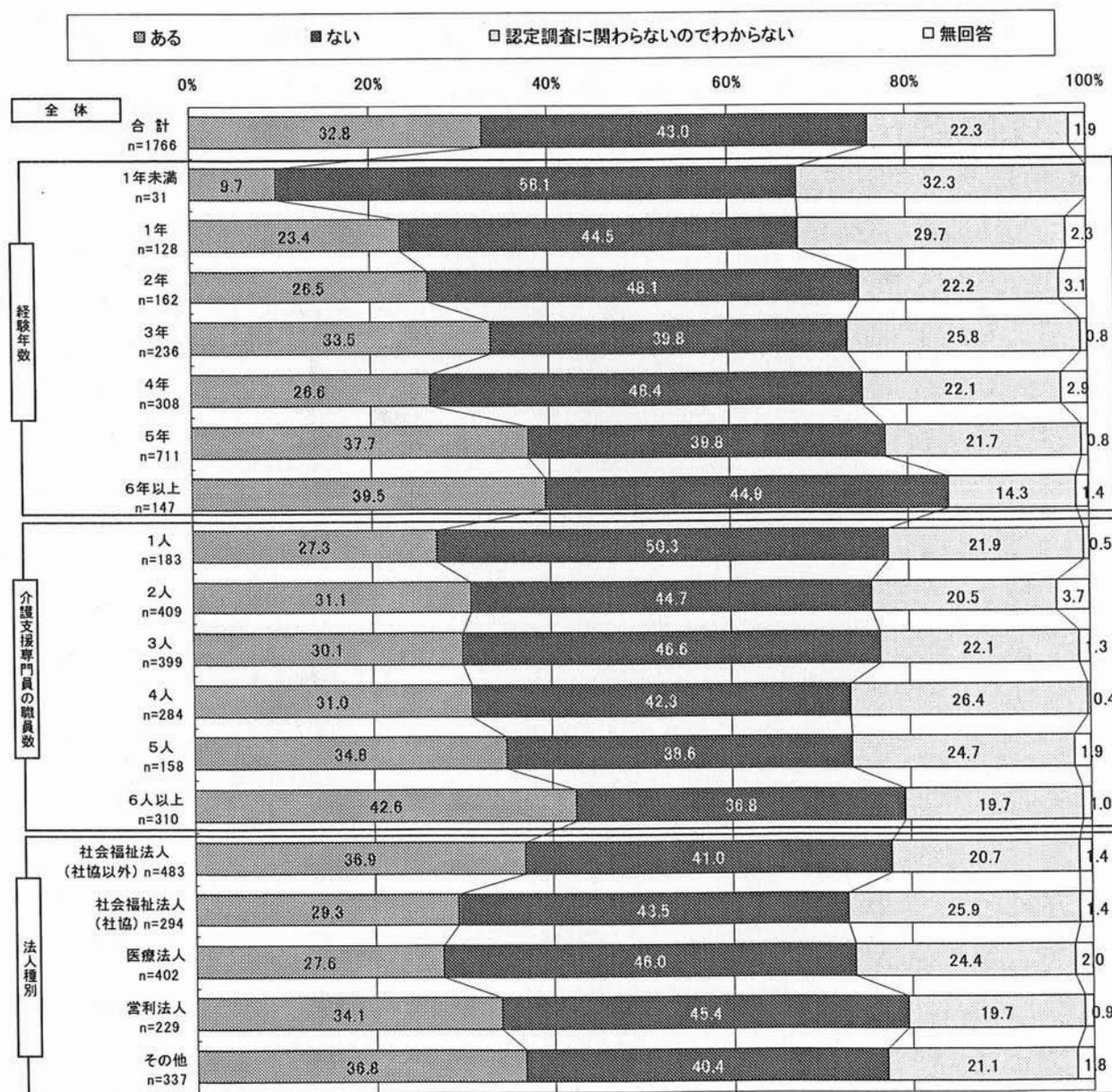
## Q2. 認定調査を行う際に「5-1 清潔 ア 口腔清潔（はみがき等）」について、調査対象者や家族からの相談の有無

認定調査を行う際に「5-1 清潔 ア 口腔清潔（はみがき等）」について、調査対象者や家族からの相談の有無をみると、相談が「ある」と答えた人は32.8%、「ない」と答えた人は43.0%であった。

相談を受けた経験のある人の割合は、経験年数別にみると、経験年数が長いほど多い傾向がみられ、「6年以上」では39.5%となっている。

介護支援専門員の職員数別では、職員数が多いほど相談される割合が多い傾向がみられ、「6人以上」では42.6%となっている。

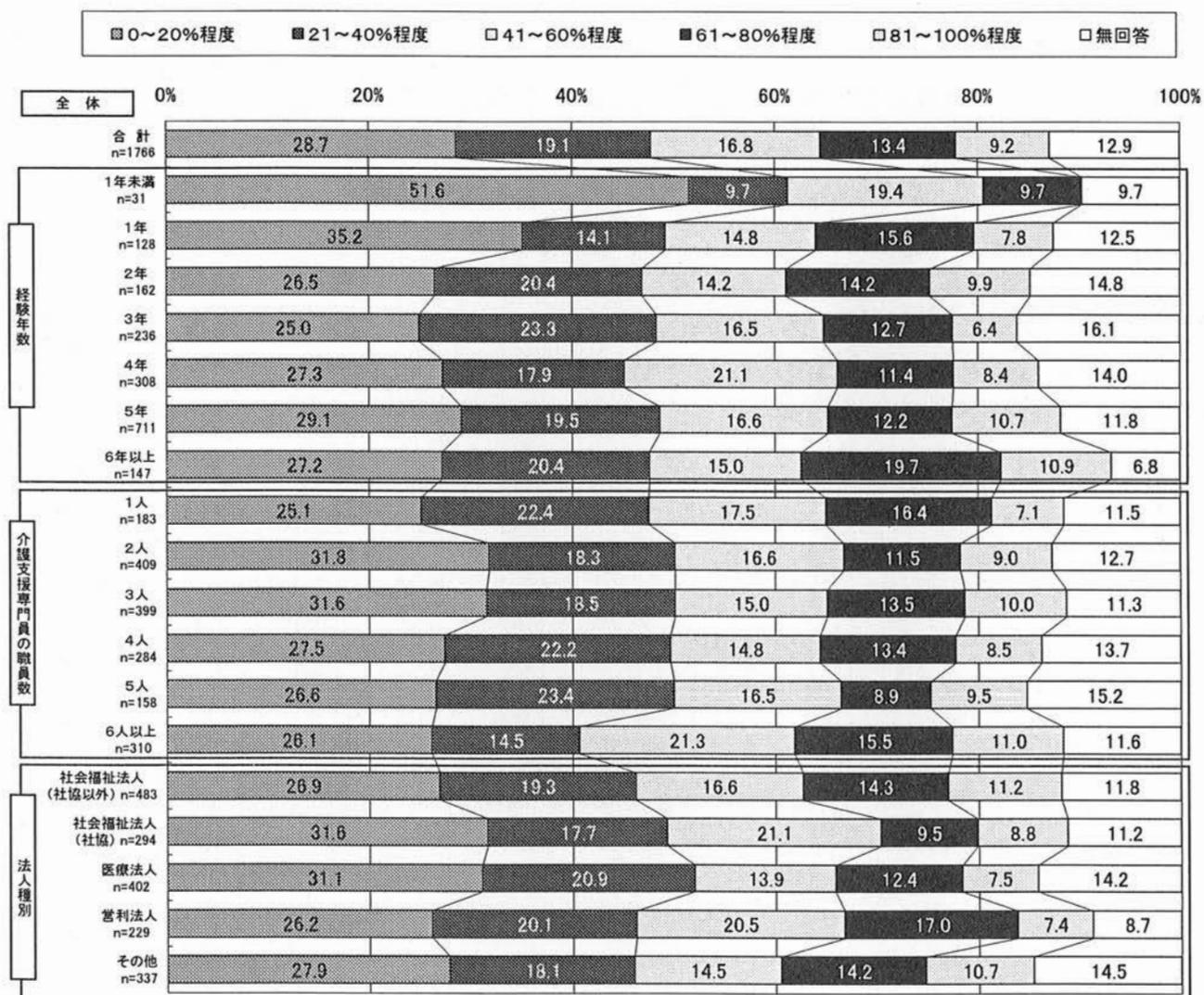
法人種別では、「社会福祉法人（社協）」（29.3%）と「医療法人」（27.6%）で他と比較して少ない割合となっている。



### Q3. 調査対象者の口腔状態の把握の割合

口腔状態の把握の割合をみると、全体では「0～20%程度」が28.7%と最も多く、「81～100%程度」が9.2%と1割に満たない。

経験年数別にみると、「1年未満」では「0～20%程度」が5割を超えている。経験年数が高い場合でも「81～100%程度」の割合は1割程度で、経験年数に関係なく全体で低い割合にとどまっている。



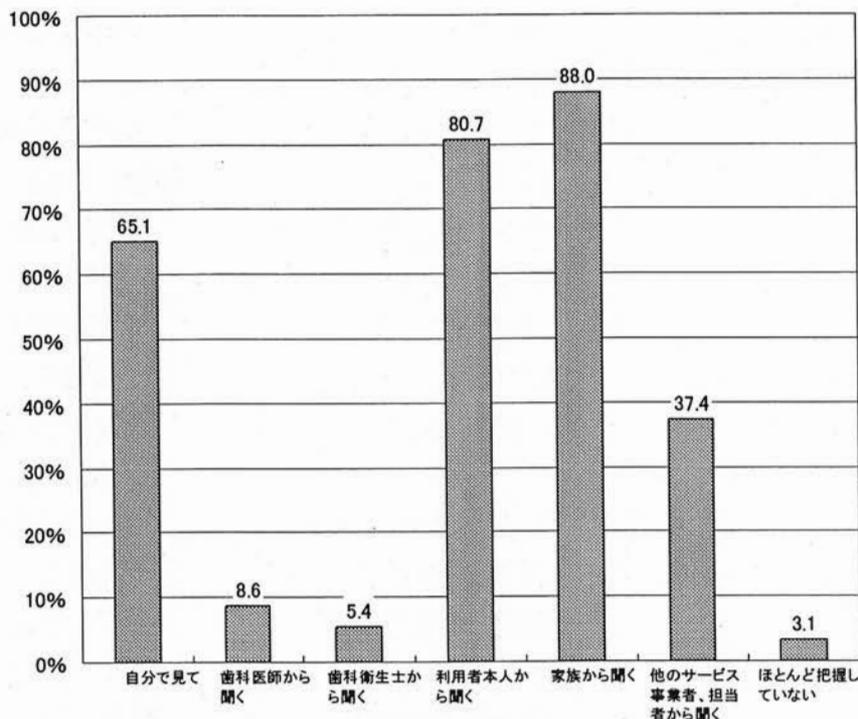
#### Q 4. 利用者の口腔状態の把握方法（複数回答）

利用者の口腔状態の把握方法をみると、全体では、「家族から聞く」が 88.0%と最も多く、以下、「利用者本人から聞く」(80.7%)、「自分で見て」(65.1%)の順となっている。「ほとんど把握していない」と回答した人は 3.1%にとどまったが、一方で「歯科医師から」、「歯科衛生士から」と回答した人もそれぞれ 8.6%、5.4%であった。

経験年数別では、「6年以上」が「自分で見て」(76.9%)、「歯科医師から聞く」(19.0%)をあげる割合が他と比較して高くなっている。

介護支援専門員の職員数別では、職員数が多いほど歯科医療従事者から聞くという割合がわずかに多くなっている。

〈全体〉

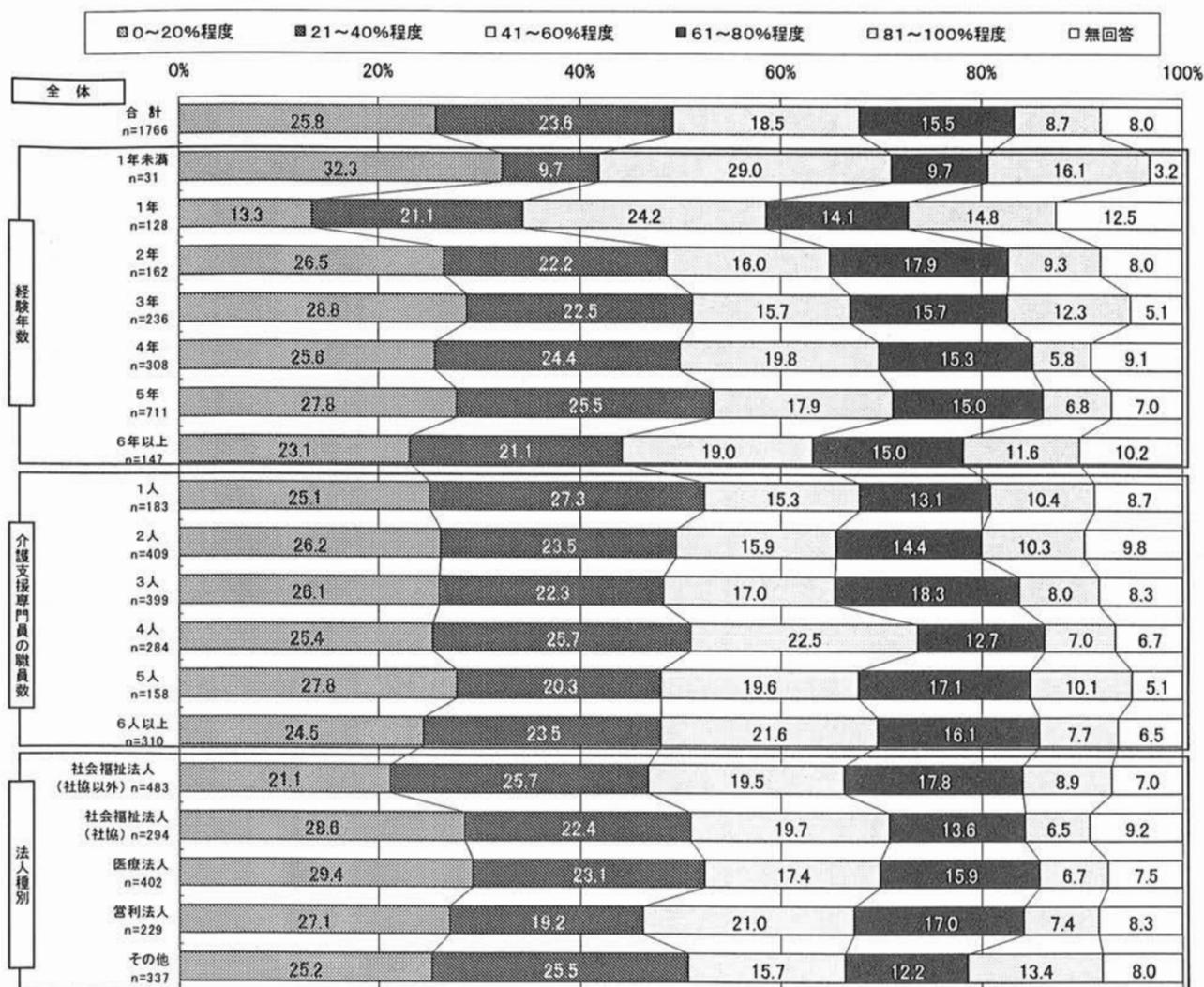


		調査数 (人数)	自分で見て	歯科医師から 聞く	歯科衛生士から 聞く	利用者本人か ら聞く	家族から聞く	他のサービス 事業者、担当 者から聞く	ほとんど把握し ていない	無回答
合計		1,766	65.1	8.6	5.4	80.7	88.0	37.4	3.1	1.1
経験 年数	1年未満	31	67.7	0.0	6.5	90.2	83.9	38.7	3.2	0.0
	1年	128	60.9	9.4	5.5	82.8	87.5	28.1	4.7	0.0
	2年	162	69.1	6.8	4.3	85.8	88.9	33.3	2.5	0.0
	3年	236	64.0	10.2	4.7	82.6	90.7	37.7	3.0	0.4
	4年	308	64.3	6.5	5.5	76.6	89.3	35.7	2.6	2.6
	5年	711	63.3	7.0	5.2	79.6	89.3	40.9	3.8	0.3
	6年以上	147	76.9	19.0	9.2	83.7	81.6	38.8	1.4	0.7
介護 支援 専門 員の 職員 数	1人	183	67.8	7.1	3.3	80.9	83.6	34.4	3.8	1.1
	2人	409	62.1	8.8	3.4	79.0	88.8	35.0	3.7	1.2
	3人	399	66.9	8.3	6.0	77.9	89.2	36.6	3.5	0.5
	4人	284	66.5	7.7	4.9	84.9	89.4	41.2	2.5	0.0
	5人	158	62.0	8.2	5.7	79.7	91.8	43.0	1.9	1.3
	6人以上	310	66.1	12.3	9.0	84.5	89.4	38.4	2.9	0.6
	法人 種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	68.5	10.8	4.6	81.0	86.7	41.0	4.3
社会福祉法人 (社協)		294	60.9	7.1	4.4	83.3	86.4	37.4	2.4	1.4
医療法人		402	62.2	7.2	6.0	77.9	89.6	35.3	2.2	0.7
営利法人		229	66.8	8.7	6.1	81.2	92.1	34.9	1.7	0.4
その他		337	66.8	8.6	6.5	82.2	88.4	36.5	3.6	0.6

Q5. 口腔の状態を把握している対象者の中で、口腔への介入（歯科治療、歯科保健指導、専門的口腔清掃、摂食機能訓練）が必要な人の割合

口腔の状態を把握している対象者の中で、口腔への介入が必要な人の割合をみると、全体では「0～20%程度」が25.8%と最も多く、「81～100%程度」が8.7%と最も少なくなっている。

経験年数別にみると、経験年数が「1年未満」、「1年」、「3年」および「6年以上」が「81～100%程度」と答える割合が10%を超え、他と比較して高い割合となっている。

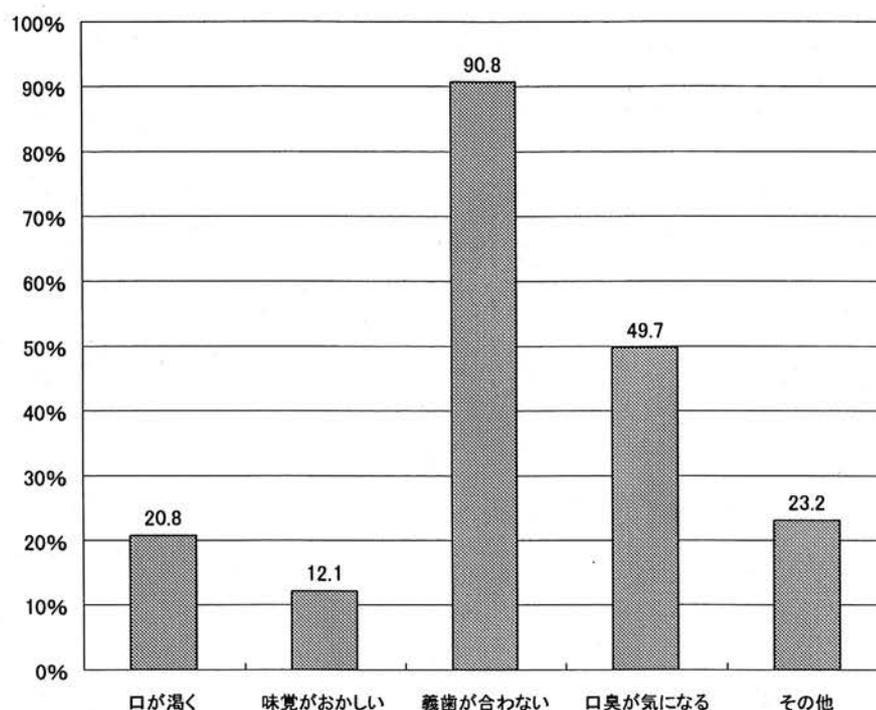


## Q6. 口腔への介入が必要であると思う口腔の状態（複数回答）

口腔への介入が必要であると思う口腔の状態をみると、全体では、「義歯が合わない」(90.8%)が最も多く、ついで、「口臭が気になる」(49.7%)、「口が渇く」(20.8%)の順となっている。

また、「その他」と回答した人が 23.2%とほぼ4人に 1 人を占めた。なお、「その他」と回答した具体的な内容は、虫歯、嚥下障害、口腔内の不衛生等があげられている。

### <全体>

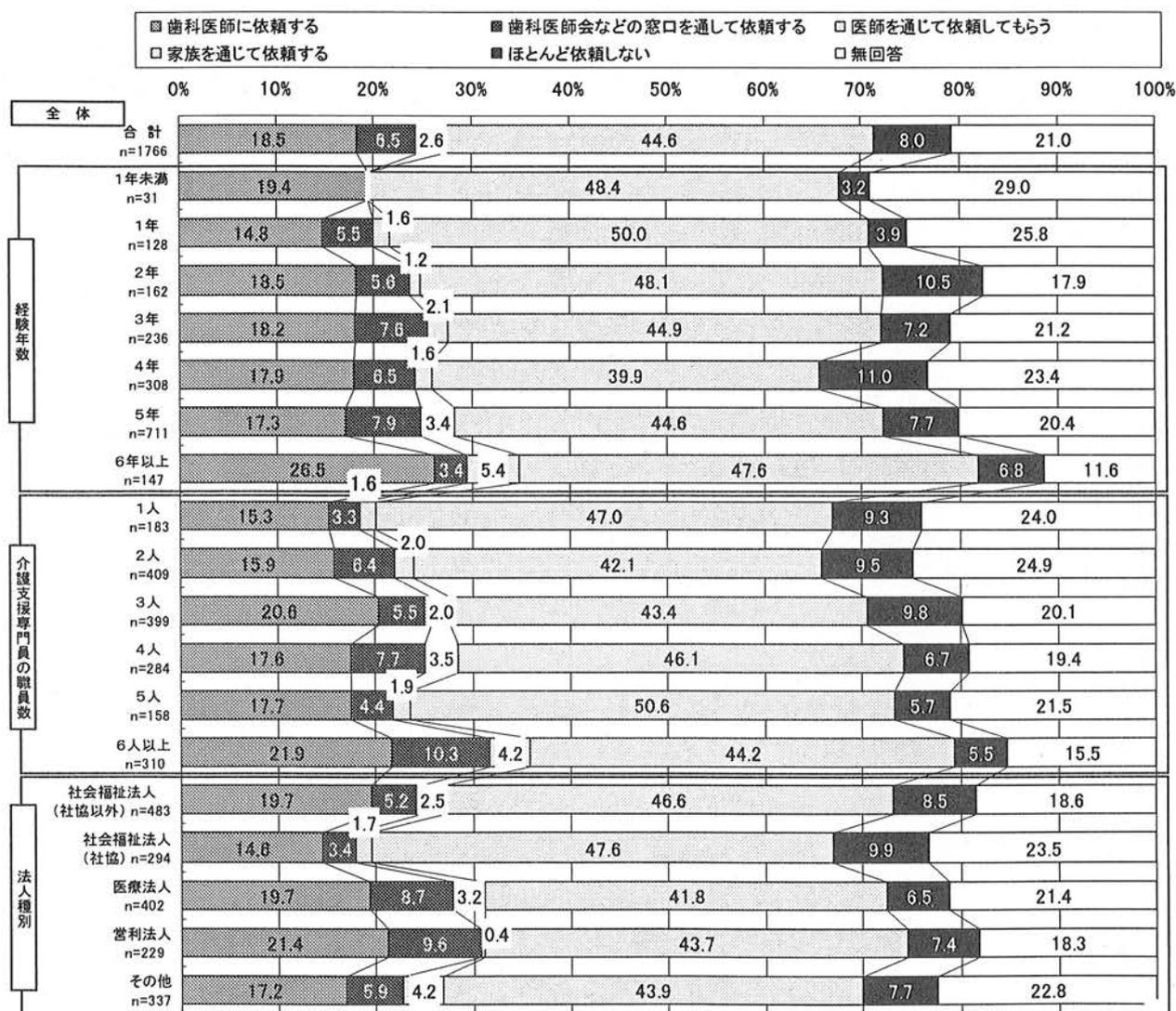


		調査数 (人数)	口が渇く	味覚がおかしい	義歯が合わない	口臭が気になる	その他	無回答
合計		1,766	20.8	12.1	90.8	49.7	23.2	6.0
経 験 年 数	1年未満	31	12.9	12.9	87.1	32.3	12.9	3.2
	1年	128	19.5	13.3	83.6	46.9	17.2	12.5
	2年	162	20.4	14.2	92.0	46.3	26.5	5.6
	3年	236	23.7	14.0	92.8	52.5	25.0	4.2
	4年	308	18.5	12.3	89.6	50.6	23.4	6.8
	5年	711	22.1	11.3	91.8	49.6	24.8	4.9
	6年以上	147	18.4	10.2	93.2	51.0	17.7	5.4
介 護 支 援 専 門 員 の 職 員 数	1人	183	21.3	8.2	89.6	52.5	21.9	6.6
	2人	409	20.3	13.2	87.8	45.2	23.7	8.3
	3人	399	18.8	10.5	89.7	53.4	20.3	6.3
	4人	284	20.1	10.9	93.0	47.2	26.1	3.9
	5人	158	24.7	17.1	96.8	46.8	24.7	1.9
	6人以上	310	21.6	13.5	93.2	53.9	24.5	5.2
法 人 種 別	社会福祉法人 (社協以外)	483	20.1	11.0	92.3	56.1	23.6	4.1
	社会福祉法人 (社協)	294	15.6	11.6	90.1	45.9	19.7	6.1
	医療法人	402	23.4	10.7	91.5	47.5	24.1	5.5
	営利法人	229	21.0	15.7	87.8	49.3	21.0	8.3
	その他	337	22.6	13.9	91.7	47.5	25.5	6.5

Q7-1. 介護認定審査会での「主治医意見書」において、「4 介護に関する意見」での「医学的管理の必要性 訪問歯科診療 訪問歯科衛生指導」にチェックがある場合の歯科医療への依頼方法

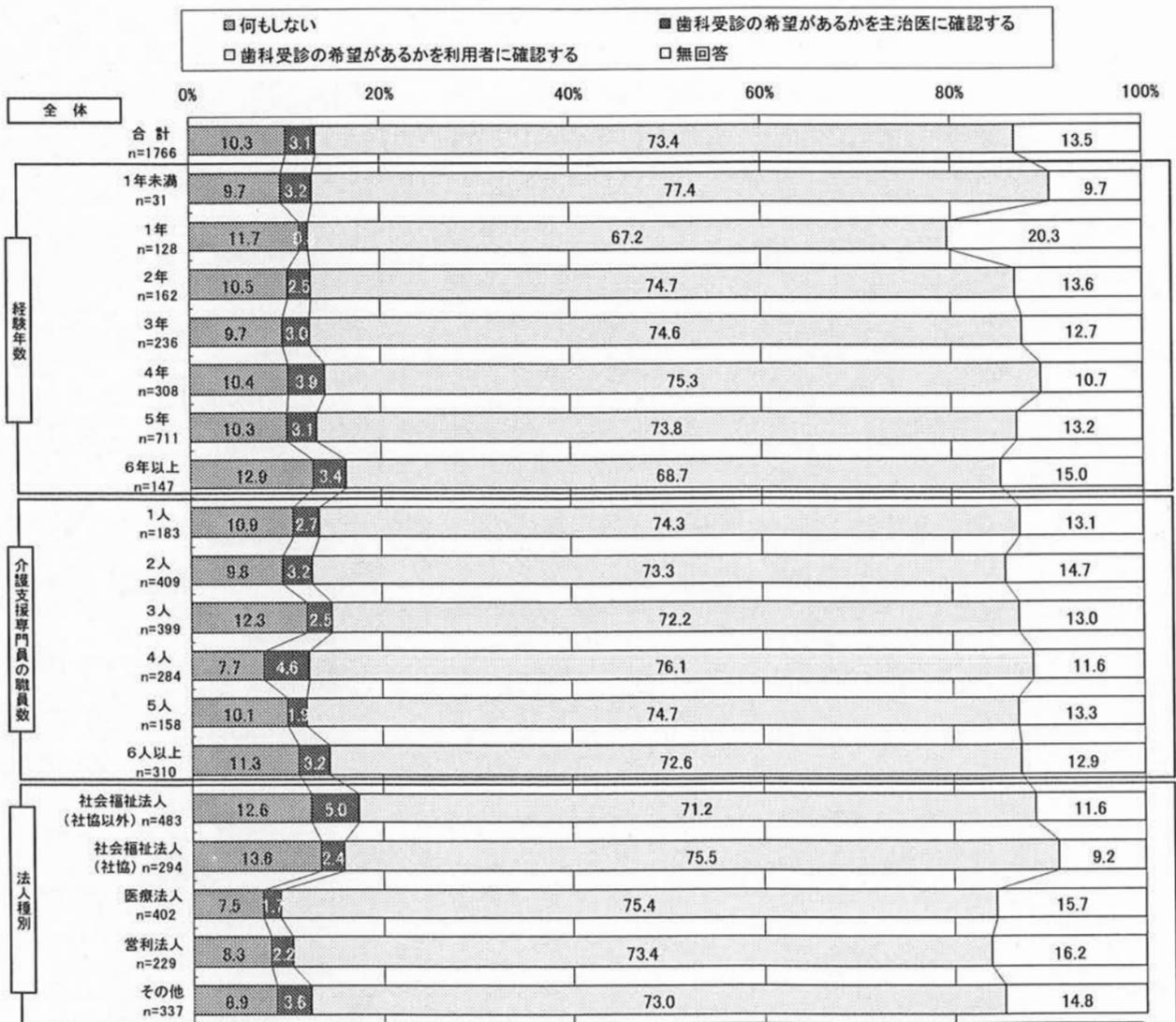
介護認定審査会の「主治医意見書」において、「4 介護に関する意見」での「医学的管理の必要性 訪問歯科診療 訪問歯科衛生指導」にチェックがある場合の歯科医療への依頼方法をみると、「家族を通じて依頼」が44.6%とほぼ半数、「歯科医師に依頼する」は18.5%、「歯科医師会の窓口を通して依頼」は6.5%であった。

「歯科医師に依頼する」割合は、経験年数「6年以上」で26.5%、介護支援専門員の職員数「6人以上」で21.9%、法人種別の「営利法人」で21.4%と、他と比較して高くなっている。



Q7-2. 介護認定審査会での「主治医意見書」において、「4介護に関する意見」での「医学的管理の必要性 訪問歯科診療 訪問歯科衛生指導」にチェックがない場合の対応

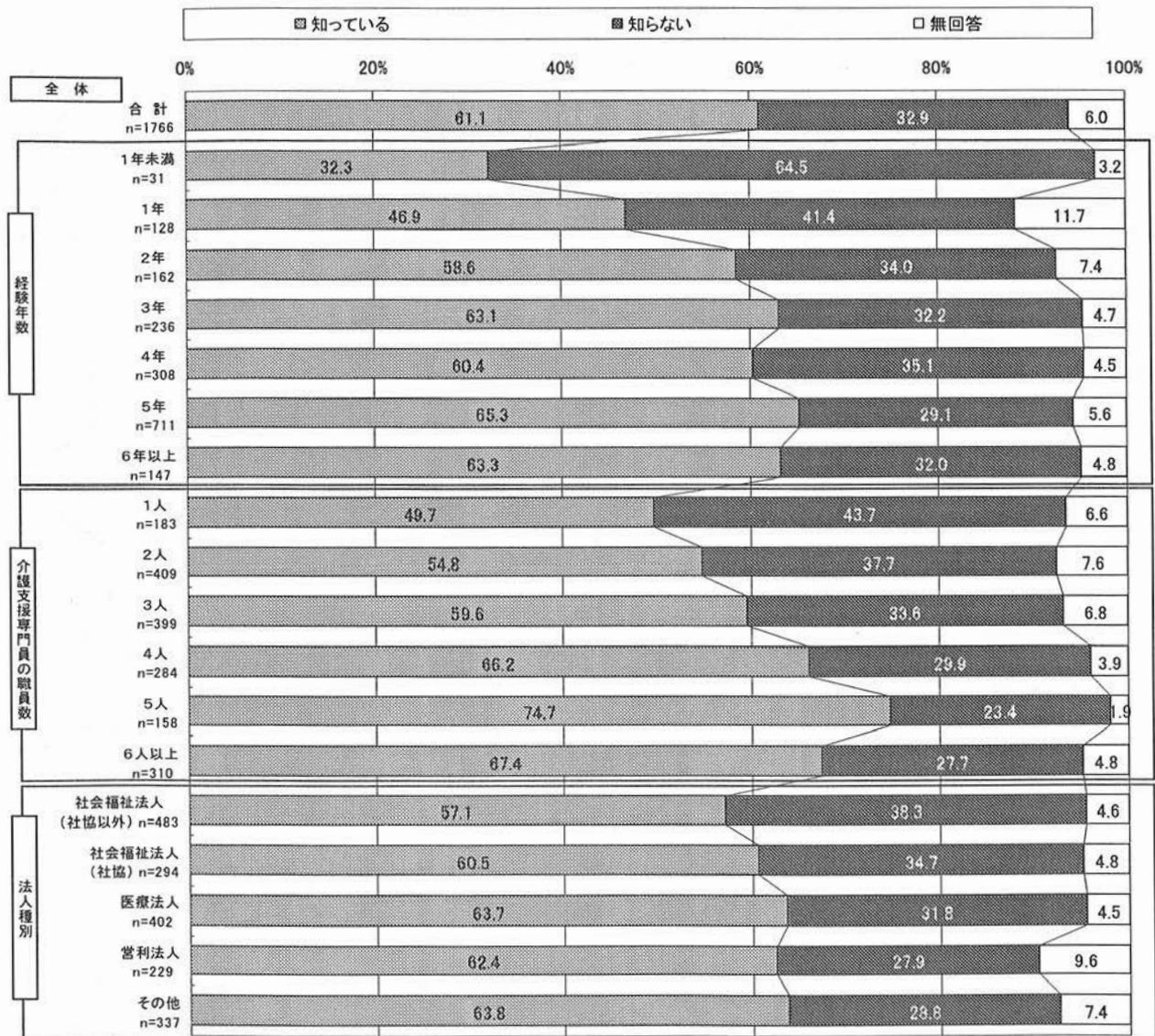
介護認定審査会の「主治医意見書」において、「4介護に関する意見」での「医学的管理の必要性 訪問歯科診療 訪問歯科衛生指導」にチェックがない場合の対応をみると、「利用者に確認」が73.4%、「主治医に確認」は3.1%、「何もしない」が10.3%となっている。



Q8. 介護保険の居宅サービスでは、歯科医師、歯科衛生士による居宅療養管理指導のサービスを受けるには訪問歯科診療を受けていることが前提ということの認知度

介護保険の居宅サービスでは、歯科医師、歯科衛生士による居宅療養管理指導のサービスを受けるには訪問歯科診療を受けていることが前提ということの認知度をみると、全体では、「知っている」が61.1%、「知らない」が32.9%となっている。

経験年数別では、経験年数が短い人、介護支援専門員の職員数別では職員数が少ない事業所の人の認知度が低い傾向がみられ、経験年数が「1年未満」では「知らない」が64.5%となっている。

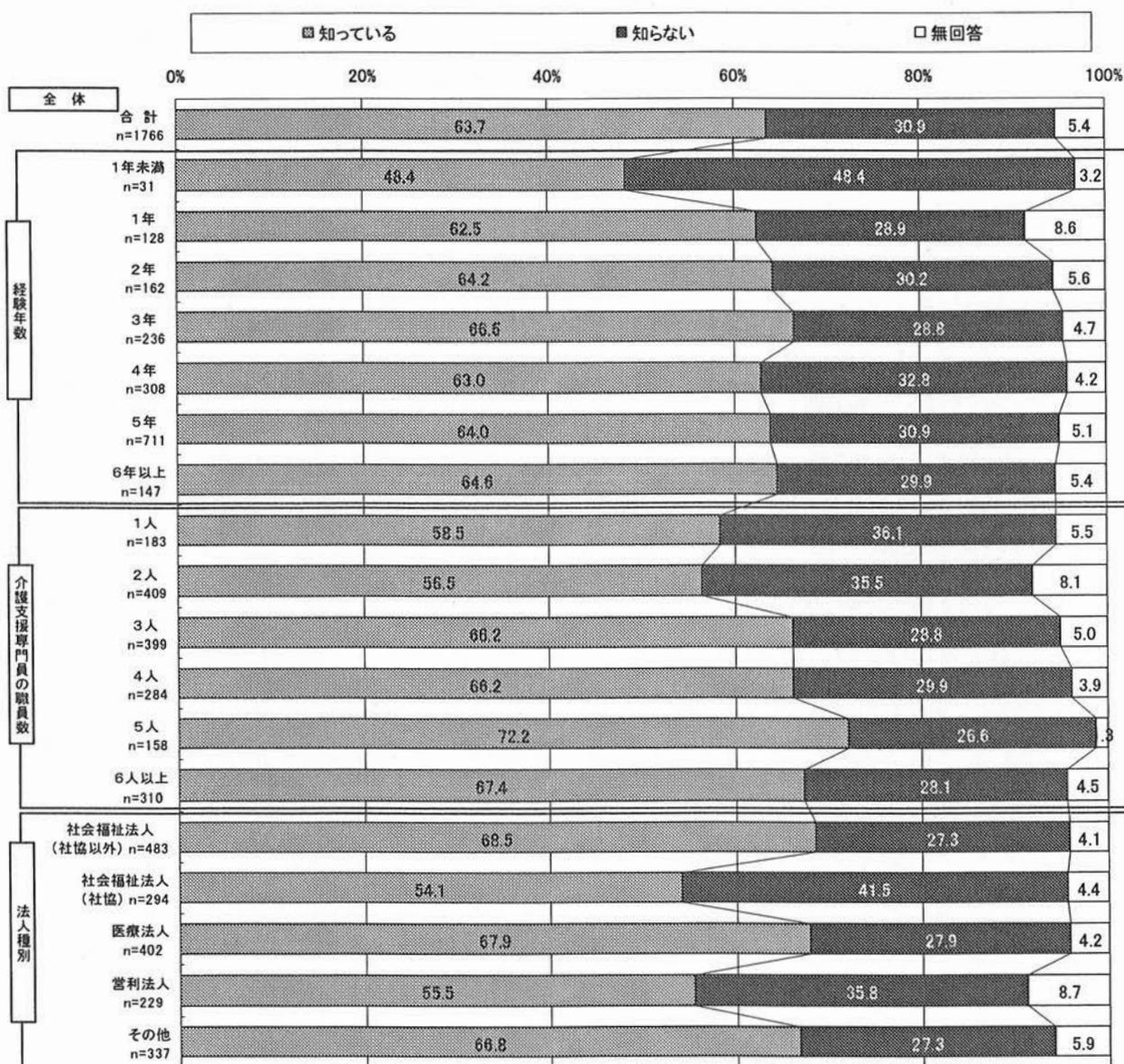


Q9. 介護保険において施設サービスには居宅療養管理指導のサービスはないが、医療保険による歯科医師、歯科衛生士の管理指導（歯科医師による老人訪問口腔指導管理、歯科衛生士による訪問歯科衛生指導）があることの認知度

介護保険における施設サービスには居宅療養管理指導のサービスはないが、医療保険による歯科医師、歯科衛生士の管理指導があることの認知度をみると、「知っている」と答えた人が 63.7%、「知らない」が 30.9%となっている。

経験年数別では経験年数が短い人、介護支援専門員の職員数別では職員数が少ない事業所の人の認知度が低い傾向がみられる。

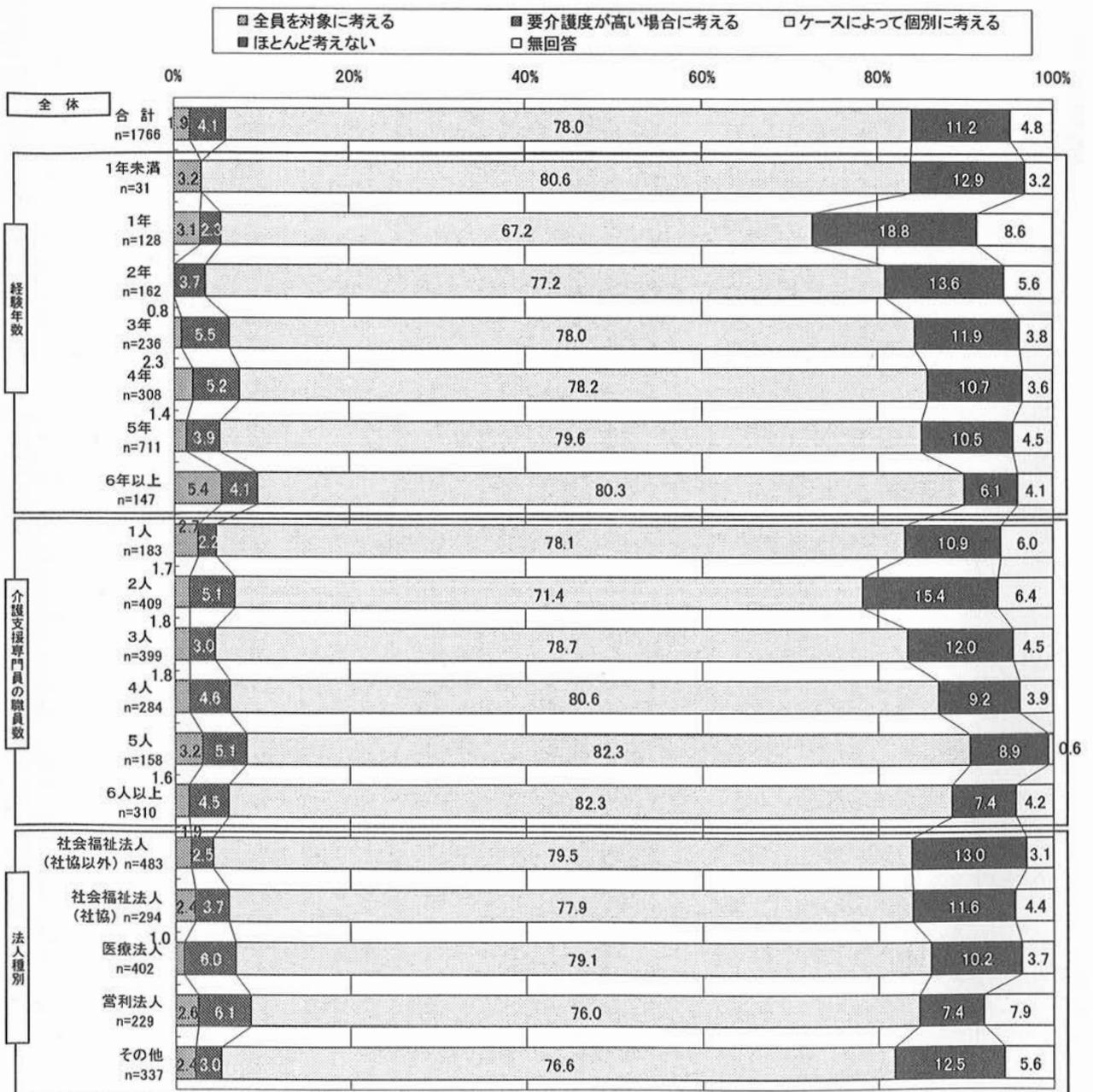
法人種別では「社会福祉法人(社協)」(54.1%)と「営利法人」(55.5%)の認知度が低くなっている。



### Q10. ケアプランの作成時、どのような利用者を訪問歯科診療による居宅療養管理指導の対象として検討するか

ケアプランの作成時にどのような利用者を訪問歯科診療による居宅療養管理指導の対象として検討するかについてみると、「ケースによって個別に考える」が78.0%と全体の約8割を占めており、「全員を対象に考える」はわずか1.9%となっている。

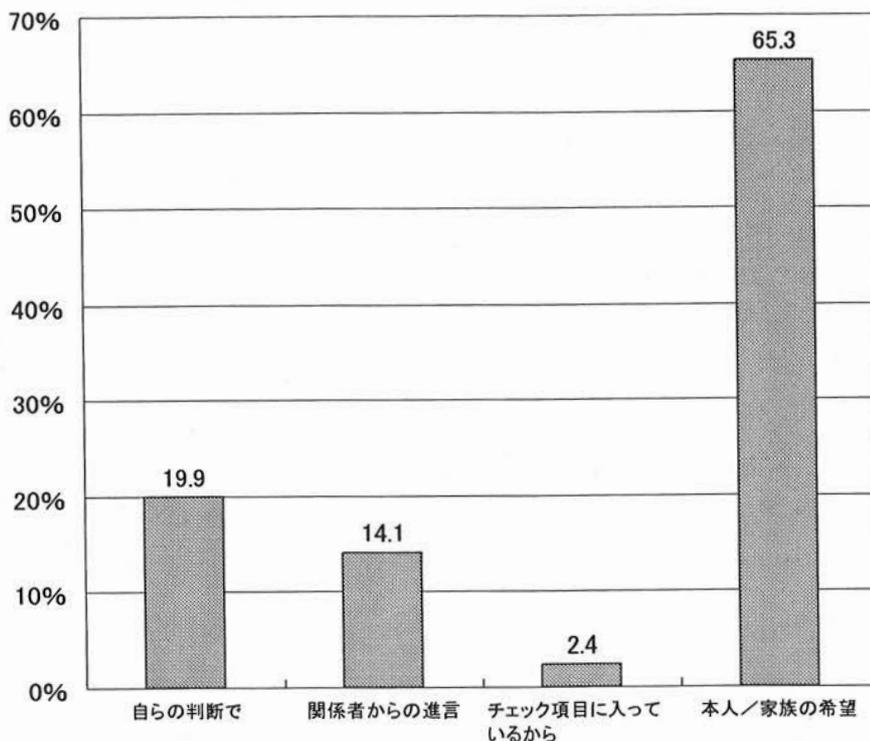
「全員を対象に考える」割合は、経験年数「6年以上」で5.4%と、他と比較してやや高くなっており、一方「ほとんど考えない」は、経験年数が短い方が多い傾向を示している。



Q11. 利用者に歯科治療・居宅療養管理指導の対象者として考えるケースについて、  
考察された理由（複数回答）

歯科治療・居宅療養管理指導の対象者として考えるケースの理由をみると、全体では「本人／家族の希望」が65.3%。「自らの判断で」が19.9%、「関係者からの進言」は14.1%となっている。

〈全体〉



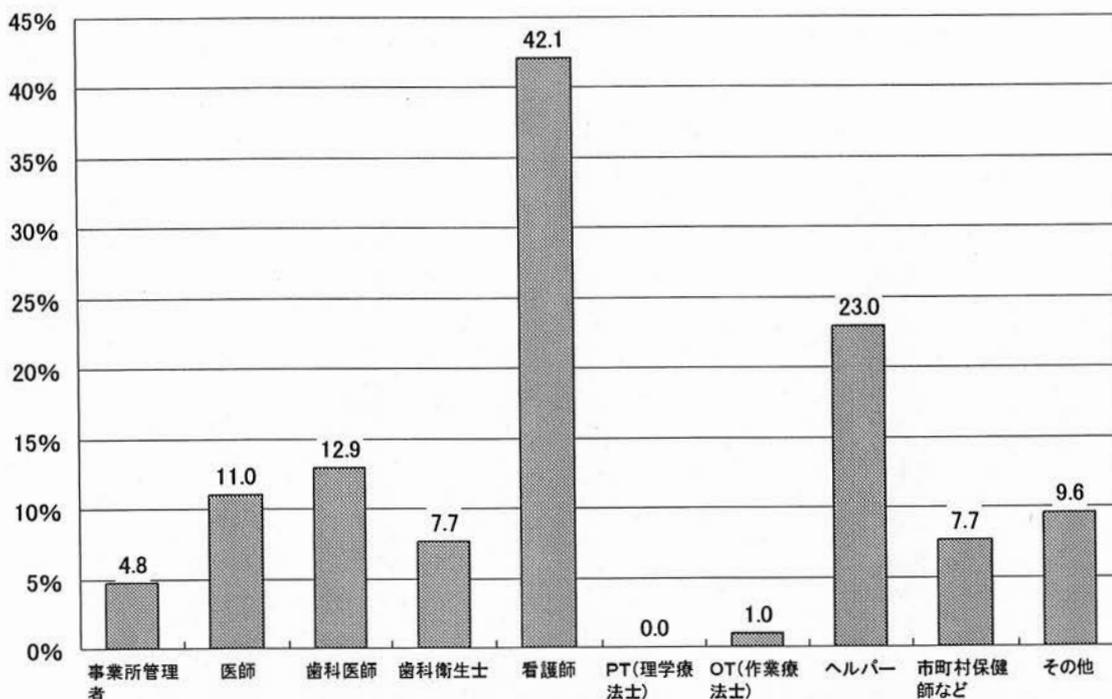
		調査数 (人数)	自らの判断で	関係者からの進言	チェック項目に入っ ているから	本人／家族の希望	無回答
合計		1,484	19.9	14.1	2.4	65.3	1.6
経験年数	1年未満	26	11.5	7.7	11.5	73.1	0.0
	1年	93	26.9	10.8	2.2	61.3	2.2
	2年	131	18.3	14.5	3.1	68.7	1.5
	3年	199	21.1	16.6	2.5	61.3	1.5
	4年	264	19.7	14.8	0.8	67.0	1.9
	5年	604	20.9	13.1	2.5	65.2	1.2
	6年以上	132	15.9	17.4	2.3	64.4	3.0
介護支援専門員の職員数	1人	152	19.7	15.1	3.9	59.9	3.3
	2人	320	17.8	15.0	2.8	68.4	1.9
	3人	333	22.8	12.3	2.1	64.3	0.3
	4人	247	19.0	11.3	2.8	67.2	1.2
	5人	143	20.3	14.7	1.4	66.4	2.8
	6人以上	274	19.7	16.4	1.8	64.2	1.5
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	405	18.0	15.8	3.2	64.4	2.7
	社会福祉法人 (社協)	247	13.8	14.2	3.6	70.0	0.4
	医療法人	346	21.7	14.2	1.7	64.5	1.2
	営利法人	194	23.2	10.8	1.5	64.4	1.0
	その他	276	23.9	13.4	1.1	65.2	1.8

※ 調査実施時には調査票に〈○はひとつだけ〉と表記したが、複数の選択肢に○をつける回答者が多かったため、集計時に複数回答として扱った。

## Q12. 歯科治療・居宅療養管理指導の進言を受ける具体的な関係者（複数回答）

Q11 で歯科治療・居宅療養管理指導の対象者として考えるケースについて、「関係者からの進言」をみると、「看護師」が 42.1%と最も多く、以下、「ヘルパー」(23.0%)、「歯科医師」(12.9%)、「医師」(11.0%)、「歯科衛生士」(7.7%)の順となっている。

〈全体〉



		調査数 (人数)	事業所管理 者	医師	歯科医師	歯科衛生士	看護師	PT(理学療 法士)	OT(作業療 法士)	ヘルパー	市町村保健 師など	その他	無回答	(%)
合計		209	4.8	11.0	12.9	7.7	42.1	0.0	1.0	23.0	7.7	9.6	1.0	
経験年数	1年未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1年	10	0.0	0.0	0.0	10.0	50.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0
	2年	19	5.3	5.3	21.1	5.3	42.1	0.0	0.0	15.8	10.5	5.3	0.0	0.0
	3年	33	3.0	15.2	9.1	3.0	51.5	0.0	0.0	15.2	15.2	9.1	0.0	0.0
	4年	39	7.7	20.5	12.8	5.1	38.5	0.0	2.6	33.3	0.0	12.8	2.6	0.0
	5年	79	5.1	11.4	15.2	11.4	30.4	0.0	1.3	26.6	7.6	8.9	1.3	0.0
	6年以上	23	0.0	0.0	4.3	4.3	69.6	0.0	0.0	17.4	8.7	8.7	0.0	0.0
介護支 援専門 員の職 員数	1人	23	4.3	8.7	8.7	13.0	26.1	0.0	0.0	21.7	26.1	13.0	0.0	0.0
	2人	48	6.3	10.4	12.5	4.2	45.8	0.0	4.2	31.3	4.2	8.3	2.1	0.0
	3人	41	0.0	7.3	14.6	4.9	43.9	0.0	0.0	29.3	2.4	9.8	0.0	0.0
	4人	28	3.6	10.7	10.7	10.7	42.9	0.0	0.0	14.3	7.1	14.3	0.0	0.0
	5人	21	4.8	4.8	4.8	0.0	61.9	0.0	0.0	28.6	4.8	9.5	4.8	0.0
	6人以上	45	8.9	17.8	20.0	13.3	33.3	0.0	0.0	13.3	8.9	6.7	0.0	0.0
法人種 別	社会福祉法人 (社協以外)	64	4.7	7.8	18.8	6.3	51.6	0.0	0.0	20.3	4.7	10.9	1.6	0.0
	社会福祉法人 (社協)	35	5.7	14.3	11.4	8.6	25.7	0.0	0.0	22.9	20.0	11.4	0.0	0.0
	医療法人	49	4.1	14.3	8.2	8.2	49.0	0.0	2.0	20.4	0.0	6.1	0.0	0.0
	営利法人	21	4.8	9.5	9.5	9.5	33.3	0.0	0.0	28.6	9.5	9.5	0.0	0.0
	その他	37	5.4	10.8	10.8	8.1	35.1	0.0	2.7	27.0	10.8	10.8	2.7	0.0

※ 経験年数別、専門員職員数別、法人種別は母数が少ないため参考値。

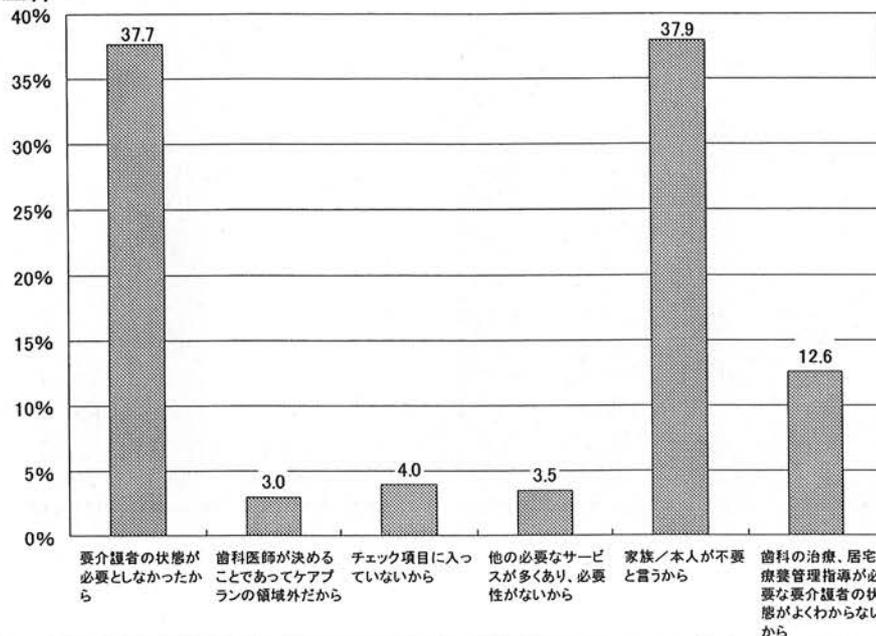
※ 調査実施時には調査票に<○はひとつだけ>と表記したが、複数の選択肢に○をつける回答者が多かったため、集計時に複数回答として扱った。

Q13. 歯科治療・居宅療養管理指導の対象として考えないケースについて考慮しなかった理由（複数回答）

歯科治療・居宅療養管理指導の対象者として考えないケースの理由をみると、「家族／本人が不要と言う」が 37.9%と最も多く、以下、「要介護者の状態が必要としなかったから」(37.7%)、「歯科の治療、居宅療養管理指導が必要な要介護者の状態がよくわからないから」(12.6%)の順となっている。

経験年数別では、「1年未満」、「1年」で、「要介護者の状態が必要としなかったから」と答えた割合が他と比較して低くなっている。

〈全体〉



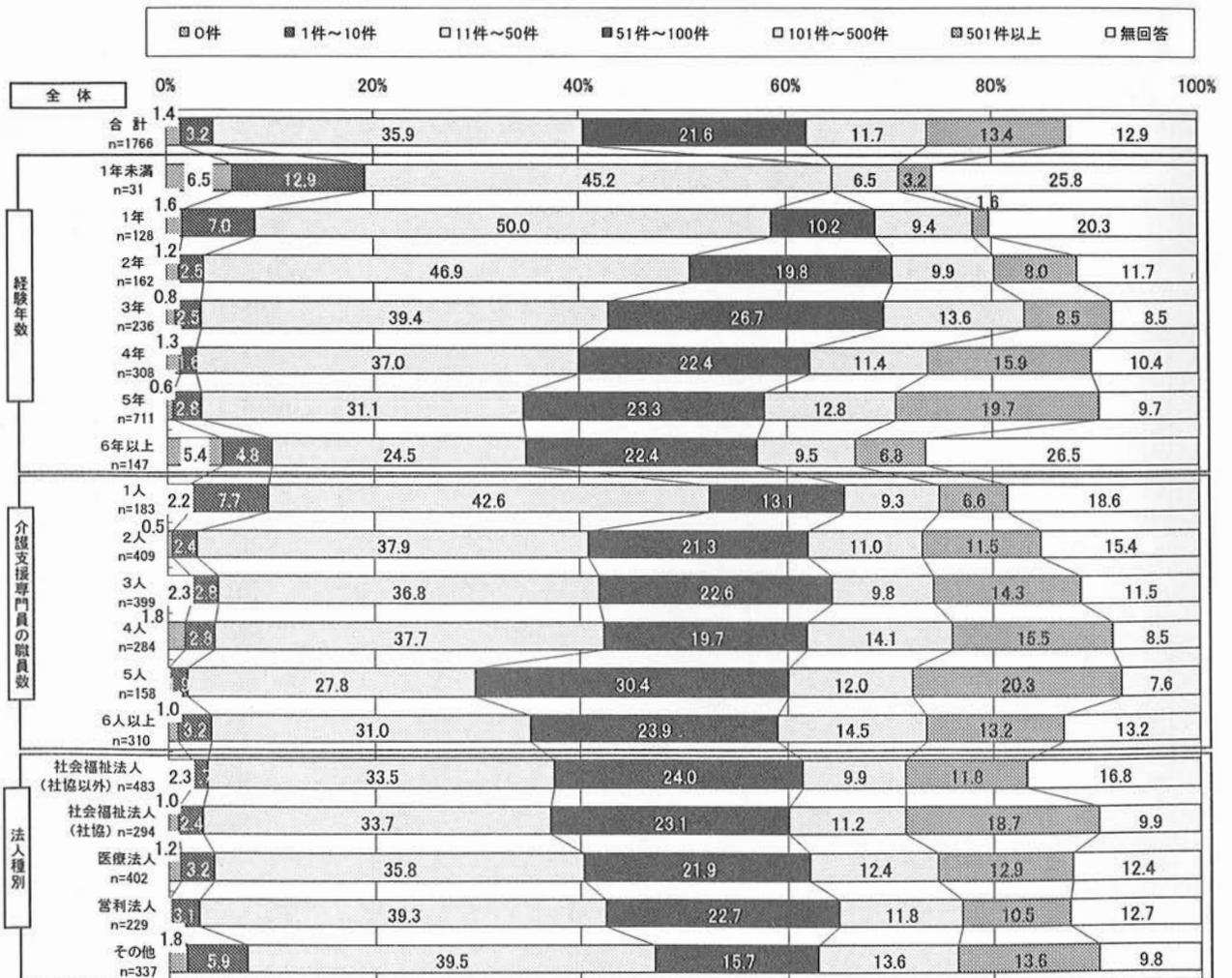
		調査数 (人数)	要介護者の状態が必要としなかったから	歯科医師が決めることであってケアプランの領域外だから	チェック項目に入っていないから	他の必要なサービスが多くあり、必要性がないから	家族／本人が不要と言うから	歯科の治療、居宅療養管理指導が必要な要介護者の状態がよくわからないから	無回答
合計		1,766	37.7	3.0	4.0	3.5	37.9	12.6	32.6
経験年数	1年未満	31	25.8	0.0	9.7	3.2	38.7	12.9	38.7
	1年	128	30.5	2.3	3.9	2.3	37.5	18.0	35.2
	2年	162	36.4	3.7	4.9	3.1	34.0	19.1	33.3
	3年	236	33.1	4.2	4.2	4.7	39.0	13.1	32.2
	4年	308	38.0	2.9	3.6	2.9	39.9	11.4	31.2
	5年	711	41.5	3.4	4.1	3.8	38.4	11.3	30.7
	6年以上	147	36.7	0.7	2.0	2.7	37.4	8.2	37.4
介護支援専門員の職員数	1人	183	30.6	2.2	3.8	2.2	37.2	14.8	35.0
	2人	409	33.5	3.9	4.4	4.4	38.4	15.9	34.7
	3人	399	38.8	3.0	2.8	2.5	35.6	11.0	32.8
	4人	284	42.3	3.9	4.2	4.6	39.4	12.0	27.8
	5人	158	38.6	2.5	2.5	3.2	34.8	8.2	37.3
	6人以上	310	43.2	1.9	5.5	3.2	41.6	11.3	28.7
法人種別	社会福祉法人(社協以外)	483	35.0	2.9	4.6	3.9	36.2	12.4	37.3
	社会福祉法人(社協)	294	36.7	2.4	5.4	3.7	40.8	12.6	28.9
	医療法人	402	41.0	3.7	3.2	4.0	35.3	12.9	31.3
	営利法人	229	34.5	3.5	3.1	1.7	41.0	13.5	34.1
	その他	337	40.7	2.7	3.3	3.3	39.2	12.2	28.5

### Q14-1. 平成16年の1年間におけるケアプランの作成件数（居宅）

居宅におけるケアプランの年間作成件数をみると、「1件～10件」が3.2%、「11件～50件」が35.9%、「51件～100件」が21.6%で、これらをあわせると60.7%と、100件以下で6割以上を占めている。一方、「101～500件」(11.7%)と「501件以上」(13.4%)をあわせた101件以上の割合が4分の1を占めている。

経験年数別では、ケアプランの作成件数「101件～500件」、「501件以上」をあわせた101件以上の割合で比較すると、「1年未満」の9.7%に対して、「5年」では32.5%と3倍以上になり、経験年数が長いほど、ケアプランの作成件数が多くなる傾向がみられる。

同様に介護支援専門員の職員数別では、ケアプランの作成件数101件以上の割合で比較すると、「1人」の15.9%に対して、「5人」では32.3%と2倍以上になり、職員数が多い施設ほどケアプランの作成件数が多くなる傾向がみられる。

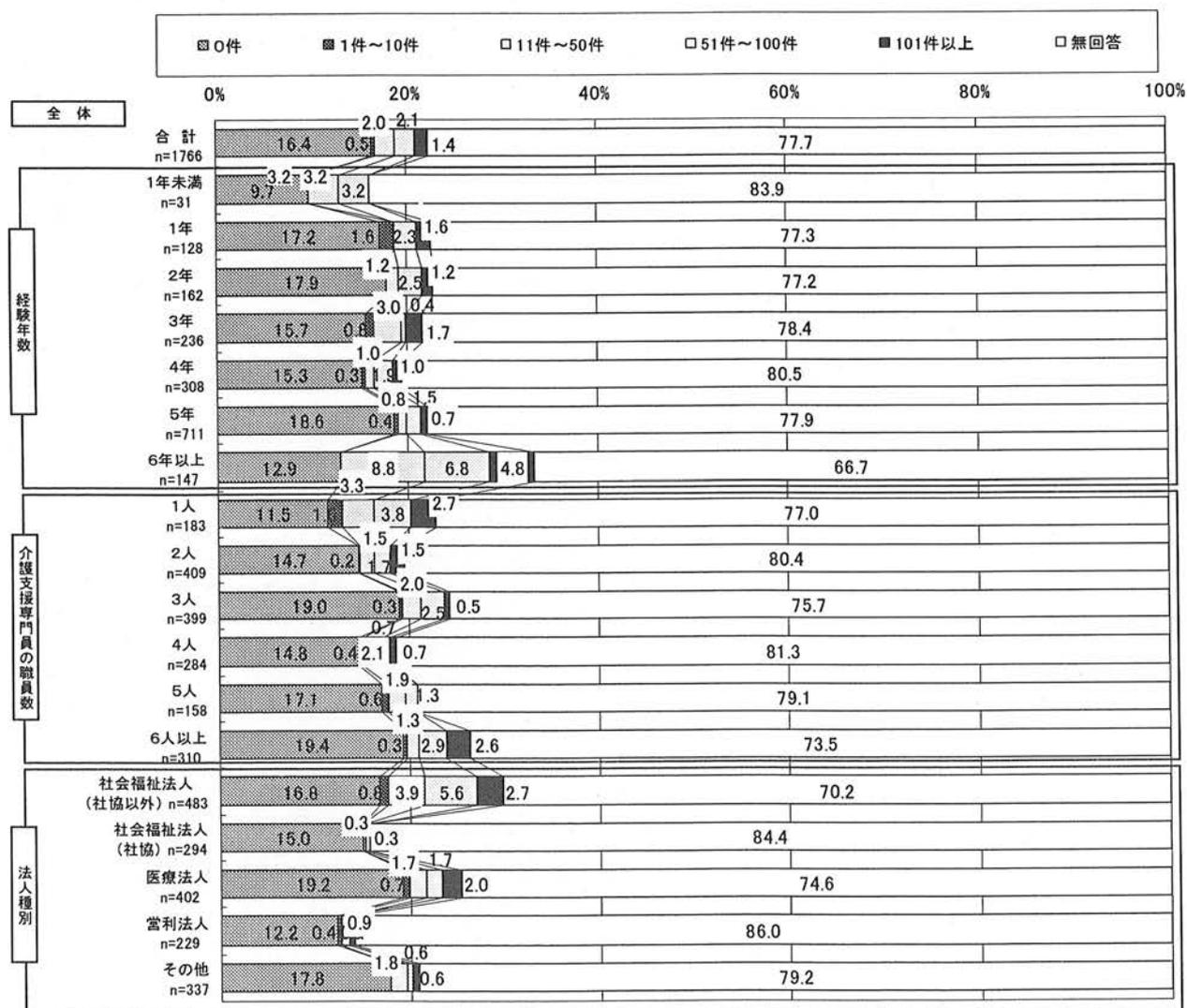


## Q14-2. 平成16年の1年間におけるケアプランの作成件数（施設）

施設におけるケアプランの年間作成件数をみると、1件～100件までの合計が4.6%と1割未満となっている。

経験年数別では、経験年数「6年以上」でケアプランの作成件数は、「51件～100件」が6.8%、「101件以上」が4.8%と、他と比較して多くなっている。

法人種別では、「社会福祉法人(社協以外)」のケアプランの作成件数は「51件～100件」が5.6%、「101件以上」が2.7%と、他と比較して多くなっている。



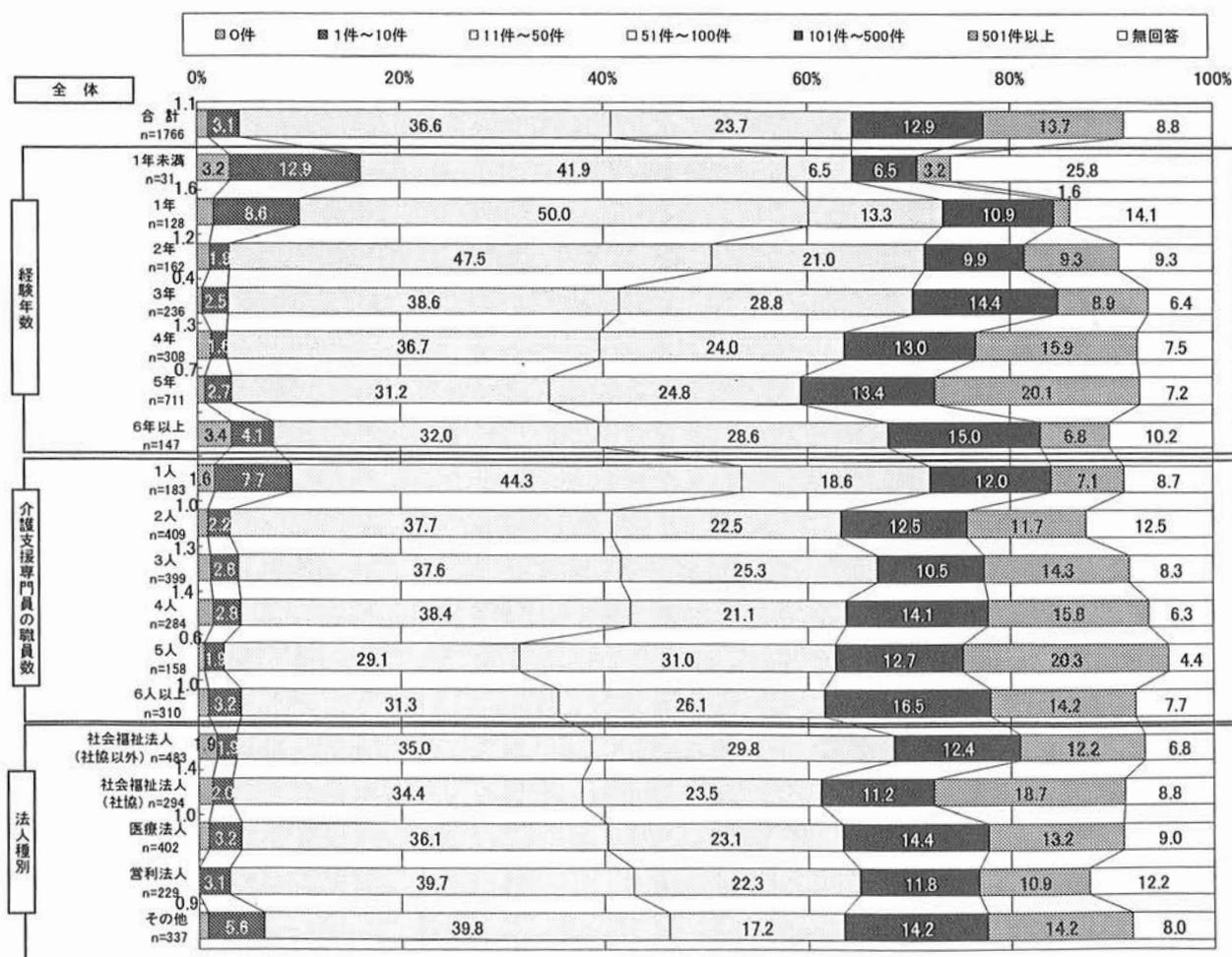
### Q14-3. 平成 16 年の 1 年間におけるケアプランの作成件数（合計）

居宅と施設、両方におけるケアプランの年間作成件数の合計をみると、「1件～10件」が3.1%、「11件～50件」が36.6%、「51件～100件」が23.7%で、これらをあわせると100件以下で63.4%と、6割以上を占めている。一方「101～500件」12.9%、「501件以上」13.7%をあわせると101件以上が26.6%と4分の1を占めている。

経験年数別では、ケアプランの作成件数「101件～500件」、「501件以上」とあわせた101件以上の割合で比較すると、「1年未満」の9.7%に対して、「5年」では33.5%と3倍以上になり、傾向としては経験年数が長いほど、ケアプランの作成件数が多くなる傾向がみられる。

同様に介護支援専門員の職員数別では、ケアプランの作成件数101件以上の割合で比較すると、「1人」の19.1%に対して、「5人」では33.0%と5割増し以上になり、職員数が多い施設ほどケアプランの作成件数が多くなる傾向がみられる。

法人種別では、ケアプランの作成件数501件以上の割合で比較すると、「社会福祉法人(社協)」で18.7%と、他と比較して高くなっている。



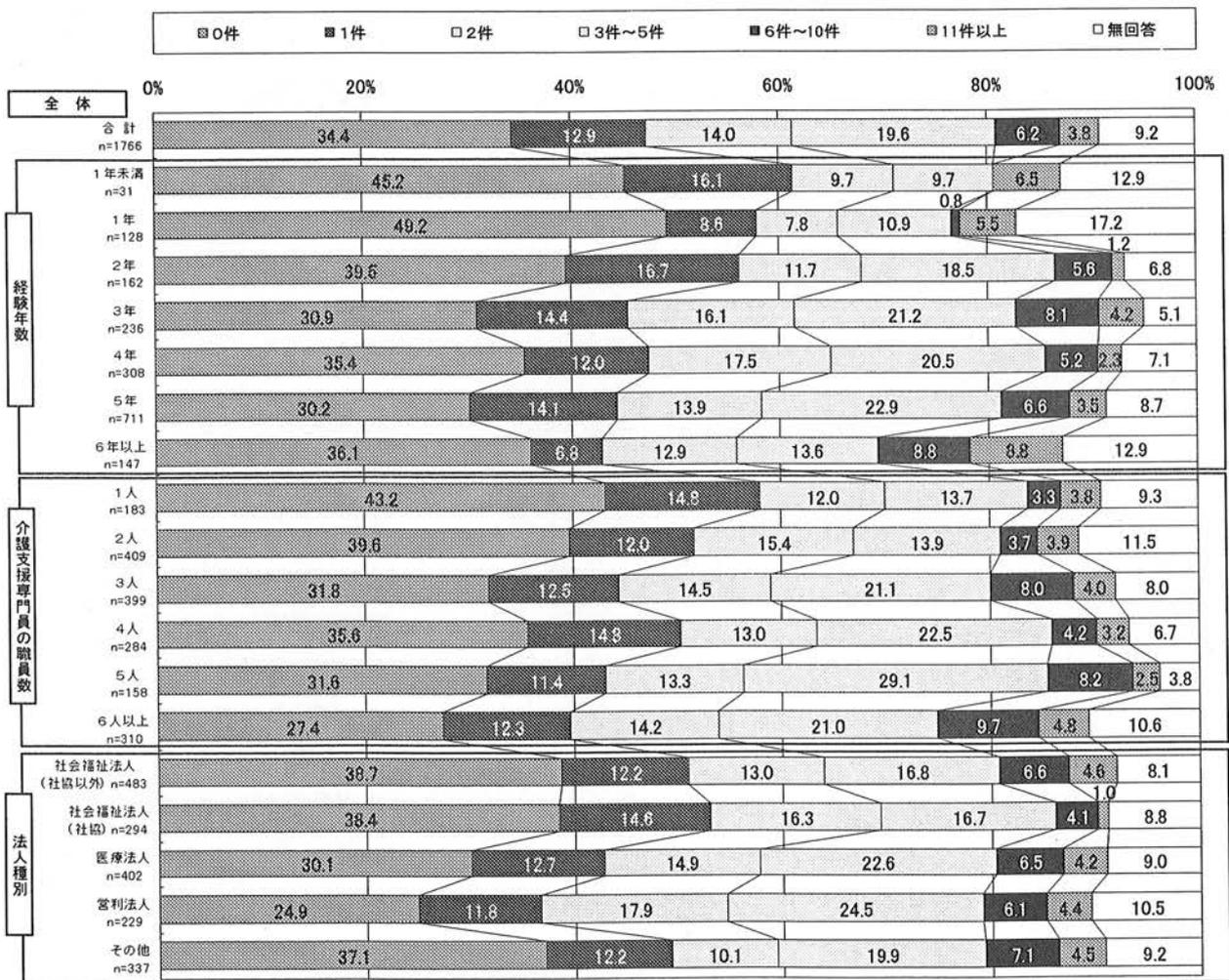
### Q15. 平成 16 年の 1 年間における医療保険による訪問歯科診療を受けている件数の把握状況

医療保険による訪問歯科診療を受けていることを把握している件数をみると、「0件」が34.4%と、全体の3分の1以上を占めている。また、「1件」が12.9%、「2件」が14.0%、「3件～5件」が19.6%で、これら（「0件」、「1件」、「2件」、「3件～5件」）をあわせると把握件数が年間5件以下と答えた人が80.9%となる。

経験年数別では、経験年数「1年未満」で把握件数が「0件」の割合が45.2%、「1年」で49.2%と、それぞれ4割以上を占めているのに対して、経験年数「5年」では30.2%と約3割となる。経験年数「6年以上」では36.1%とやや多くなるが、傾向としては経験年数が長いほど、医療保険による訪問歯科診療を受けていることを把握している件数が多くなる傾向がみられる。

介護支援専門員の職員数別では、職員数「1人」で把握件数が「0件」の割合が43.2%と、4割以上を占めているのに対して、職員数「6人」では27.4%と、3割以下となる。このように職員数が多い事業所の人ほど、医療保険による訪問歯科診療を受けていることを把握している件数が多くなる傾向がみられる。

法人種別では、「営利法人」で把握件数が「0件」の割合が24.9%と、他と比較して低くなっている。



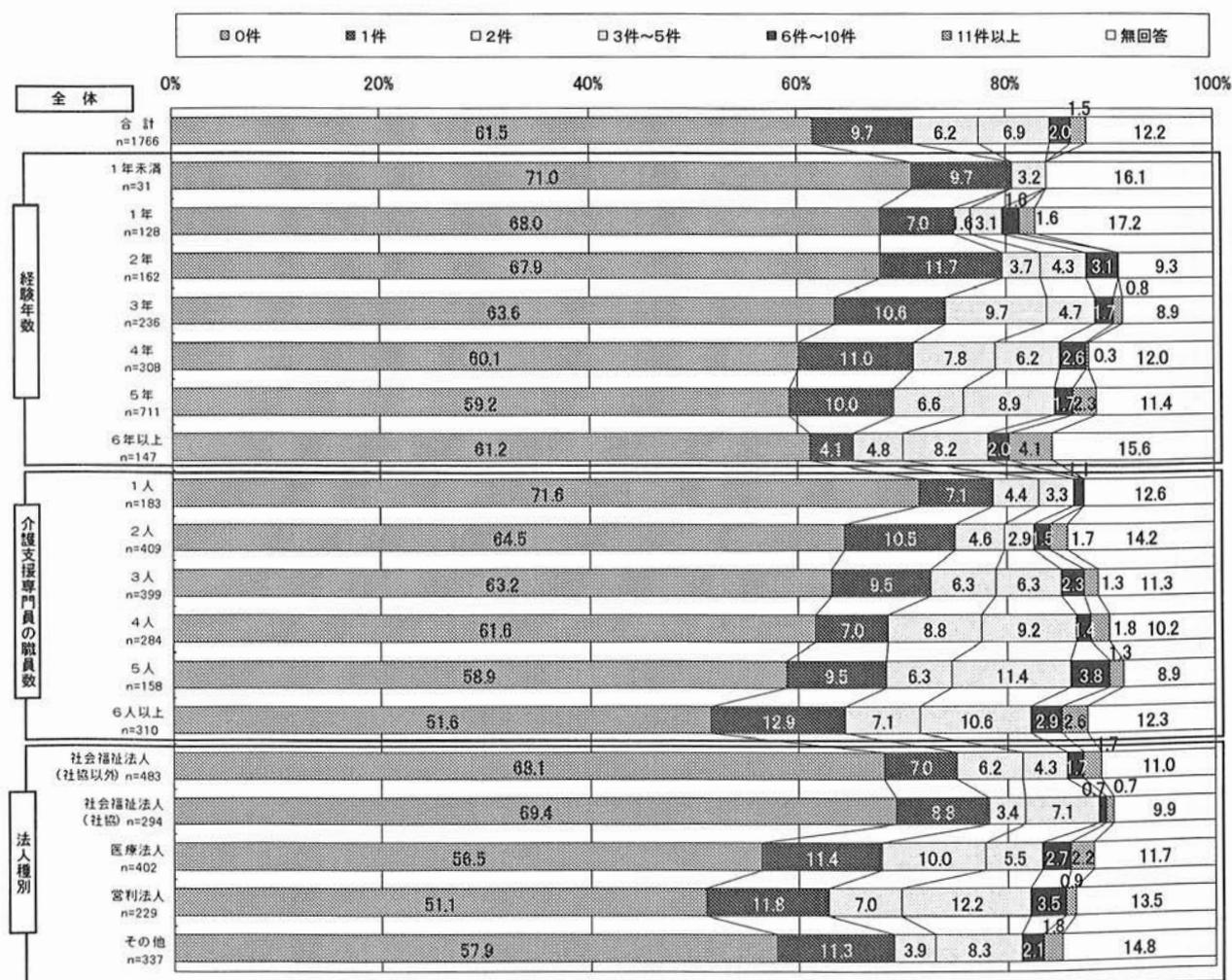
### Q16. 平成 16 年の 1 年間における介護保険による居宅療養管理指導を歯科医師が算定した件数の把握状況

介護保険による居宅療養管理指導を歯科医師が算定した件数の把握状況をみると、「0件」が61.5%と、全体の6割以上を占めている。また、「1件」が9.7%、「2件」が6.2%、「3件～5件」が6.9%で、これら（「0件」、「1件」、「2件」、「3件～5件」）をあわせると把握件数が年間5件以下と回答した人は84.3%となり、6件以上把握している割合は訪問歯科診療(Q15)よりも少なくなっている。

経験年数別では、経験年数「1年未満」で歯科医師が算定した件数を把握している数が「0件」の割合が71.0%と7割を超えているのに対して、経験年数「5年」では59.2%と6割以下となる。経験年数「6年以上」では61.2%とやや多くなるが、傾向としては経験年数が長いほど、歯科医師が算定した件数を把握している数が多くなる傾向がみられる。

介護支援専門員の職員数別では、職員数「1人」で歯科医師が算定した件数を把握している数が「0件」の割合が71.6%と、7割を超えているのに対して、職員数「6人以上」では51.6%と、半数近くとなる。このように職員数が多い事業所の人ほど、歯科医師が算定した件数を把握している数が多くなる傾向がみられる。

法人種別では、「営利法人」で歯科医師が算定した件数を把握している数が「0件」の割合が51.1%と、他と比較して低くなっている。

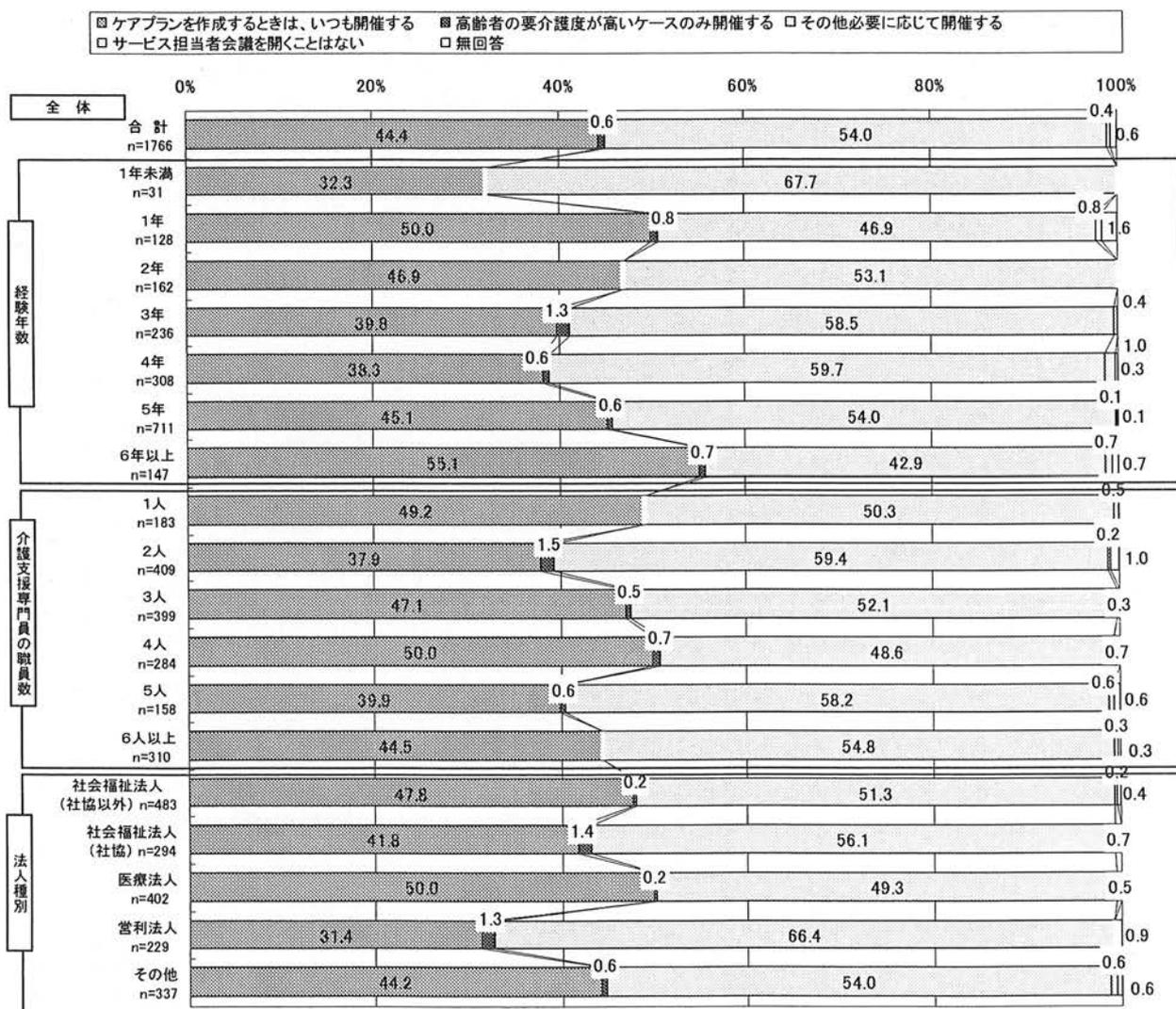


### Q17-1. サービス担当者会議（ケアカンファレンス）の開催

ケアプランの作成に際して、どのようなときにサービス担当者会議（ケアカンファレンス）を開催するかについてみると、「いつも開催する」が44.4%と4割以上を占めるが、一方、「その他必要に応じて開催する」が54.0%と、半数以上を占めている。

経験年数別では、「いつも開催する」割合をみると、経験年数「1年」で50.0%、「6年以上」で55.1%と、ともに5割以上を占めている。経験年数「1年未満」で32.3%と3分の1以下と低くなっている。

法人種別では「営利法人」がサービス担当者会議を「いつも開催する」割合が31.4%と他と比較して低くなっている。



## Q17-2. サービス担当者会議（ケアカンファレンス）の参加メンバー（複数回答）

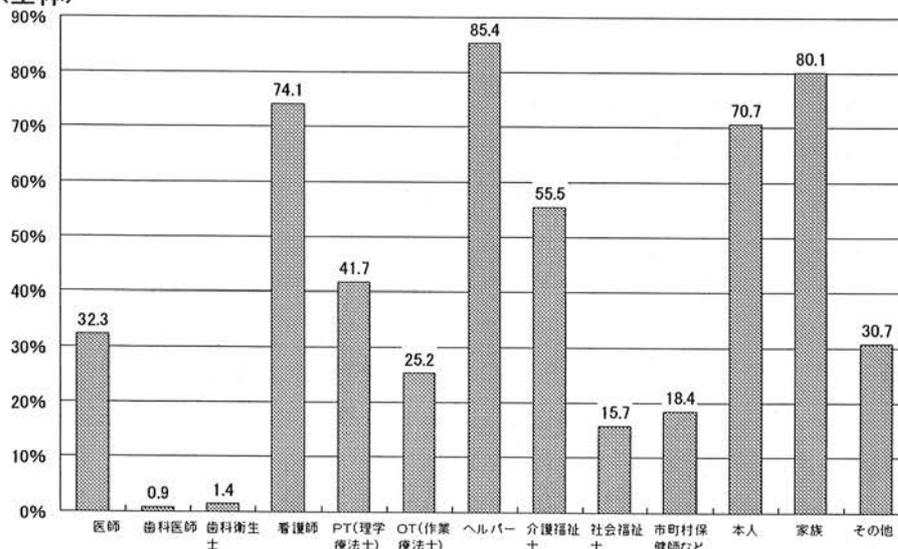
サービス担当者会議（ケアカンファレンス）の参加メンバーをみると、「ヘルパー」が 85.4%と最も多く、以下、「家族」（80.1%）、「看護師」（74.1%）の順となっている。なお、「医師」は 32.3%、「歯科衛生士」は 1.4%、「歯科医師」は 0.9%となっている。

経験年数別では、経験年数が「6年以上」でサービス担当者会議の参加メンバーとして「ヘルパー」（71.7%）、「家族」（67.6%）、「本人」（56.6%）をあげる割合が他と比較して低い一方、「介護福祉士」は 73.1%と、他と比較して高くなっている。逆に経験年数が「1年未満」では、サービス担当者会議の参加メンバーとして「医師」（12.9%）、「看護師」（54.8%）をあげる割合が低くなっている。

介護支援専門員の職員数別では、職員数が「1人」でサービス担当者会議の参加メンバーとして「OT（作業療法士）」をあげる割合が 17.6%、「社会福祉士」をあげる割合が 11.0%と、他と比較して低くなっている。

法人種別では、「医療法人」でサービス担当者会議の参加メンバーとして「医師」（39.0%）、「看護師」（84.3%）、「PT（理学療法士）」（59.0%）、「OT（作業療法士）」（42.0%）が高くなっており、また、「社会福祉法人（社協）」では「市町村保健師など」の割合が他と比較して高くなっている。

〈全体〉



		調査数 (人数)	医師	歯科医師	歯科衛生士	看護師	PT(理学療法士)	OT(作業療法士)	ヘルパー	介護福祉士	社会福祉士	市町村保健師など	本人	家族	その他	無回答	(%)
合計		1,748	323	09	14	741	417	252	854	555	157	184	707	801	307	08	
経験年数	1年未満	31	12.9	0.0	3.2	54.8	45.2	22.6	87.1	54.8	12.9	9.7	77.4	80.6	29.0	0.0	
	1年	125	20.8	0.0	0.8	65.4	32.3	20.0	82.4	64.0	12.8	11.2	77.6	86.4	22.4	0.0	
	2年	162	30.2	0.0	2.5	71.6	42.0	22.2	89.5	58.6	14.8	18.5	68.5	79.0	25.3	0.0	
	3年	235	36.6	1.3	1.7	74.0	45.5	25.5	89.4	49.8	12.8	15.3	80.4	86.0	28.1	0.4	
	4年	304	33.2	0.7	1.3	76.0	41.8	29.9	84.2	50.3	16.4	21.1	71.1	80.9	31.9	0.3	
	5年	709	34.0	1.1	1.1	75.9	44.0	25.8	87.2	54.0	16.9	19.9	68.8	79.1	32.7	1.0	
	6年以上	145	33.8	1.4	1.4	73.8	33.8	20.7	71.7	73.1	18.6	21.4	56.6	67.6	35.9	1.4	
介護支援専門員の職員数	1人	182	31.3	0.5	2.7	69.2	35.2	17.6	83.5	54.9	11.0	19.2	71.4	81.3	30.2	0.5	
	2人	404	29.7	0.5	0.5	71.3	38.1	23.8	83.4	55.4	16.1	18.8	72.0	81.4	31.4	0.5	
	3人	398	29.6	1.0	1.0	74.6	39.7	21.6	86.2	54.3	13.6	16.6	69.1	77.1	31.7	0.3	
	4人	282	35.1	1.1	1.4	73.4	44.7	27.0	86.9	54.3	17.0	20.2	66.0	78.0	33.7	0.4	
	5人	156	34.6	1.9	1.9	80.8	51.9	30.8	87.8	51.9	15.4	23.1	74.4	84.0	28.2	0.6	
	6人以上	309	35.7	0.6	1.9	76.9	45.1	31.2	85.7	59.7	20.5	15.6	73.1	81.8	26.6	1.6	
	法人種別	社会福祉法人(社協以外)	480	28.5	0.6	1.0	71.9	31.9	16.9	79.0	67.1	18.3	14.8	67.3	78.1	35.4	0.8
社会福祉法人(社協)		292	29.5	1.4	1.0	69.2	40.1	21.6	89.4	50.3	10.6	27.4	68.8	77.7	34.2	0.3	
医療法人		400	39.0	0.8	1.8	84.3	59.0	42.0	85.0	52.8	17.5	14.3	70.5	78.5	26.3	0.5	
宮利法人		227	28.6	0.9	0.4	65.2	38.3	24.7	89.9	48.0	14.5	15.0	78.9	89.9	25.1	0.4	
その他		333	34.2	0.9	2.4	75.4	39.0	21.3	88.6	51.4	15.9	23.4	71.5	80.2	30.9	0.9	

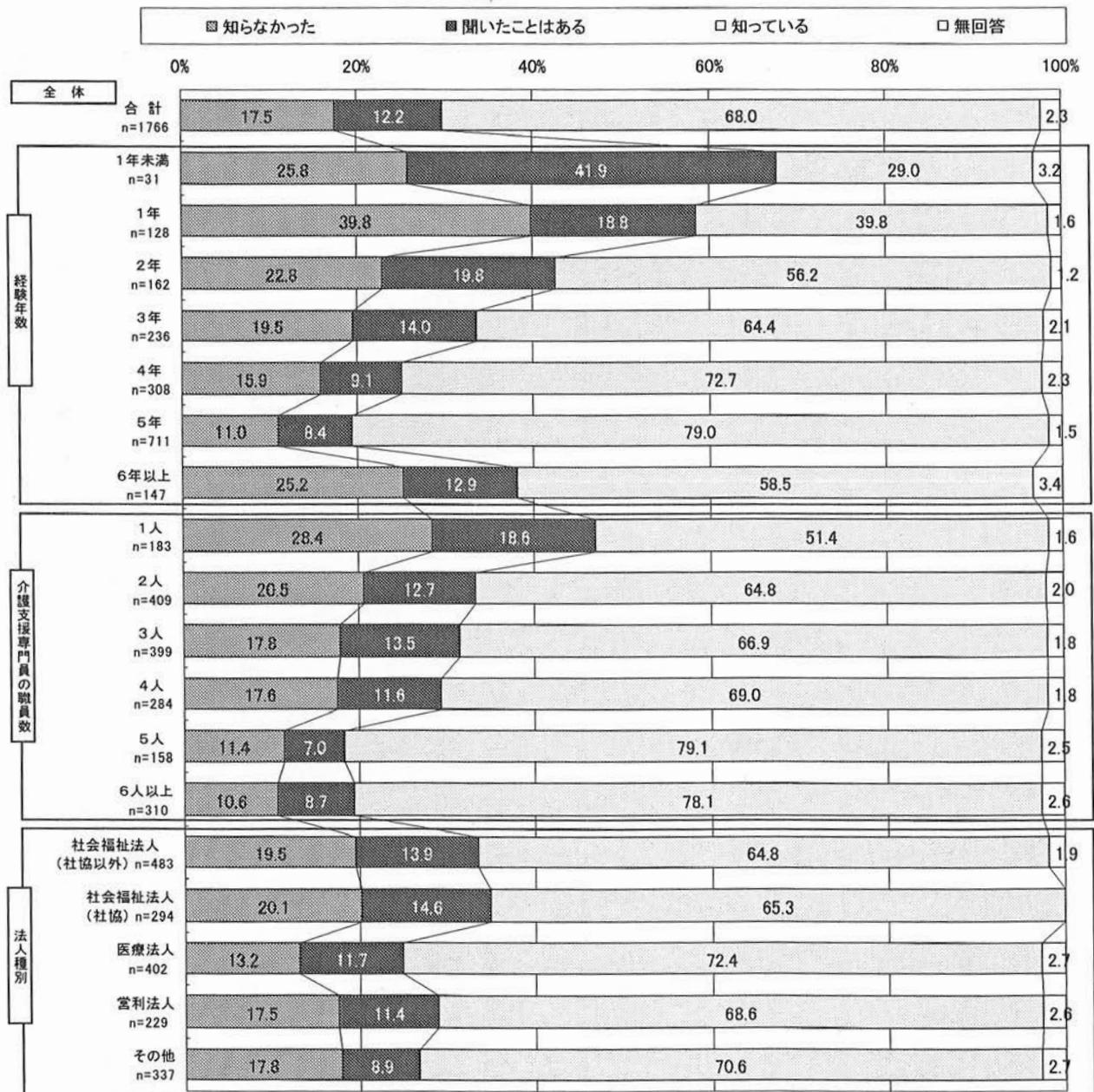
Q18-1. 居宅療養管理指導はケアプランの限度額以外にサービス提供事業所が請求できることの認知度

居宅療養管理指導はケアプランの限度額以外にサービス提供事業所が請求できることの認知度をみると、「知っている」人は 68.0%、「聞いたことはある」(12.2%)とあわせると 80.2%と、全体の8割以上が認知しているが、「知らなかった」と回答した人も 17.5%いた。

経験年数別では、経験年数が長いほど認知度が高まる傾向がみられるが、「6年以上」でも「知らなかった」と回答した人が 25.2%いた。

介護支援専門員の職員数別でも、概ね職員数が多い事業所ほど、認知度が高い傾向がみられ、職員数「5人」で「知っている」割合が 79.1%と最も高くなっている。

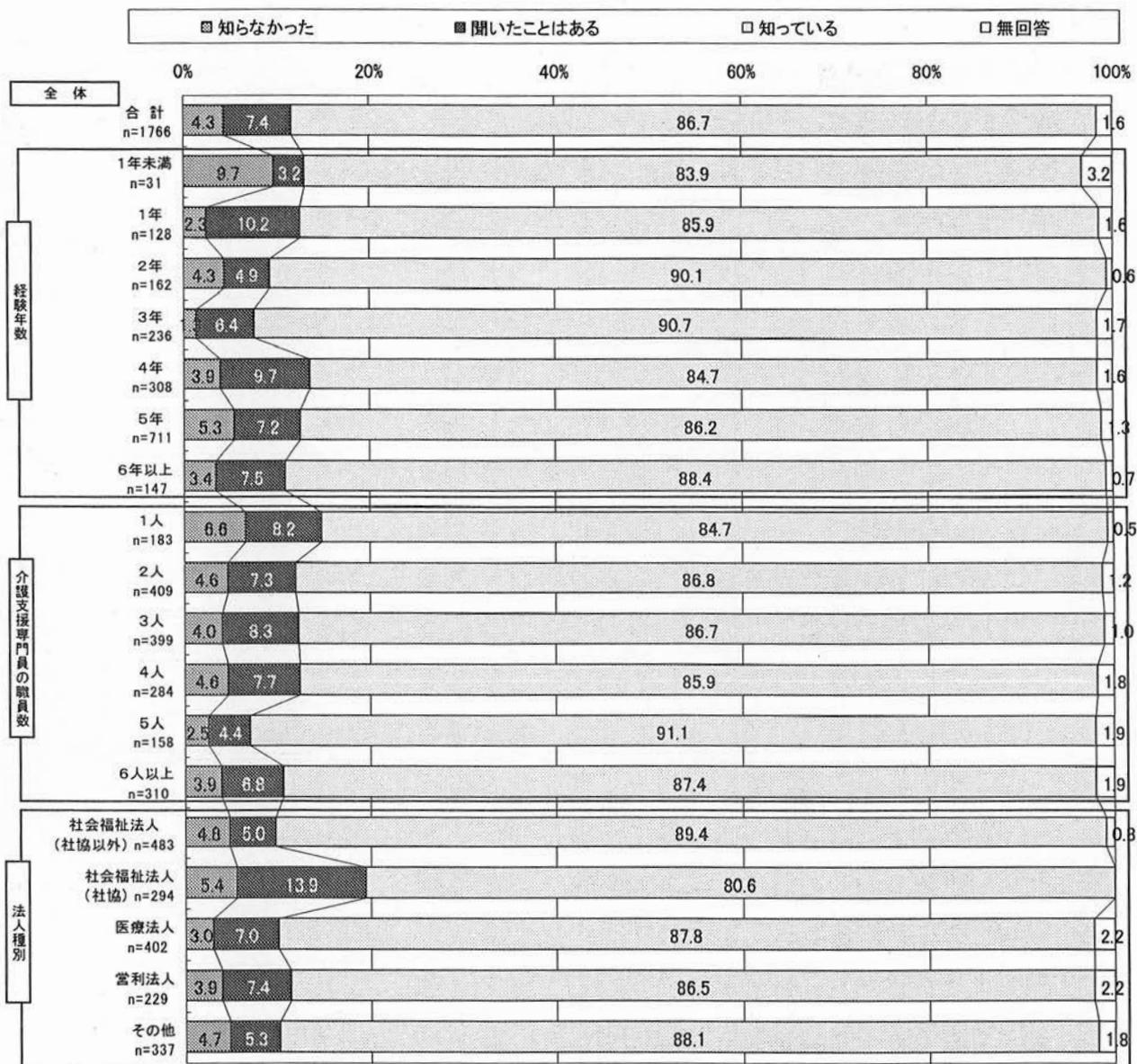
法人種別では「社会福祉法人(社協以外)」、「社会福祉法人(社協)」が、他と比較してやや低くなっている。



### Q18-2. 誤嚥性肺炎が口腔の清掃不良等に起因していることの認知度

誤嚥性肺炎が口腔の清掃不良等に起因していることの認知度をみると、「知っている」人は 86.7%、「聞いたことはある」(7.4%)とあわせると 94.1%と、全体の9割以上が認知している。

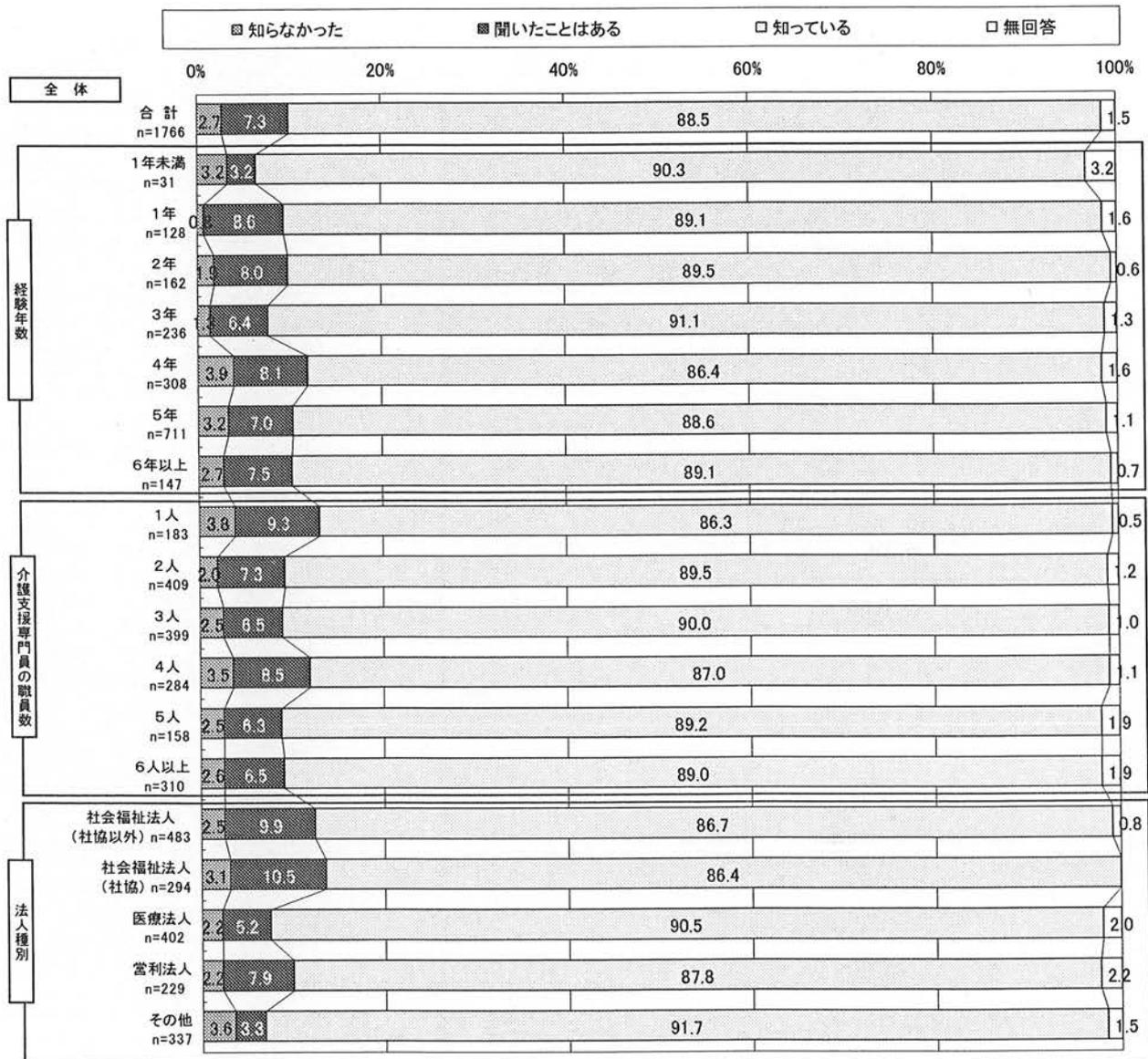
経験年数別、介護支援専門員の職員数別では、「知らなかった」と回答した人が他と比較して「1年未満」および「1人」で多い傾向がみられる。



### Q18-3. 口腔状態の悪化が栄養摂取レベルを左右することの認知度

口腔状態の悪化が栄養摂取レベルを左右することの認知度をみると、「知っている」人は 88.5%、「聞いたことはある」(7.3%)をあわせると 95.8%と、全体の9割以上が認知している。

経験年数別、介護支援専門員の職員数別、法人種別では、特に際立った差異はみられない。



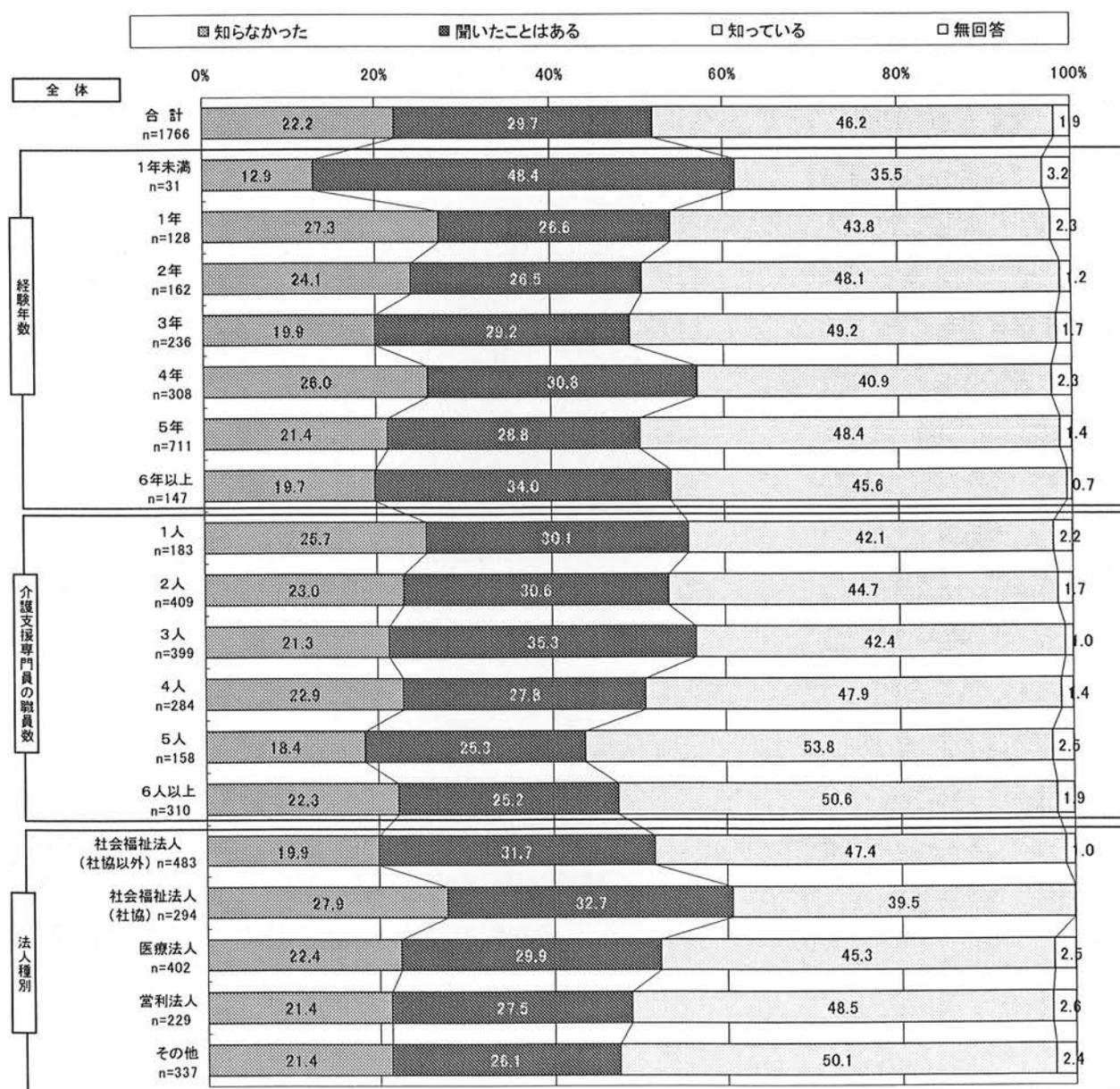
### Q18-4. 歯の噛み合わせが全身のバランスに影響し、不安定だと転倒しやすいことの認知度

歯の噛み合わせが全身のバランスに影響し、不安定だと転倒しやすいことの認知度をみると、「知っている」人は46.2%、「聞いたことはある」(29.7%)とあわせると75.9%と、全体の4分の3以上が認知している。

経験年数別では、経験年数「1年未満」で「知っている」割合は35.5%と最も低いが、「聞いたことがある」(48.4%)とあわせると83.9%と、他と比較して最も高くなっている。

介護支援専門員の職員数別では、「5人」で「知っている」割合が53.8%、「6人以上」で50.6%と半数以上を占めている。

法人種別では、「社会福祉法人(社協)」で「知っている」割合が39.5%と、他と比較して低くなっている。



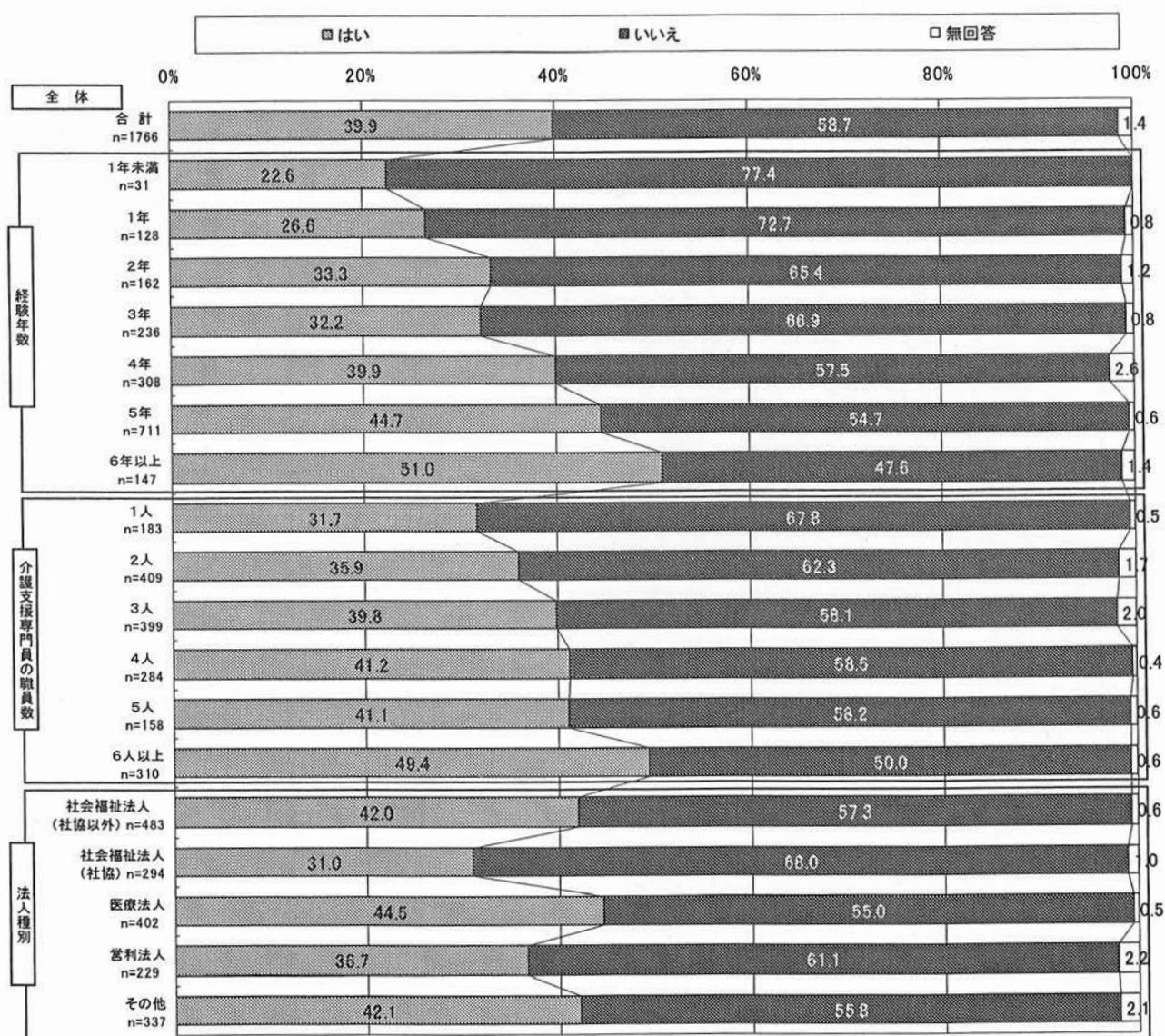
### Q19-1. 地域の歯科医療機関、歯科医師会との連携や連絡の有無

地域の歯科医療機関、歯科医師会との連携や連絡の有無をみると、「はい」(連携・連絡がある)と答えた人は39.9%と、全体の約4割を占めている。

経験年数別では、経験年数が長いほど連携・連絡がある割合が高い傾向がみられ、「6年以上」で51.0%と最も高くなっている。

介護支援専門員の職員数別でも、職員数が多いほど、連携・連絡がある割合が高い傾向がみられ、「6人以上」で49.4%と最も高くなっている。

法人種別では「社会福祉法人(社協)」で連携・連絡がある割合が31.0%と、他と比較して低くなっている。

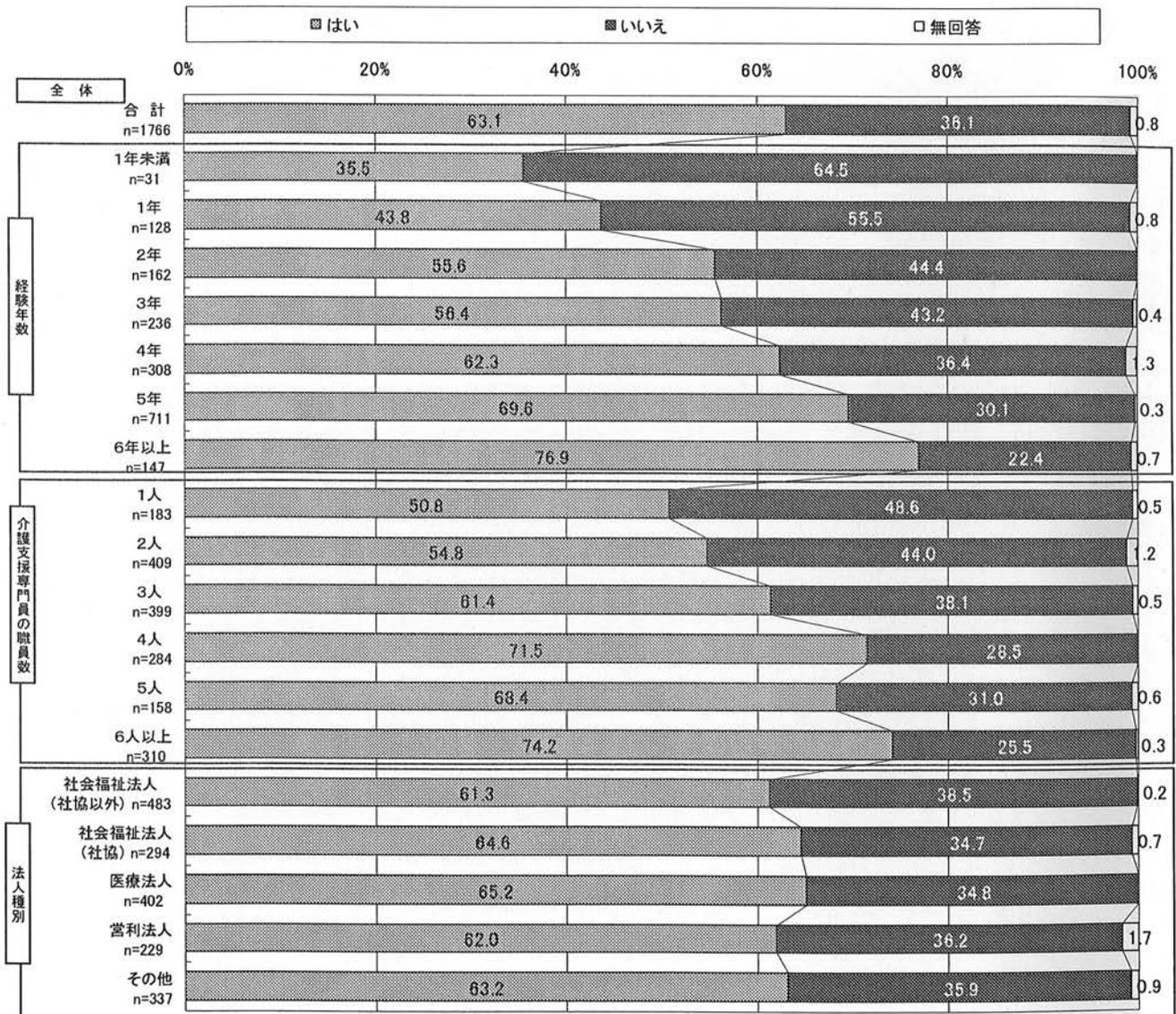


## Q19-2. 利用者について歯科医療機関に連絡をとることの有無

利用者について歯科医療機関に連絡をとることの有無をみると、「はい」(連絡をとる)と答えた人は63.1%と、全体の6割以上を占めている。

経験年数別では、経験年数が高いほど連絡をとる割合が高い傾向がみられ、「6年以上」で76.9%と最も高くなっている。

介護支援専門員の職員数別でも、職員数が多いほど連絡をとる割合が高い傾向がみられ、「6人以上」で74.2%と最も高くなっている。

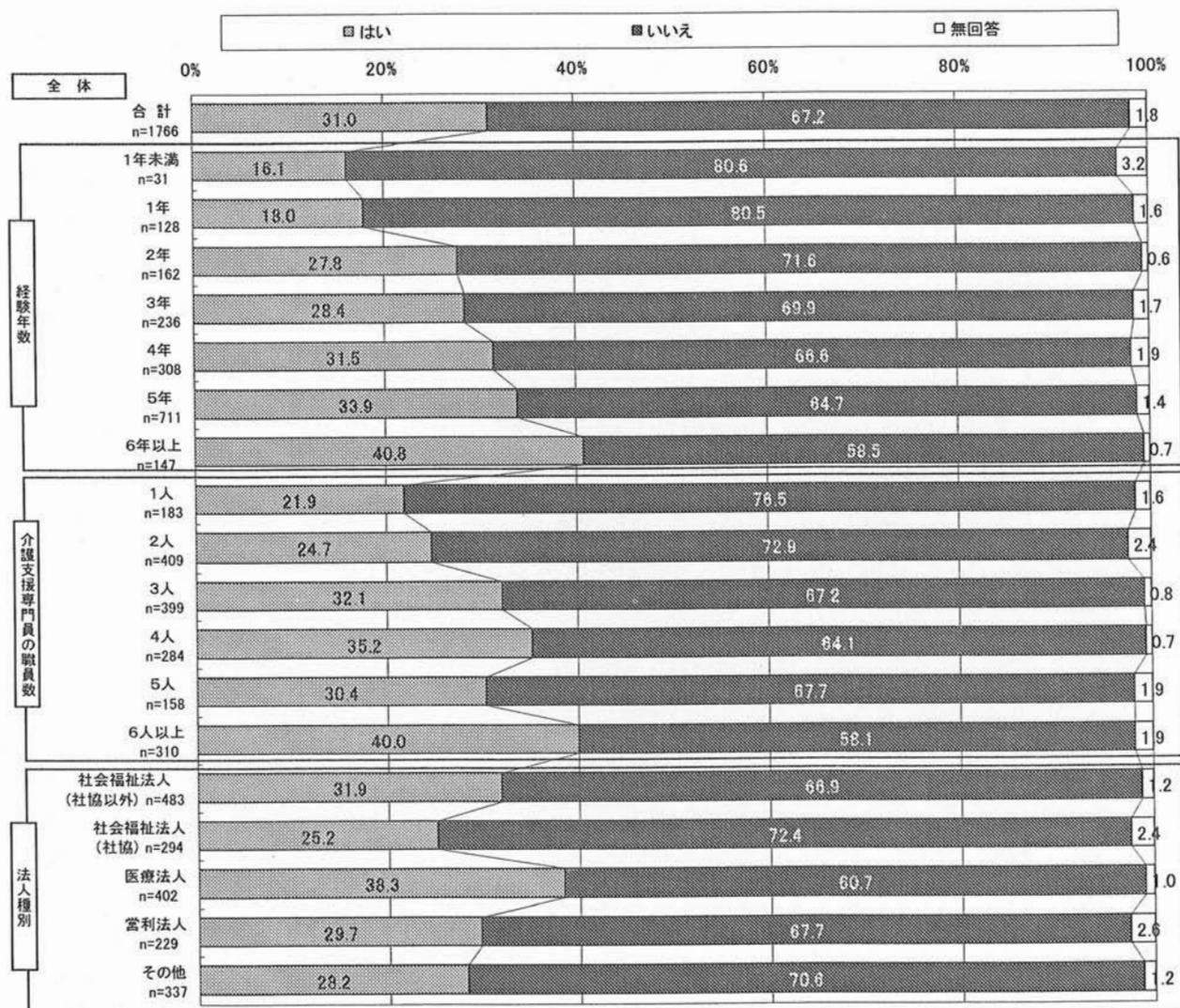


### Q19-3. 連絡をとった歯科医療機関からの療養に関する情報提供の有無

連絡をとった歯科医療機関からの療養に関する情報提供の有無をみると、「はい」(情報提供がある)と答えた人は31.0%と、歯科医療機関に連絡をとる割合(Q19-2)の約半数となった。

経年数別、介護支援専門員の職員数別にみても同様の傾向で、歯科医療機関に連絡をとる割合(Q19-2)の半分から1/2以下の割合となっている。

法人種別にみてもほぼ同様であるが、「医療法人」で38.3%と比較的高く、「社会福祉法人(社協)」で25.2%と低くなっている。

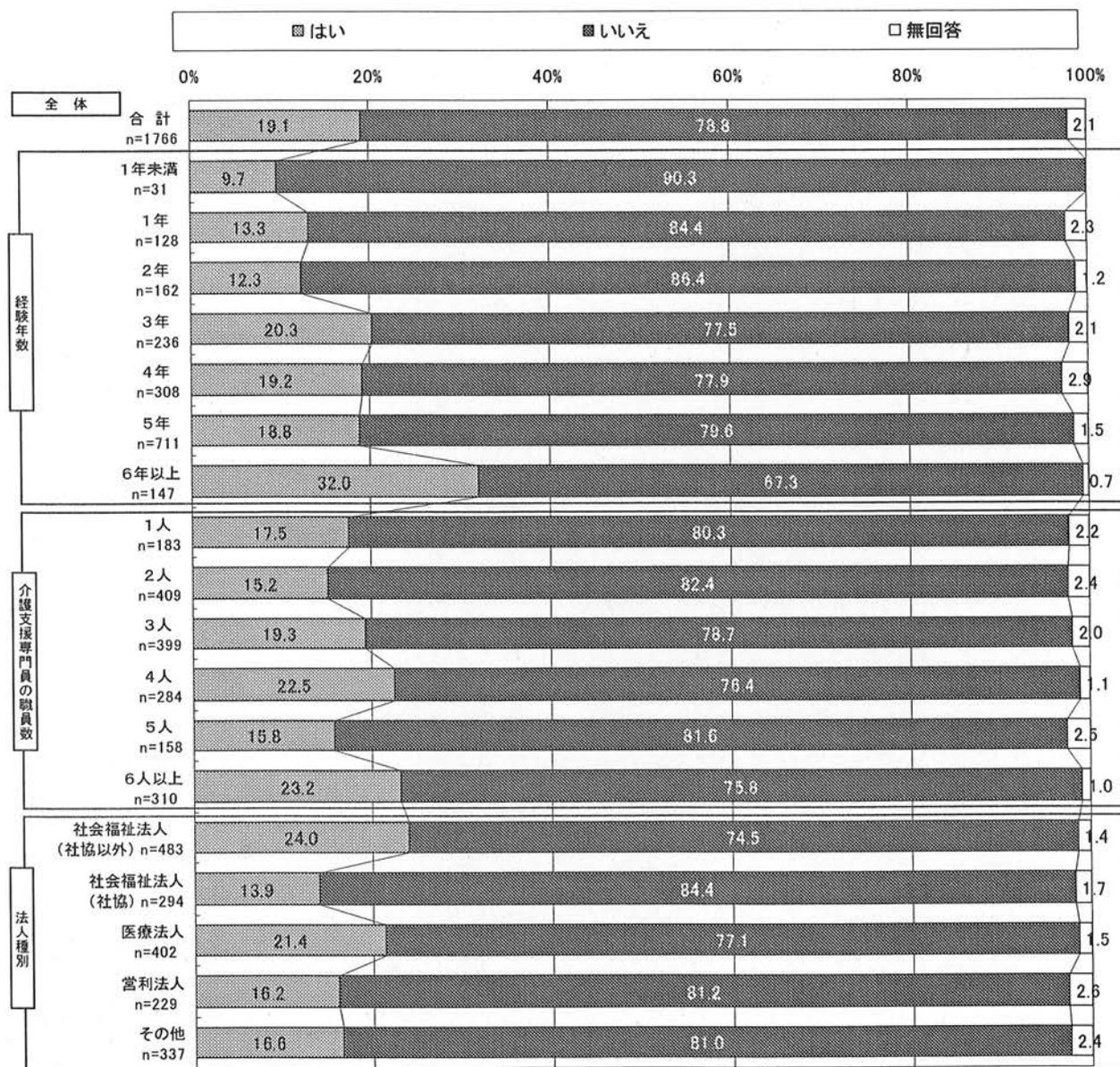


### Q19-4. 利用者のかかりつけ歯科医からの情報提供の有無

利用者のかかりつけ歯科医からの情報提供の有無をみると、「はい」(情報提供がある)と答えた人は19.1%と、全体の約2割となっている。

経験年数別では、経験年数が高いほど情報提供がある割合が高い傾向がみられ、「6年以上」で32.0%と最も高くなっている。

法人種別では、「社会福祉法人(社協以外)」(24.0%)と「医療法人」(21.4%)が他と比較して高くなっている。

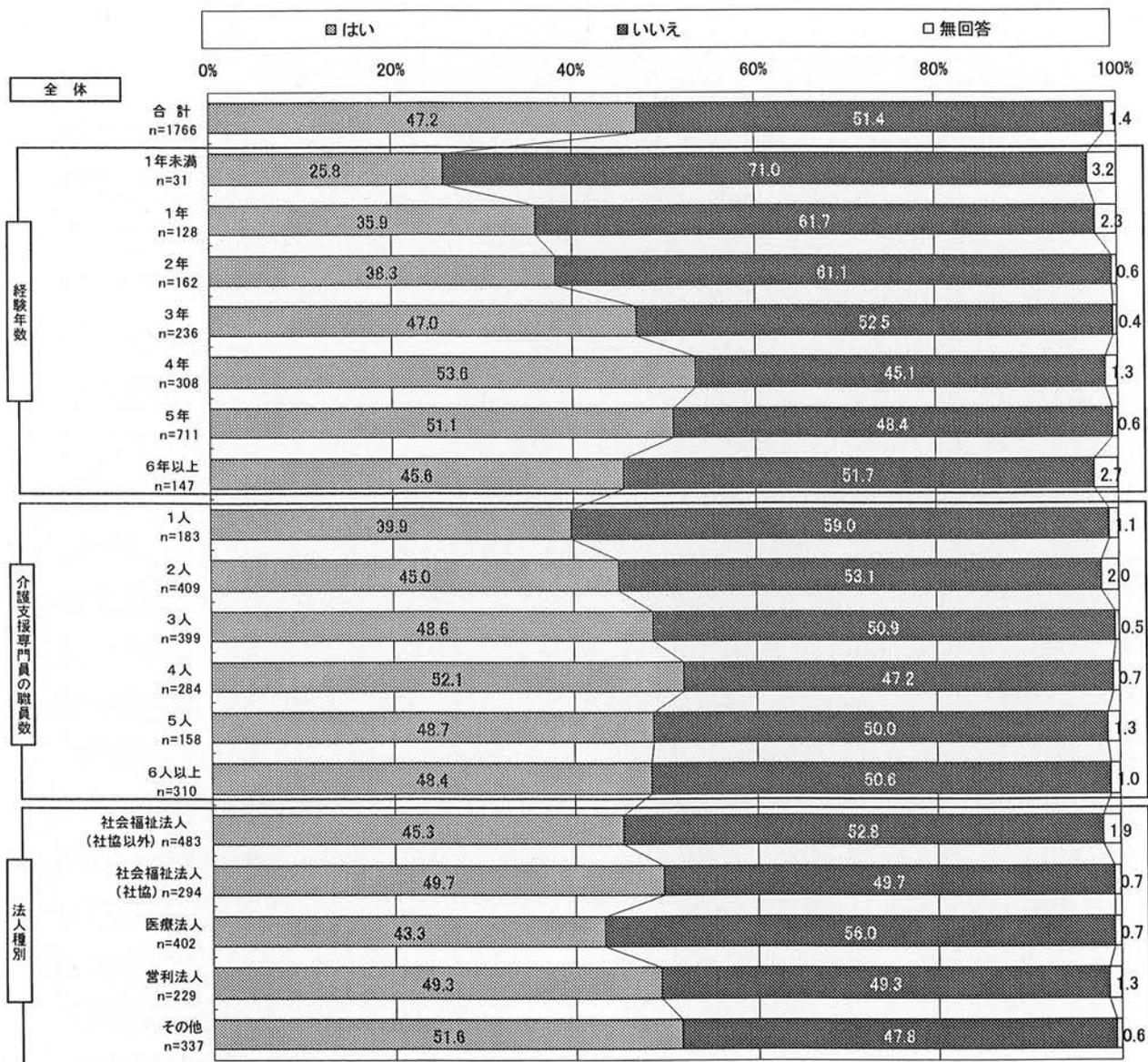


### Q20-1. 地域で介護支援専門員を対象とする歯科講習会開催の有無

地域で介護支援専門員を対象とする歯科講習会の開催の有無をみると、「はい」(開催される)と答えた人は47.2%と、全体の約半数近くを占めている。

経験年数別にみると、経験年数が短いほど「いいえ(開催されない)」と答えた割合が多くなる傾向がある。

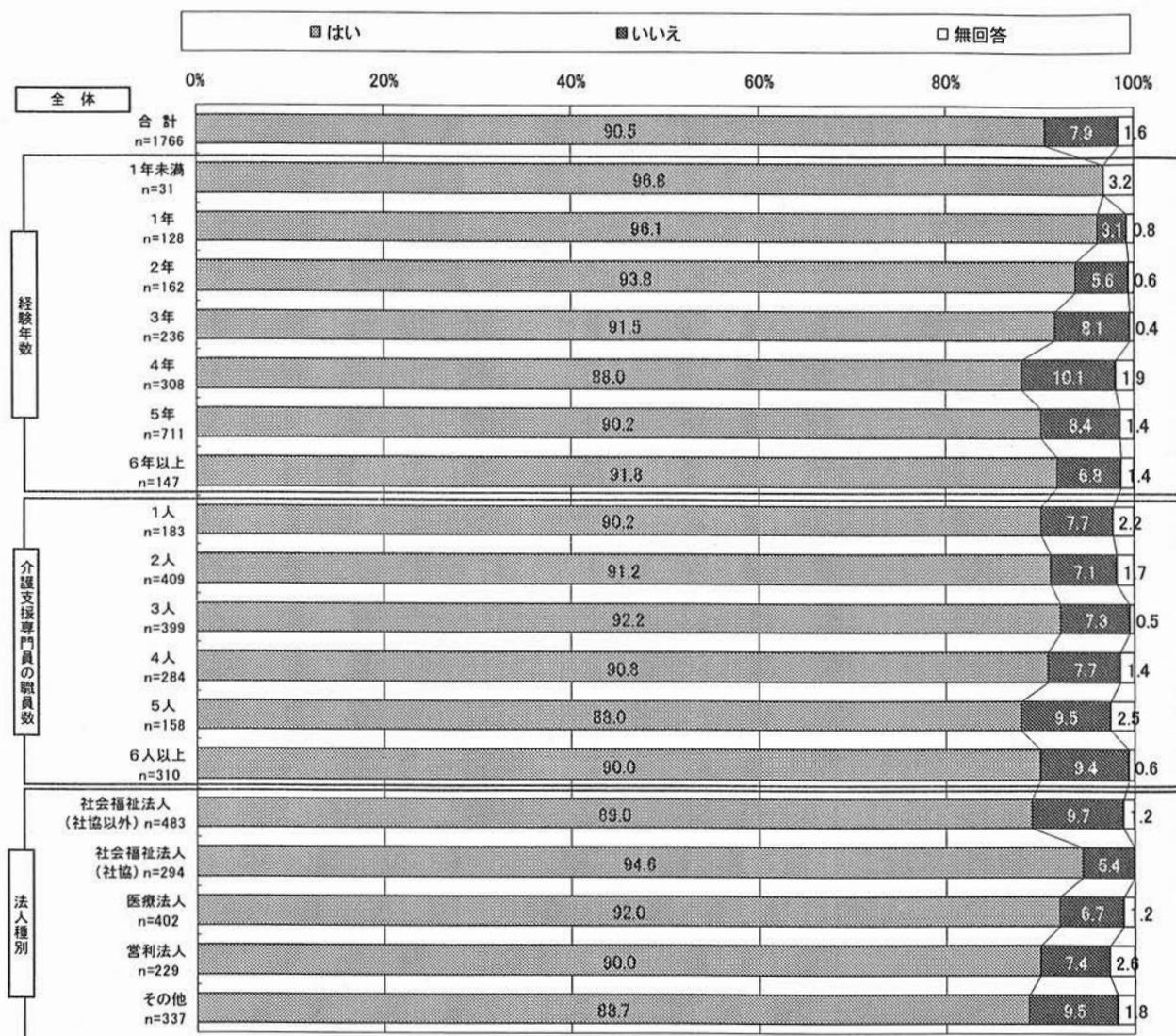
介護支援専門員の職員数別では、職員数が少ないほど「いいえ(開催されない)」と答えた割合が多くなっている。



## Q20-2. 地域で介護支援専門員を対象とする歯科講習会への参加希望の有無

地域で介護支援専門員を対象とする歯科講習会への参加希望の有無をみると、「はい」(参加希望する)と答えた人は90.5%と、全体の9割以上を占めている。

経験年数別、介護支援専門員の職員数別、法人種別では、特に際立った差異はみられない。

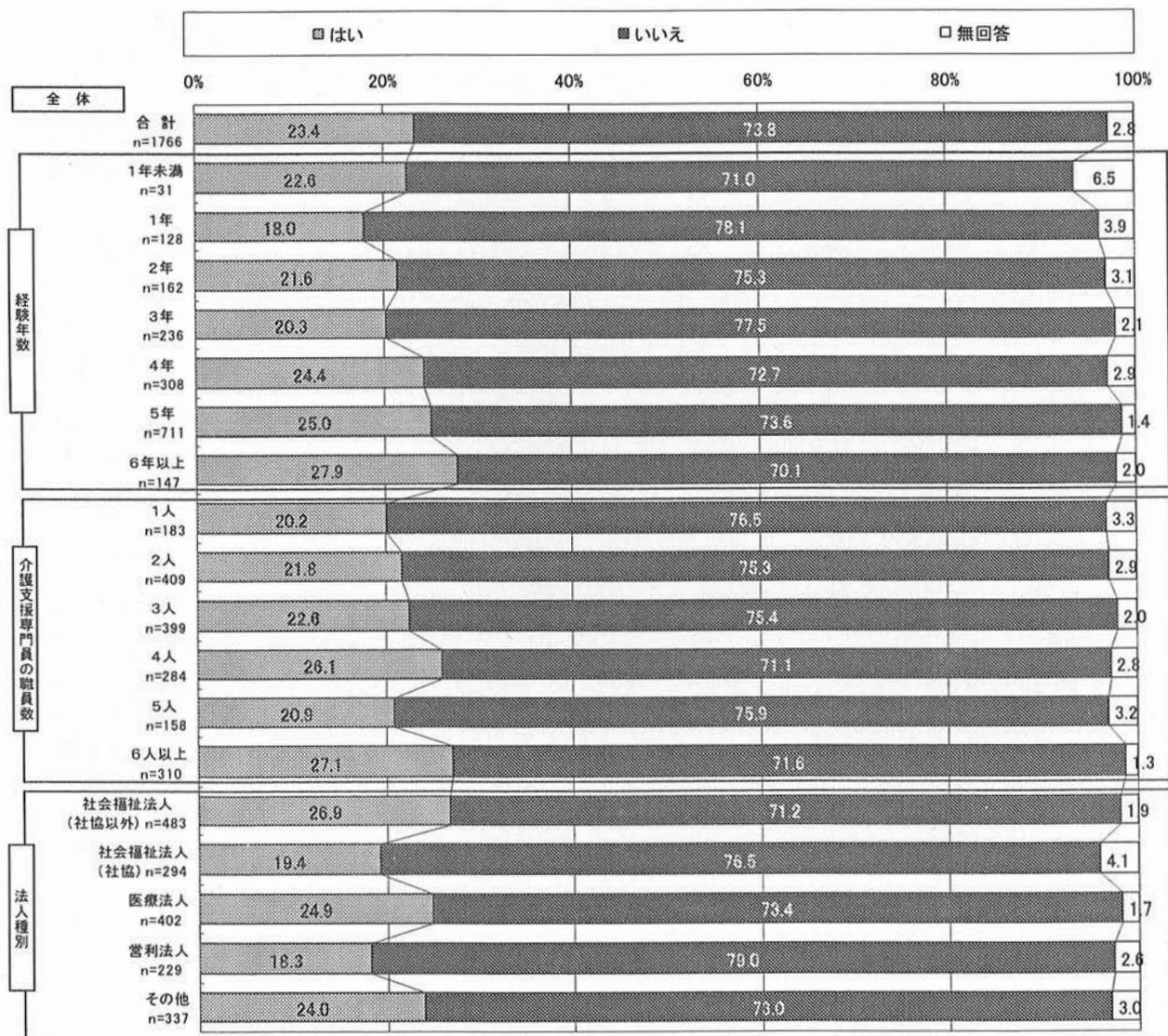


### Q20-3. 介護に関する情報を歯科医療機関、歯科医師会から入手が可能であるか

介護に関する情報を歯科医療機関、歯科医師会から入手が可能であることをみると、「はい」(入手可能)と答えた人は23.4%と、全体の2割強であった。

経験年数別では、経験年数が長いほど入手可能な割合がわずかながら高い傾向がみられ、「6年以上」で27.9%と最も高くなっている。

介護支援専門員の職員数別でも、傾向としては職員数が多い事業所ほど情報入手可能な割合が高く、「6人以上」で27.1%と最も高くなっている。

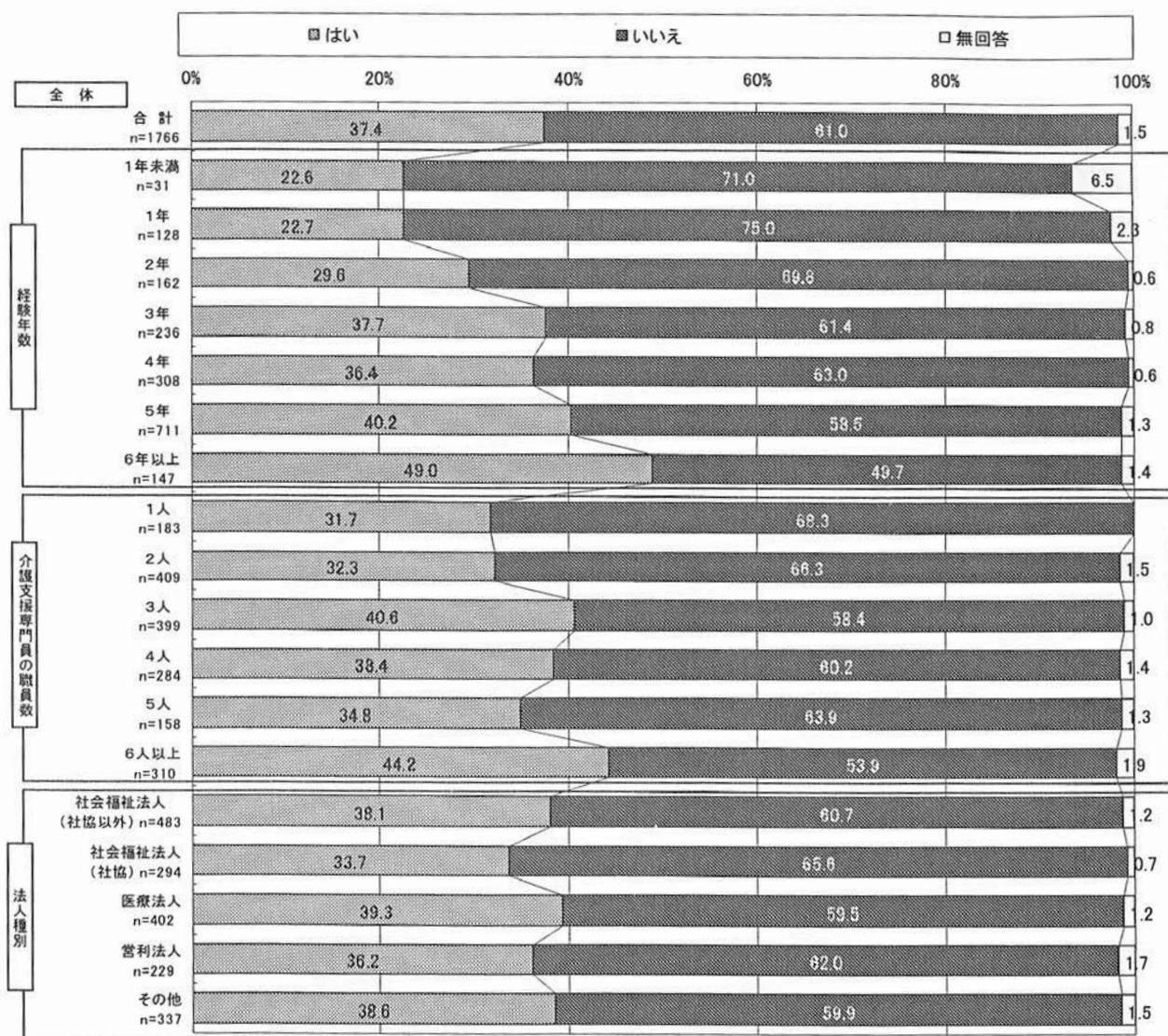


### Q20-4. 利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者の有無

利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者の有無をみると、「はい」(いる)と答えた人は37.4%と、全体の4割近くであった。

経験年数別では、経験年数が高いほど相談できる歯科医療従事者がいる割合が高い傾向がみられ、「6年以上」で49.0%と最も高くなっている。

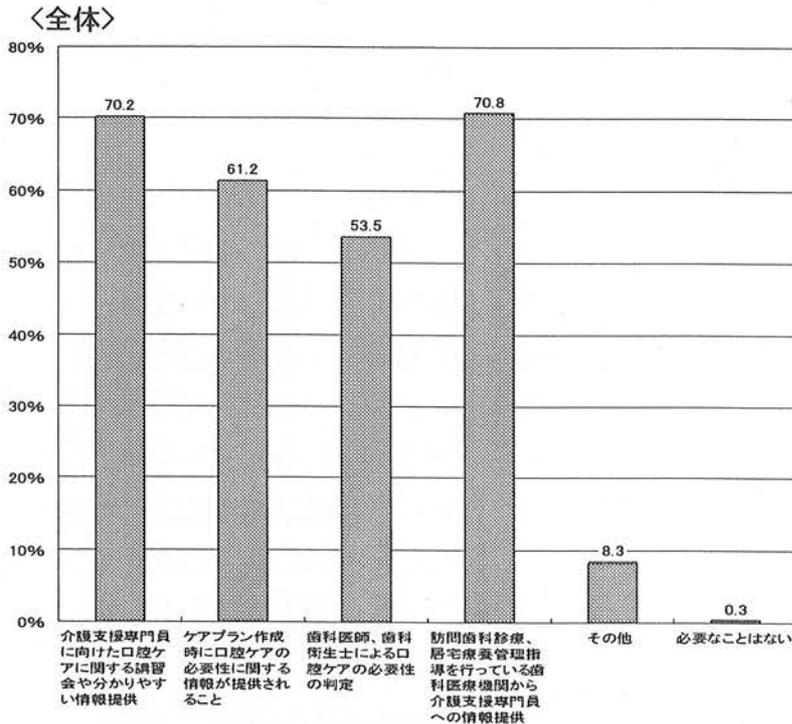
介護支援専門員の職員数別でも、傾向としては職員数が多い事業所ほど相談できる歯科医療従事者がいる割合が高く、「6人以上」で44.2%と最も高くなっている。



## Q21. 要介護高齢者に対する口腔ケアを推進する上での必要な項目（複数回答）

要介護高齢者に対する口腔ケアを推進する上でどんなことが必要かをみると、「訪問歯科診療、居宅療養管理指導を行っている歯科医療機関から介護支援専門員への情報提供」が70.8%と最も多く、以下、「介護支援専門員に向けた口腔ケアに関する講習会や分かりやすい情報提供」(70.2%)、「ケアプラン作成時に口腔ケアの必要性に関する情報が提供されること」(61.2%)、「歯科医師、歯科衛生士による口腔ケアの必要性の判定」(53.5%)の順となっている。

経験年数別では、経験年数「1年」で「介護支援専門員に向けた口腔ケアに関する講習会や分かりやすい情報提供」をあげる割合が78.1%、「ケアプラン作成時に口腔ケアの必要性に関する情報が提供されること」が74.2%と、他と比較して最も高くなっている。



	調査数 (人数)	必要な項目						必要でない (%)	無回答
		介護支援専門員 に向けた口腔ケ アに関する講習 会や分かりやす い情報提供	ケアプラン作成 時に口腔ケアの 必要性に関する 情報が提供され ること	歯科医師、歯科 衛生士による口 腔ケアの必要 性の判定	訪問歯科診療、 居宅療養管理指 導を行っている 歯科医療機関 から介護支援 専門員への 情報提供	その他	必要でない		
合計	1,766	702	612	535	708	83	0.3	1.4	
経験年数	1年未満	31	77.4	51.6	54.8	67.7	9.7	0.0	0.0
	1年	128	78.1	74.2	60.9	71.9	7.0	0.0	0.8
	2年	162	77.2	63.0	58.6	73.5	6.2	0.0	1.2
	3年	236	70.3	60.2	54.7	67.4	11.9	0.4	0.4
	4年	308	69.2	60.7	54.9	74.4	6.8	0.3	1.0
	5年	711	67.9	61.3	51.8	71.4	9.0	0.3	0.8
	6年以上	147	69.4	57.1	51.0	64.6	6.1	0.7	3.4
介護支援専門員 の職員数	1人	183	67.2	57.4	51.4	67.2	10.9	0.5	1.6
	2人	409	71.6	59.2	53.5	70.9	8.6	0.5	1.2
	3人	399	70.4	62.2	54.4	71.7	6.5	0.3	0.8
	4人	284	73.9	61.3	58.1	72.9	8.8	0.0	0.4
	5人	158	67.1	65.8	55.1	74.7	5.7	0.6	1.9
	6人以上	310	68.1	62.9	49.7	68.1	9.7	0.0	1.6
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	73.7	64.8	53.4	69.6	6.2	0.6	1.2
	社会福祉法人 (社協)	294	72.8	62.9	48.6	71.1	6.8	0.3	0.0
	医療法人	402	67.4	60.4	53.2	68.4	10.9	0.0	1.0
	営利法人	229	67.7	59.4	58.1	74.2	7.4	0.4	1.7
	その他	337	68.2	57.9	54.9	73.6	10.1	0.0	1.8

## クロス集計結果

以下、今回の調査において、主にQ3を分析軸に歯科分野の関わり方を中心に集計クロスを行い、その結果を表記した。

### <要因分析>

#### ■ 調査対象者の口腔状態の把握の割合に対する

(Q3. 調査対象者の口腔状態の把握の割合)

1. 居宅療養管理指導を受けるには訪問歯科診療が前提ということの認知度  
(Q8. 介護保険の居宅サービスでは、歯科医師、歯科衛生士による居宅療養管理指導のサービスを受けるには訪問歯科診療を受けていることが前提ということの認知度)
2. 地域の歯科医療機関、歯科医師会との連携や連絡の有無  
(Q19-1. 地域の歯科医療機関、歯科医師会との連携や連絡の有無)
3. 利用者について歯科医療機関に連絡をとることの有無  
(Q19-2. 利用者について歯科医療機関に連絡をとることの有無)
4. 連絡をとった歯科医療機関からの療養に関する情報提供の有無  
(Q19-3. 連絡をとった歯科医療機関からの療養に関する情報提供の有無)
5. 利用者のかかりつけ歯科医からの情報提供の有無  
(Q19-4. 利用者のかかりつけ歯科医からの情報提供の有無)
6. 利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者の有無  
(Q20-4. 利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者の有無)

■調査対象者の口腔状態の把握の割合に対する居宅療養管理指導を受けるには訪問歯科診療が前提であることの認知度

(Q3. 調査対象者の口腔状態の把握の割合×Q8. 介護保険の居宅サービスでは、歯科医師、歯科衛生士による居宅療養管理指導のサービスを受けるには訪問歯科診療を受けていることが前提ということの認知度)

調査対象者の口腔状態の把握の割合と、介護保険の居宅サービスでは、居宅療養管理指導のサービスを受けるには訪問歯科診療を受けるということが前提であることの認知度をみると、全体としては61.1%と6割以上の認知となっているが、口腔状態の把握の割合が「0～20%程度」と答えた人では「知っている」割合は55.5%と約半数となっている。口腔状態の把握の割合が「21～40%程度」で63.8%、「41～60%程度」では58.2%とやや下がるが、「61～80%程度」で72.5%、「81～100%程度」で71.8%と、傾向としては口腔状態の把握の割合が高いほど認知度が高い傾向がみられる。

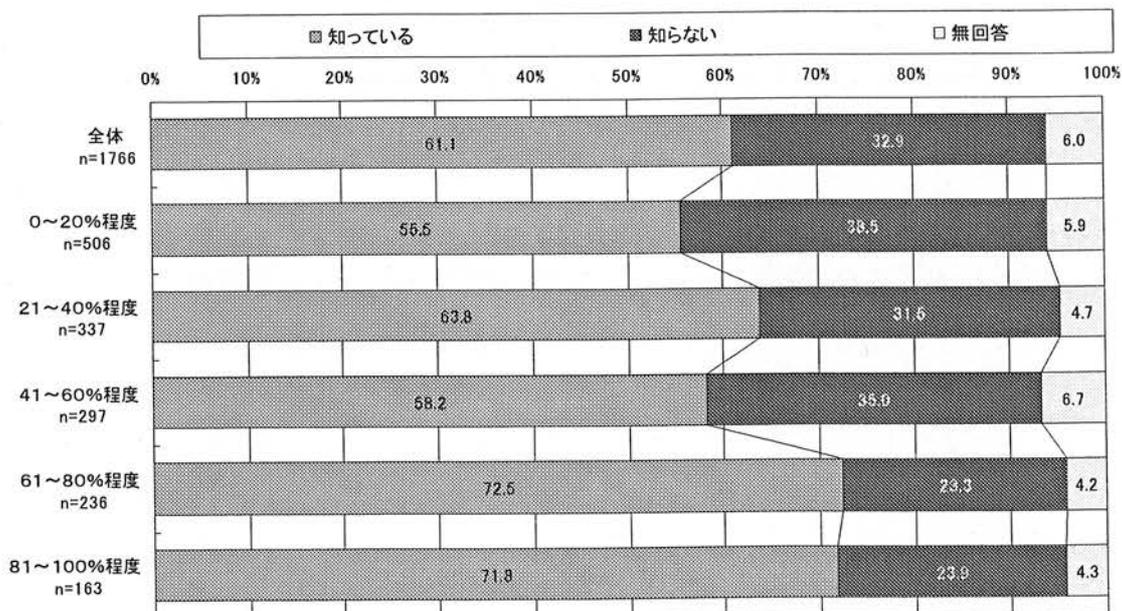
■表例:【Q3】調査対象者の口腔状態の把握の割合

表頭:【Q8】介護保険の居宅サービスでは、歯科医師、歯科衛生士による居宅療養管理指導のサービスを受けるには訪問歯科診療を受けるということが前提であることの認知度

	調査数	知っている	知らない	無回答
全体	1,766	61.1	32.9	6.0
0～20%程度	506	55.5	38.5	5.9
21～40%程度	337	63.8	31.5	4.7
41～60%程度	297	58.2	35.0	6.7
61～80%程度	236	72.5	23.3	4.2
81～100%程度	163	71.8	23.9	4.3

【Q8】介護保険の居宅サービスでは、歯科医師、歯科衛生士による居宅療養管理指導のサービスを受けるには訪問歯科診療を受けるということが前提であることの認知度

【3Q】調査対象者の口腔状態の把握の割合



■ 調査対象者の口腔状態の把握の割合に対する地域の歯科医療機関、歯科医師会との連携や連絡の有無

(Q3. 調査対象者の口腔状態の把握の割合×Q19-1. 地域の歯科医療機関、歯科医師会との連携や連絡の有無)

調査対象者の口腔状態の把握の割合と、地域の歯科医療機関、歯科医師会と連携や連絡があるかについてみると、全体では「はい」(連携がある)と答えた人は 39.9%と約4割となっているが、口腔状態の把握の割合が「0～20%程度」と答えた人で「はい」(連携がある)と答えた人は 31.2%と約3割となる。口腔状態の把握の割合が「21～40%程度」で 39.2%、「41～60%程度」45.1%、「61～80%程度」50.0%、「81～100%程度」で 46.0%とやや低くなるが、傾向としては口腔状態の把握の割合が高いほど地域の歯科医療機関、歯科医師会と連携や連絡がある割合が高い傾向がみられる。

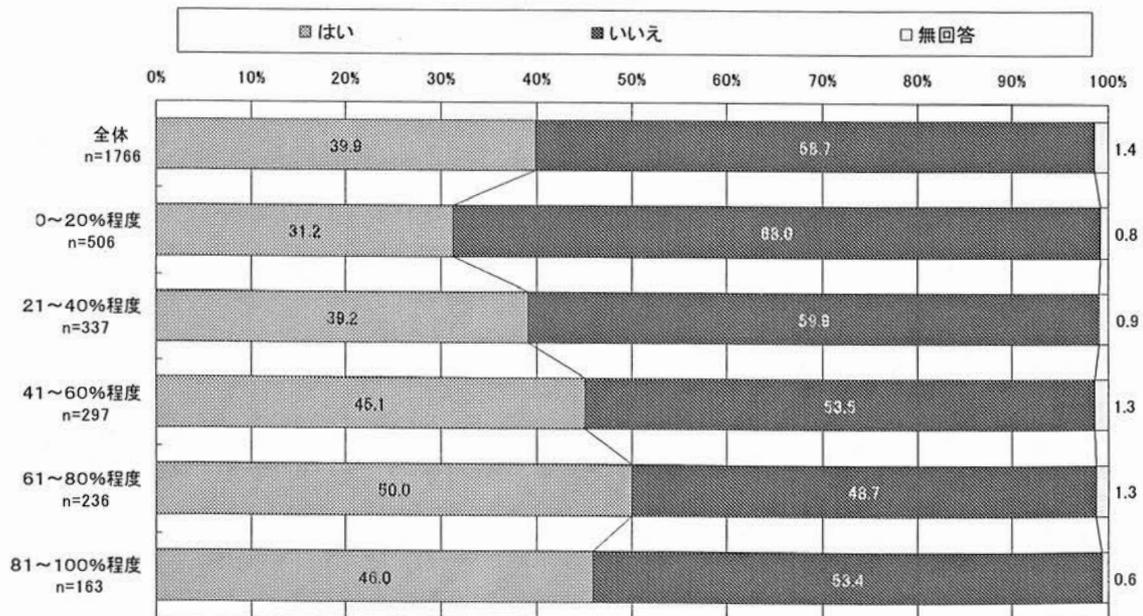
■表側:【Q3】調査対象者の口腔状態の把握の割合

表頭:【Q19-1】地域の歯科医療機関、歯科医師会との連携や連絡の有無

	調査数	はい	いいえ	無回答
全体	1,766	39.9	58.7	1.4
0～20%程度	506	31.2	68.0	0.8
21～40%程度	337	39.2	59.9	0.9
41～60%程度	297	45.1	53.5	1.3
61～80%程度	236	50.0	48.7	1.3
81～100%程度	163	46.0	53.4	0.6

【Q19-1】地域の歯科医療機関、歯科医師会との連携や連絡の有無

【Q3】調査対象者の口腔状態の把握の割合



## ■調査対象者の口腔状態の把握の割合に対する利用者について歯科医療機関に連絡をとることの有無

(Q3. 調査対象者の口腔状態の把握の割合×Q19-2. 利用者について歯科医療機関に連絡をとることの有無)

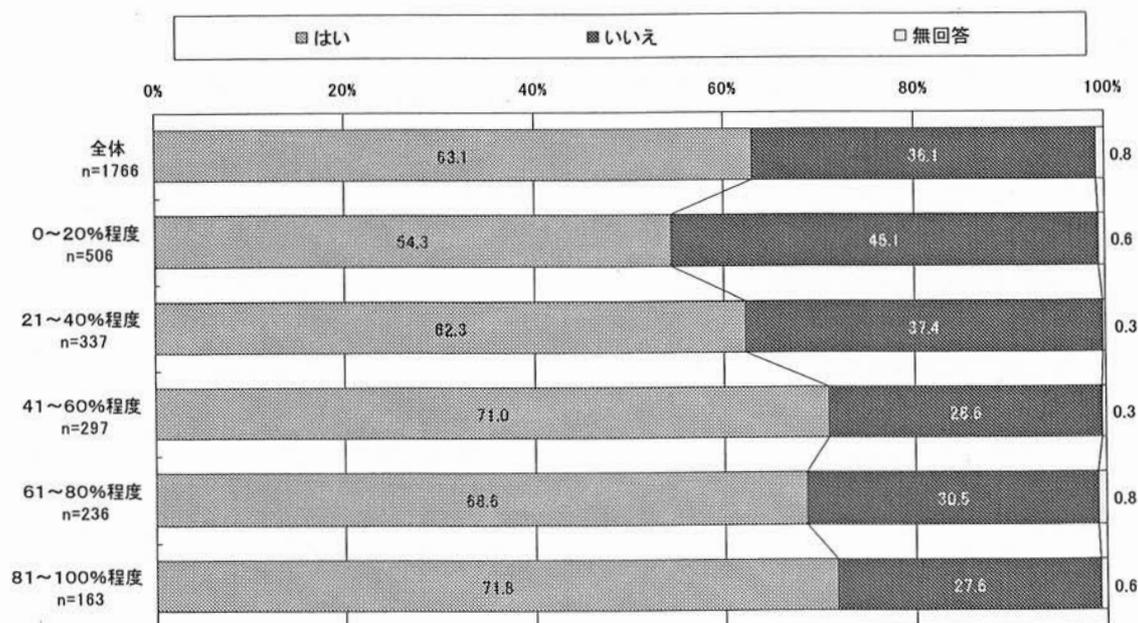
調査対象者の口腔状態の把握の割合と、利用者について歯科医療機関に連絡をとることがあるかについてみると、全体では「はい」(情報提供がある)と答えた人が63.1%と、6割以上となっているが、口腔状態の把握の割合が「0～20%程度」の人では54.3%と約半数となっている。口腔状態の把握の割合が「21～40%程度」で62.3%、「41～60%程度」では71.0%、「61～80%程度」で68.6%とやや下がるが、「81～100%程度」で71.8%と、傾向としては口腔状態の把握の割合が高いほど利用者について歯科医療機関に連絡をとる割合が高い傾向がみられる。

■表側:【Q3】調査対象者の口腔状態の把握の割合  
表頭:【Q19-2】利用者について歯科医療機関に連絡をとることの有無

	調査数	はい	いいえ	無回答
全体	1,766	63.1	36.1	0.8
0～20%程度	506	54.3	45.1	0.6
21～40%程度	337	62.3	37.4	0.3
41～60%程度	297	71.0	28.6	0.3
61～80%程度	236	68.6	30.5	0.8
81～100%程度	163	71.8	27.6	0.6

【Q19-2】利用者について歯科医療機関に連絡をとることの有無

【Q3】調査対象者の口腔状態の把握の割合



■調査対象者の口腔状態の把握の割合に対する連絡をとった歯科医療機関からの療養に関する情報提供の有無

(Q3. 調査対象者の口腔状態の把握の割合×Q19-3. 連絡をとった歯科医療機関からの療養に関する情報提供の有無)

調査対象者の口腔状態の把握の割合と、連絡をとった歯科医療機関から療養に関する情報提供があるかについてみると、全体では「はい」(情報提供がある)と答えた人は 31.0%と3割以上となっているが、口腔状態の把握の割合が「0～20%程度」の人では 24.1%と約4分の1となっている。口腔状態の把握の割合が「21～40%程度」で 30.0%、「41～60%程度」では 34.7%、「61～80%程度」で 39.8%、「81～100%程度」では 38.7%とやや下がるが、傾向としては口腔状態の把握の割合が高いほど歯科医療機関から療養に関する情報提供がある割合が高い傾向がみられる。

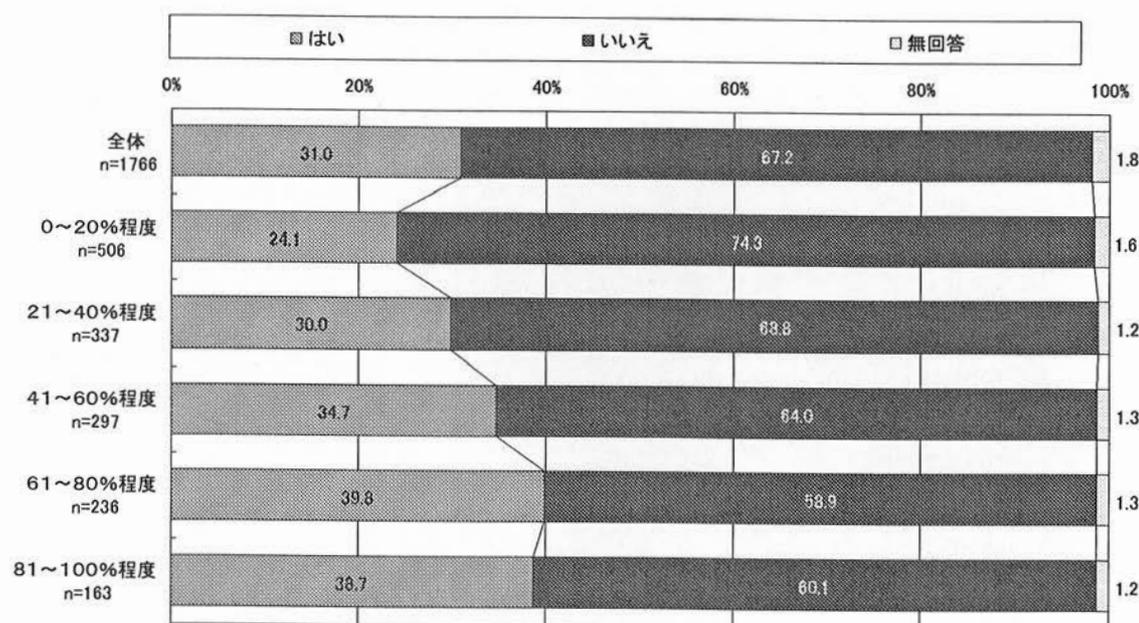
■表側:【Q3】調査対象者の口腔状態の把握の割合

表頭:【Q19-3】連絡をとった歯科医療機関からの療養に関する情報提供の有無

	調査数	はい	いいえ	無回答
全体	1,766	31.0	67.2	1.8
0～20%程度	506	24.1	74.3	1.6
21～40%程度	337	30.0	68.8	1.2
41～60%程度	297	34.7	64.0	1.3
61～80%程度	236	39.8	58.9	1.3
81～100%程度	163	38.7	60.1	1.2

【Q19-3】連絡をとった歯科医療機関からの療養に関する情報提供の有無

【Q3】調査対象者の口腔状態の把握の割合



## ■調査対象者の口腔状態の把握の割合に対する利用者のかかりつけ歯科医からの情報提供の有無

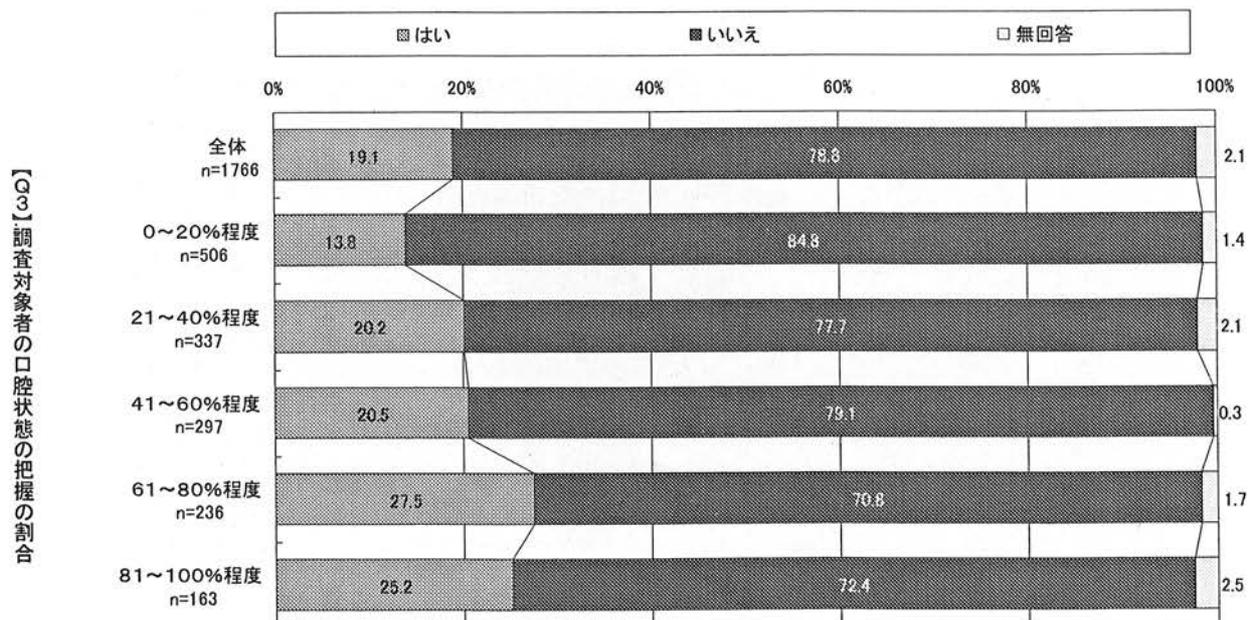
(Q3. 調査対象者の口腔状態の把握の割合×Q19-4. 利用者のかかりつけ歯科医からの情報提供の有無)

調査対象者の口腔状態の把握の割合別に、利用者のかかりつけ歯科医から情報提供の有無についてみると、全体では「はい」(情報提供がある)と答えた人が 19.1%と約2割となっているが、口腔状態の把握の割合が「0～20%程度」の人では 13.8%と約1割となっている。口腔状態の把握の割合が「21～40%程度」で20.2%、「41～60%程度」では20.5%、「61～80%程度」で27.5%、「81～100%程度」では 25.2%とやや下がるが、傾向としては口腔状態の把握の割合が高いほどかかりつけ歯科医から情報提供がある割合が高い傾向がみられる。

■表例:【Q3】調査対象者の口腔状態の把握の割合  
表頭:【Q19-4】利用者のかかりつけ歯科医からの情報提供の有無

	調査数	はい	いいえ	無回答
全体	1,766	19.1	78.8	2.1
0～20%程度	506	13.8	84.8	1.4
21～40%程度	337	20.2	77.7	2.1
41～60%程度	297	20.5	79.1	0.3
61～80%程度	236	27.5	70.8	1.7
81～100%程度	163	25.2	72.4	2.5

【Q19-4】利用者のかかりつけ歯科医からの情報提供の有無



■ 調査対象者の口腔状態の把握の割合に対する利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者の有無

(Q3. 調査対象者の口腔状態の把握の割合×Q20-4. 利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者の有無)

調査対象者の口腔状態の把握の割合別に、利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者の有無をみると、全体では「はい」(いる)と答えた人が 37.4%と4割近くとなっているが、口腔状態の把握の割合が「0～20%程度」の人では 28.9%と約3割となっている。口腔状態の把握の割合が「21～40%程度」で 35.0%、「41～60%程度」では 41.4%、「61～80%程度」で 44.5%、「81～100%程度」では 47.2%と、口腔状態の把握の割合が高いほど相談できる歯科医療従事者がいる割合が高くなっている。

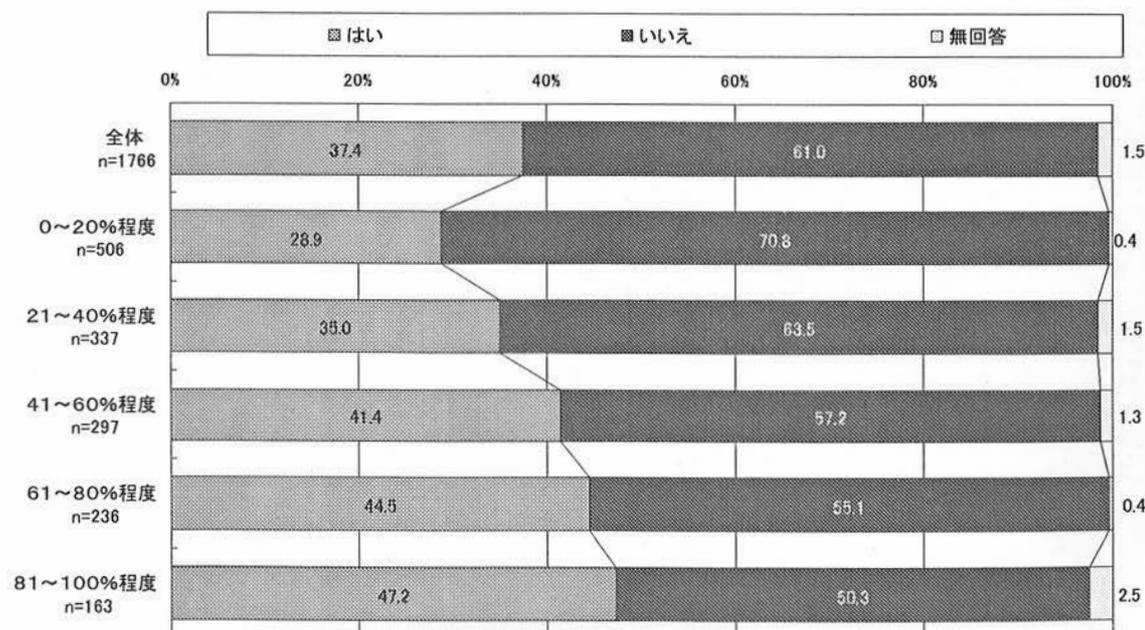
■ 表側:【Q3】調査対象者の口腔状態の把握の割合

表頭:【Q20-4】利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者の有無

	調査数	はい	いいえ	無回答
全体	1,766	37.4	61.0	1.5
0～20%程度	506	28.9	70.8	0.4
21～40%程度	337	35.0	63.5	1.5
41～60%程度	297	41.4	57.2	1.3
61～80%程度	236	44.5	55.1	0.4
81～100%程度	163	47.2	50.3	2.5

【Q20-4】利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者の有無

【3Q】調査対象者の口腔状態の把握の割合





### Ⅲ. 集計結果のまとめ



### Ⅲ. 集計結果のまとめ

#### 1). 知識レベル・情報レベルは経験年数による差が大きい

##### ① 制度について(Q8～Q9、Q18)

全体としては6割以上が制度の内容について知っているという回答。経験年数が少ないと認知度は低くなる。また、口腔状態を把握している割合(Q3)が高いほど制度の内容についての認知度は高くなっている。

制度についての認知度としての周知は不十分といえる。特に経験年数1年以下の人の認知度が低くなっていることから、各種研修時などで、制度に関する情報の周知が重要であると考えられる。

##### ② 口腔ケアについて(Q18)

誤嚥性肺炎が口腔の清掃不良に起因することや口腔状態の悪化が栄養摂取のレベルを左右することなどの認知度は9割近くと高い。また、経験年数による差異も少ない。歯の噛み合わせが全身のバランスに影響することの認知度は全体で約半数であった。

#### 2). 口腔ケアの必要性に対する認識はあるが、訪問歯科診療による療養管理指導等に繋がらない

「誤嚥性肺炎が口腔の清掃不良によること」や「口腔状態の悪化が栄養摂取のレベルを左右すること」の認知度は、経験年数にかかわらず8割以上と高くなっており、口腔ケアに関する認識自体は高まっている(Q18)。しかし、介護認定調査の際の対象者の口腔状態の把握割合はおおよそ40%以下という人が47.8%と約半数を占めている(Q3)。また、ケアプランの作成にあたって歯科治療・療養管理指導を検討する場合でも、その最大の理由が「本人／家族の希望」65.3%となっている。このような状況では、知識が実際の担当しているケースへの積極的な行動には結びついていない現状が伺える。

また、ケアプラン作成時に訪問歯科診療による居宅療養管理指導の対象として「ほとんど考えない」と答えた人が11.2%あり(Q10)、その理由として「歯科の治療、居宅療養管理指導が必要な要介護者の状態がよくわからないから」をあげているのが12.6%となっている(Q13)。口腔ケアに対する認識・知識が十分でなく、経験年数の少ない介護支援専門員に対し、制度面を含めた口腔ケアに関する分かりやすい情報提供などを考えていくことが必要であると思われる。

#### 3). 歯科医療機関との連携がとれていない

歯科医療機関との連携についてみると、特に経験年数の少ない人が歯科医療機関との連携がとれていないことがわかる。また、対象者やその家族まかせの傾向がみられる。例えば、「主治医意見書」にチェックがある場合「歯科医師に依頼」している人(Q7-1)は全体の18.5%。「家族を通じて依頼」が44.6%とほぼ半数。訪問歯科診療考慮のきっかけ(Q11)は「本人・家族の希望」が65.3%。「自らの判断」が19.9%、「関係者からの進言」は14.1%と、本人や家族の意向次第の傾向がみられる。こと口腔ケアという本来専門外の分野のサービス提供における個別ケースの対応にあたっては、歯科専門職種を中心とした関係者のサポートが不可欠であろう。

その歯科医療機関等との連携(Q19-1～2、Q20-4)をみると、地域の歯科医療機関、歯科医師会との連携がとれている人は全体の約4割。経験年数が少ない人では約2～3割となる。利用者について歯科医療機関に連絡をとる人は全体で約6割(Q19-2)。経験年数が1年以下では約4割程度となる。利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者がいる人は全体の約4割(Q20-4)。経験年数が1年以下では2割程度となっており、経験を重ねるにしたいが歯科医療機関との連携がとれるようになっている傾向がみられる。また、口腔状態を把握している割合(Q3)が高いほど歯科医療機関との連携が図られている。

今回の調査ではその連携の量および質的な部分までは評価し得えないが、利用者について連絡をとった歯科医療機関からの療養に関する情報提供が約3割に留まっていること、担当ケースのうちで訪問歯科診療や居宅療養管理指導を受けている者の把握状況などからみると、その連携は質・量共に極めて限定的であることが類推される。

歯科治療等の必要性が明確でないようなケースにおいても、気軽に歯科専門職等に相談できるようにするなどの連携を進めるための環境づくりが必要と思われる。

#### 4). 歯科医師側からの働きかけも必要

歯科医療機関から療養に関する情報提供がある人(Q19-3)は全体の31.0%。利用者のかかりつけ歯科医からの情報提供がある人(Q19-4)は全体の19.1%となっているが、要介護高齢者に対する口腔ケアを推進するために必要な項目(Q21)として「訪問歯科診療、居宅療養管理指導を行っている歯科医療機関から介護支援専門員への情報提供」(70.8%)や「介護支援専門員に向けた口腔ケアに関する講習会や分かりやすい情報提供」(70.2%)が高い割合を示しているとおり、介護支援専門員が、歯科側からのより積極的な情報提供・情報発信を求めていることがうかがえる。

これに対応するためには、体系的・制度的な取組みとともに、個々の歯科医療機関レベルの地道な取組みも不可欠であるといえる。

広がりつつある口腔ケアに関する認識・知識を効果的に実際の行動に結びつけ、これを習慣化・定着化していくためには、介護支援専門員のレベルに応じた適切かつ適時の支援と、成功体験の積み重ねが必要である。これらを支援する視点(観点)からも、個々の要介護者への対応に際して、歯科医療機関、歯科専門職の側から積極的な働きかけ、きめ細かな情報提供を行っていくことが何よりも重要であると思われる。

#### IV. 集計表



Q1. 認定調査を行う際に「5-1 清潔 ア 口腔清潔（はみがき等）」で、全介助もしくは一部介助と評価された対象者について、調査対象者や家族へのヒアリング実施の有無  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	対象者や家族へのヒアリング実施	していない	認定調査に関わらないのでわからない	無回答
合計		1,766	627	121	227	25
経験年数	1年未満	31	51.6	16.1	32.3	0.0
	1年	128	54.7	15.6	28.9	0.8
	2年	162	64.2	11.1	21.0	3.7
	3年	236	62.3	11.9	24.2	1.7
	4年	308	61.4	14.0	21.4	3.2
	5年	711	64.0	11.1	23.1	1.8
	6年以上	147	68.7	12.2	17.0	2.0
介護支援専門員の職員数	1人	183	61.2	13.7	23.0	2.2
	2人	409	62.6	12.2	20.8	4.4
	3人	399	62.2	14.5	21.8	1.5
	4人	284	62.7	9.9	26.8	0.7
	5人	158	61.4	10.1	25.9	2.5
	6人以上	310	68.1	10.3	20.0	1.6
法人種別	社会福祉法人(社協以外)	483	63.8	13.3	21.1	1.9
	社会福祉法人(社協)	294	57.8	12.6	27.2	2.4
	医療法人	402	60.2	11.9	24.9	3.0
	営利法人	229	69.9	10.9	17.9	1.3
	その他	337	65.0	11.3	21.4	2.4

Q2. 認定調査を行う際に「5-1 清潔 ア 口腔清潔（はみがき等）」について、調査対象者や家族からの相談の有無  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	ある	ない	認定調査に関わらないのでわからない	無回答
合計		1,766	32.8	43.0	22.3	1.9
経験年数	1年未満	31	9.7	58.1	32.3	0.0
	1年	128	23.4	44.5	29.7	2.3
	2年	162	26.5	48.1	22.2	3.1
	3年	236	33.5	39.8	25.8	0.8
	4年	308	26.6	48.4	22.1	2.9
	5年	711	37.7	39.8	21.7	0.8
	6年以上	147	39.5	44.9	14.3	1.4
介護支援専門員の職員数	1人	183	27.3	50.3	21.9	0.5
	2人	409	31.1	44.7	20.5	3.7
	3人	399	30.1	46.6	22.1	1.3
	4人	284	31.0	42.3	26.4	0.4
	5人	158	34.8	38.6	24.7	1.9
	6人以上	310	42.6	36.8	19.7	1.0
法人種別	社会福祉法人(社協以外)	483	36.9	41.0	20.7	1.4
	社会福祉法人(社協)	294	29.3	43.5	25.9	1.4
	医療法人	402	27.6	46.0	24.4	2.0
	営利法人	229	34.1	45.4	19.7	0.9
	その他	337	36.8	40.4	21.1	1.8

Q 3. 調査対象者の口腔状態の把握の割合  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	0~20%程度	21~40%程度	41~60%程度	61~80%程度	81~100%程度	無回答	(%)
合 計		1,766	28.7	19.1	16.8	13.4	9.2	12.9	
経験年数	1年未満	31	51.6	9.7	19.4	9.7	0.0	9.7	
	1年	128	35.2	14.1	14.8	15.6	7.8	12.5	
	2年	162	26.5	20.4	14.2	14.2	9.9	14.8	
	3年	236	25.0	23.3	16.5	12.7	6.4	16.1	
	4年	308	27.3	17.9	21.1	11.4	8.4	14.0	
	5年	711	29.1	19.5	16.6	12.2	10.7	11.8	
	6年以上	147	27.2	20.4	15.0	19.7	10.9	6.8	
介護支援専門員の職員数	1人	183	25.1	22.4	17.5	16.4	7.1	11.5	
	2人	409	31.8	18.3	16.6	11.5	9.0	12.7	
	3人	399	31.6	18.5	15.0	13.5	10.0	11.3	
	4人	284	27.5	22.2	14.8	13.4	8.5	13.7	
	5人	158	26.6	23.4	16.5	8.9	9.5	15.2	
	6人以上	310	26.1	14.5	21.3	15.5	11.0	11.6	
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	26.9	19.3	16.6	14.3	11.2	11.8	
	社会福祉法人 (社協)	294	31.6	17.7	21.1	9.5	8.8	11.2	
	医療法人	402	31.1	20.9	13.9	12.4	7.5	14.2	
	営利法人	229	26.2	20.1	20.5	17.0	7.4	8.7	
	その他	337	27.9	18.1	14.5	14.2	10.7	14.5	

Q 4. 利用者の口腔状態の把握方法 (複数回答)  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	自分で見て	歯科医師から 聞く	歯科衛生士から 聞く	利用者本人から 聞く	家族から聞く	他のサービス 事業者、担当 者から聞く	ほとんど把握し ていない	無回答	(%)
合 計		1,766	65.1	8.6	5.4	80.7	88.0	37.4	3.1	1.1	
経験年数	1年未満	31	67.7	0.0	6.5	90.3	83.9	38.7	3.2	0.0	
	1年	128	60.9	9.4	5.5	82.8	87.5	28.1	4.7	0.0	
	2年	162	69.1	6.8	4.3	85.8	88.9	33.3	2.5	0.0	
	3年	236	64.0	10.2	4.7	82.6	90.7	37.7	3.0	0.4	
	4年	308	64.3	6.5	5.5	78.6	89.3	35.7	2.6	2.6	
	5年	711	63.3	7.0	5.2	79.6	89.3	40.9	3.8	0.3	
	6年以上	147	76.9	19.0	8.2	83.7	81.6	38.8	1.4	0.7	
介護支援専門員の職員数	1人	183	67.8	7.1	3.3	80.9	83.6	34.4	3.8	1.1	
	2人	409	62.1	6.8	3.4	79.0	86.8	35.0	3.7	1.2	
	3人	399	66.9	8.3	6.0	77.9	89.2	36.6	3.5	0.5	
	4人	284	66.5	7.7	4.9	84.9	89.4	41.2	2.5	0.0	
	5人	158	62.0	8.2	5.7	79.7	91.8	43.0	1.9	1.3	
	6人以上	310	66.1	12.3	9.0	84.5	89.4	38.4	2.9	0.6	
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	68.5	10.8	4.6	81.0	86.7	41.0	4.3	0.6	
	社会福祉法人 (社協)	294	60.9	7.1	4.4	83.3	86.4	37.4	2.4	1.4	
	医療法人	402	62.2	7.2	6.0	77.9	89.6	35.3	2.2	0.7	
	営利法人	229	66.8	8.7	6.1	81.2	92.1	34.9	1.7	0.4	
	その他	337	66.8	8.6	6.5	82.2	88.4	36.5	3.6	0.6	

Q5. 口腔の状態を把握している対象者の中で、口腔への介入（歯科治療、歯科保健指導、専門的口腔清掃、摂食機能訓練）が必要な割合  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	(%)					無回答
			0~20%程度	21~40%程度	41~60%程度	61~80%程度	81~100%程度	
合計		1,766	25.8	23.6	18.5	15.5	8.7	8.0
経験年数	1年未満	31	32.3	9.7	29.0	9.7	16.1	3.2
	1年	128	13.3	21.1	24.2	14.1	14.8	12.5
	2年	162	26.5	22.2	16.0	17.9	9.3	8.0
	3年	236	28.8	22.5	15.7	15.7	12.3	5.1
	4年	308	25.6	24.4	19.8	15.3	5.8	9.1
	5年	711	27.8	25.5	17.9	15.0	6.8	7.0
	6年以上	147	23.1	21.1	19.0	15.0	11.6	10.2
介護支援専門員の職員数	1人	183	25.1	27.3	15.3	13.1	10.4	8.7
	2人	409	26.2	23.5	15.9	14.4	10.3	9.8
	3人	399	26.1	22.3	17.0	18.3	8.0	8.3
	4人	284	25.4	25.7	22.5	12.7	7.0	6.7
	5人	158	27.8	20.3	19.6	17.1	10.1	5.1
	6人以上	310	24.5	23.5	21.6	16.1	7.7	6.5
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	21.1	25.7	19.5	17.8	8.9	7.0
	社会福祉法人 (社協)	294	28.6	22.4	19.7	13.6	6.5	9.2
	医療法人	402	29.4	23.1	17.4	15.9	6.7	7.5
	営利法人	229	27.1	19.2	21.0	17.0	7.4	8.3
	その他	337	25.2	25.5	15.7	12.2	13.4	8.0

Q6. 口腔への介入が必要であると思う口腔の状態（複数回答）  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	(%)					無回答
			口が渾く	味覚がおかしい	齧歯が合わない	口臭が気になる	その他	
合計		1,766	20.8	12.1	90.8	49.7	23.2	6.0
経験年数	1年未満	31	12.9	12.9	87.1	32.3	12.9	3.2
	1年	128	19.5	13.3	83.6	46.9	17.2	12.5
	2年	162	20.4	14.2	92.0	46.3	26.5	5.6
	3年	236	23.7	14.0	92.8	52.5	25.0	4.2
	4年	308	18.5	12.3	89.6	50.6	23.4	6.8
	5年	711	22.1	11.3	91.8	49.6	24.8	4.9
	6年以上	147	18.4	10.2	93.2	51.0	17.7	5.4
介護支援専門員の職員数	1人	183	21.3	8.2	89.6	52.5	21.9	6.6
	2人	409	20.3	13.2	87.8	45.2	23.7	8.3
	3人	399	18.8	10.5	89.7	53.4	20.3	6.3
	4人	284	20.1	10.9	93.0	47.2	26.1	3.9
	5人	158	24.7	17.1	96.8	46.8	24.7	1.9
	6人以上	310	21.6	13.5	93.2	53.9	24.5	5.2
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	20.1	11.0	92.3	56.1	23.6	4.1
	社会福祉法人 (社協)	294	15.6	11.6	90.1	45.9	19.7	6.1
	医療法人	402	23.4	10.7	91.5	47.5	24.1	5.5
	営利法人	229	21.0	15.7	87.8	49.3	21.0	8.3
	その他	337	22.6	13.9	91.7	47.5	25.5	6.5

Q7-1. 介護認定審査会での「主治医意見書」において、「4介護に関する意見」での「医学的管理の必要性 訪問歯科診療 訪問歯科衛生指導」にチェックがある場合の歯科医療への依頼方法

<経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	歯科医師に依頼する	歯科医師会などの窓口を通して依頼する	医師を通じて依頼してもらう	家族を通じて依頼する	ほとんど依頼しない	無回答
合計		1,766	18.5	6.5	2.6	44.6	8.0	21.0
経験年数	1年未満	31	19.4	0.0	0.0	48.4	3.2	29.0
	1年	128	14.8	5.5	1.6	50.0	3.9	25.8
	2年	162	18.5	5.6	1.2	48.1	10.5	17.9
	3年	236	18.2	7.6	2.1	44.9	7.2	21.2
	4年	308	17.9	6.5	1.6	39.9	11.0	23.4
	5年	711	17.3	7.9	3.4	44.6	7.7	20.4
	6年以上	147	26.5	3.4	5.4	47.6	6.8	11.6
介護支援専門員の職員数	1人	183	15.3	3.3	1.6	47.0	9.3	24.0
	2人	409	15.9	6.4	2.0	42.1	9.5	24.9
	3人	399	20.6	5.5	2.0	43.4	9.8	20.1
	4人	284	17.6	7.7	3.5	46.1	6.7	19.4
	5人	158	17.7	4.4	1.9	50.6	5.7	21.5
	6人以上	310	21.9	10.3	4.2	44.2	5.5	15.5
法人種別	社会福祉法人(社協以外)	483	19.7	5.2	2.5	46.6	8.5	18.6
	社会福祉法人(社協)	294	14.6	3.4	1.7	47.6	9.9	23.5
	医療法人	402	19.7	8.7	3.2	41.8	6.5	21.4
	営利法人	229	21.4	9.6	0.4	43.7	7.4	18.3
	その他	337	17.2	5.9	4.2	43.9	7.7	22.8

Q7-2. 介護認定審査会での「主治医意見書」において、「4介護に関する意見」での「医学的管理の必要性 訪問歯科診療 訪問歯科衛生指導」にチェックがない場合の対応

<経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	何もしない	歯科受診の希望があるかを主治医に確認する	歯科受診の希望があるかを利用者に確認する	無回答
合計		1,766	10.3	3.1	73.4	13.5
経験年数	1年未満	31	9.7	3.2	77.4	9.7
	1年	128	11.7	0.8	67.2	20.3
	2年	162	10.5	2.5	74.7	13.6
	3年	236	9.7	3.0	74.6	12.7
	4年	308	10.4	3.9	75.3	10.7
	5年	711	10.3	3.1	73.8	13.2
	6年以上	147	12.9	3.4	68.7	15.0
介護支援専門員の職員数	1人	183	10.9	2.7	74.3	13.1
	2人	409	9.8	3.2	73.3	14.7
	3人	399	12.3	2.5	72.2	13.0
	4人	284	7.7	4.6	76.1	11.6
	5人	158	10.1	1.9	74.7	13.3
	6人以上	310	11.3	3.2	72.6	12.9
法人種別	社会福祉法人(社協以外)	483	12.6	5.0	71.2	11.6
	社会福祉法人(社協)	294	13.6	2.4	75.5	9.2
	医療法人	402	7.5	1.7	75.4	15.7
	営利法人	229	8.3	2.2	73.4	16.2
	その他	337	8.9	3.6	73.0	14.8

Q 8. 介護保険の居宅サービスでは、歯科医師、歯科衛生士による居宅療養管理指導のサービスを受けるには訪問歯科診療を受けていることが前提ということの認知度  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		(%)			
		調査数 (人数)	知っている	知らない	無回答
合 計		1,766	61.1	32.9	6.0
経験年数	1年未満	31	32.3	64.5	3.2
	1年	128	46.9	41.4	11.7
	2年	162	58.6	34.0	7.4
	3年	236	63.1	32.2	4.7
	4年	308	60.4	35.1	4.5
	5年	711	65.3	29.1	5.6
	6年以上	147	63.3	32.0	4.8
介護支援専門員の職員数	1人	183	49.7	43.7	6.6
	2人	409	54.8	37.7	7.6
	3人	399	59.6	33.6	6.8
	4人	284	66.2	29.9	3.9
	5人	158	74.7	23.4	1.9
	6人以上	310	67.4	27.7	4.8
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	57.1	38.3	4.6
	社会福祉法人 (社協)	294	60.5	34.7	4.8
	医療法人	402	63.7	31.8	4.5
	営利法人	229	62.4	27.9	9.6
	その他	337	63.8	28.8	7.4

Q 9. 介護保険において施設サービスには居宅療養管理指導のサービスはないが、医療保険による歯科医師、歯科衛生士の管理指導（歯科医師による老人訪問口腔指導管理、歯科衛生士による訪問歯科衛生指導）があることの認知度  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		(%)			
		調査数 (人数)	知っている	知らない	無回答
合 計		1,766	63.7	30.9	5.4
経験年数	1年未満	31	48.4	48.4	3.2
	1年	128	62.5	28.9	8.6
	2年	162	64.2	30.2	5.6
	3年	236	66.5	28.8	4.7
	4年	308	63.0	32.8	4.2
	5年	711	64.0	30.9	5.1
	6年以上	147	64.6	29.9	5.4
介護支援専門員の職員数	1人	183	58.5	36.1	5.5
	2人	409	56.5	35.5	8.1
	3人	399	66.2	28.8	5.0
	4人	284	66.2	29.9	3.9
	5人	158	72.2	26.6	1.3
	6人以上	310	67.4	28.1	4.5
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	68.5	27.3	4.1
	社会福祉法人 (社協)	294	54.1	41.5	4.4
	医療法人	402	67.9	27.9	4.2
	営利法人	229	55.5	35.8	8.7
	その他	337	66.8	27.3	5.9

Q10. ケアプランの作成時、どのような利用者を訪問歯科診療による療養管理指導の対象として検討するか

<経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	全員を対象に考える	要介護度が高い場合に考える	ケースによって個別に考える	ほとんど考えない	無回答
合計		1,766	1.9	4.1	78.0	11.2	4.8
経験年数	1年未満	31	3.2	0.0	80.6	12.9	3.2
	1年	128	3.1	2.3	67.2	18.8	8.6
	2年	162	0.0	3.7	77.2	13.6	5.6
	3年	238	0.8	5.5	78.0	11.9	3.8
	4年	308	2.3	5.2	78.2	10.7	3.6
	5年	711	1.4	3.9	79.6	10.5	4.5
	6年以上	147	5.4	4.1	80.3	6.1	4.1
介護支援専門員の職員数	1人	183	2.7	2.2	78.1	10.9	6.0
	2人	409	1.7	5.1	71.4	15.4	6.4
	3人	399	1.8	3.0	78.7	12.0	4.5
	4人	284	1.8	4.6	80.6	9.2	3.9
	5人	158	3.2	5.1	82.3	8.9	0.6
	6人以上	310	1.6	4.5	82.3	7.4	4.2
法人種別	社会福祉法人(社協以外)	483	1.9	2.5	79.5	13.0	3.1
	社会福祉法人(社協)	294	2.4	3.7	77.9	11.6	4.4
	医療法人	402	1.0	6.0	79.1	10.2	3.7
	営利法人	229	2.6	6.1	76.0	7.4	7.9
	その他	337	2.4	3.0	76.6	12.5	5.6

Q11. 利用者に歯科治療・療養管理指導の対象者として考えるケースについて、考察された理由

<経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	自らの判断で	関係者からの進言	チェック項目に入っているから	本人/家族の希望	無回答
合計		1,484	19.9	14.1	2.4	65.3	1.6
経験年数	1年未満	26	11.5	7.7	11.5	73.1	0.0
	1年	93	26.9	10.8	2.2	61.3	2.2
	2年	131	18.3	14.5	3.1	68.7	1.5
	3年	199	21.1	16.6	2.5	61.3	1.5
	4年	264	19.7	14.8	0.8	67.0	1.9
	5年	604	20.9	13.1	2.5	65.2	1.2
	6年以上	132	15.9	17.4	2.3	64.4	3.0
介護支援専門員の職員数	1人	152	19.7	15.1	3.9	59.9	3.3
	2人	320	17.8	15.0	2.8	68.4	1.9
	3人	333	22.8	12.3	2.1	64.3	0.3
	4人	247	19.0	11.3	2.8	67.2	1.2
	5人	143	20.3	14.7	1.4	66.4	2.8
	6人以上	274	19.7	16.4	1.8	64.2	1.5
法人種別	社会福祉法人(社協以外)	405	18.0	15.8	3.2	64.4	2.7
	社会福祉法人(社協)	247	13.8	14.2	3.6	70.0	0.4
	医療法人	346	21.7	14.2	1.7	64.5	1.2
	営利法人	194	23.2	10.8	1.5	64.4	1.0
	その他	276	23.9	13.4	1.1	65.2	1.8

Q12. 歯科治療・療養管理指導の進言を受ける具体的な関係者（複数回答）  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	事業所管理 者	医師	歯科医師	歯科衛生士	看護師	PT(理学療 法士)	OT(作業療 法士)	ヘルパー	市町村保健 師など	その他	(%) 無回答
合計		209	48	110	129	77	421	00	10	230	77	96	10
経験 年数	1年未満	2	500	00	00	00	500	00	00	00	00	00	00
	1年	10	00	00	00	100	500	00	00	200	100	200	00
	2年	19	53	53	211	53	421	00	00	158	105	53	00
	3年	33	30	152	91	30	515	00	00	152	152	91	00
	4年	39	77	205	128	51	385	00	26	333	00	128	26
	5年	79	51	114	152	114	304	00	13	266	76	89	13
	6年以上	23	00	00	43	43	695	00	00	174	87	87	00
介護 支援 専門 員の 職員 数	1人	23	43	87	87	130	261	00	00	217	261	130	00
	2人	48	63	104	125	42	458	00	42	313	42	83	21
	3人	41	00	73	146	49	439	00	00	293	24	98	00
	4人	28	36	107	107	107	429	00	00	143	71	143	00
	5人	21	48	48	48	00	619	00	00	286	48	95	48
	6人以上	45	89	178	200	133	333	00	00	133	89	67	00
法人 種別	社会福祉法人 (社協以外)	64	47	78	188	63	516	00	00	203	47	109	16
	社会福祉法人 (社協)	35	57	143	114	86	257	00	00	229	200	114	00
	医療法人	49	41	143	82	82	490	00	20	204	00	61	00
	営利法人	21	48	95	95	95	333	00	00	286	95	95	00
	その他	37	54	108	108	81	351	00	27	270	108	108	27

Q13. 歯科治療・療養管理指導の対象として考えないケースについて考慮しなかった理由（複数回答）  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	要介護者の状態が 必要とできなかったから	歯科医師が決める ことであってケアプ ランの領域外だから	チェック項目に入っ ていないから	他の必要なサービ スが多くあり、必要 性がないから	家族/本人が不要 と言うから	歯科の治療、居宅 療養管理指導が必 要な要介護者の状 態がよくわからない から	(%) 無回答
合計		1,766	37.7	3.0	4.0	3.5	37.9	12.6	32.6
経験 年数	1年未満	31	25.8	0.0	9.7	3.2	38.7	12.9	38.7
	1年	128	30.5	2.3	3.9	2.3	37.5	18.0	35.2
	2年	162	36.4	3.7	4.9	3.1	34.0	19.1	33.3
	3年	236	33.1	4.2	4.2	4.7	39.0	13.1	32.2
	4年	308	38.0	2.9	3.6	2.9	39.9	11.4	31.2
	5年	711	41.5	3.4	4.1	3.8	38.4	11.3	30.7
	6年以上	147	36.7	0.7	2.0	2.7	37.4	8.2	37.4
介護 支援 専門 員の 職員 数	1人	183	30.6	2.2	3.8	2.2	37.2	14.8	35.0
	2人	409	33.5	3.9	4.4	4.4	38.4	15.9	34.7
	3人	399	38.8	3.0	2.8	2.5	35.6	11.0	32.8
	4人	284	42.3	3.9	4.2	4.6	39.4	12.0	27.8
	5人	158	38.6	2.5	2.5	3.2	34.8	8.2	37.3
	6人以上	310	43.2	1.9	5.5	3.2	41.6	11.3	28.7
法人 種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	35.0	2.9	4.6	3.9	36.2	12.4	37.3
	社会福祉法人 (社協)	294	36.7	2.4	5.4	3.7	40.8	12.6	28.9
	医療法人	402	41.0	3.7	3.2	4.0	35.3	12.9	31.3
	営利法人	229	34.5	3.5	3.1	1.7	41.0	13.5	34.1
	その他	337	40.7	2.7	3.3	3.3	39.2	12.2	28.5

Q14-1. 平成16年の1年間におけるケアプランの作成件数（居宅）

<経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	0件	1件~10件	11件~50件	51件~100件	101件~500件	501件以上	無回答
合計		1,766	1.4	3.2	35.9	21.6	11.7	13.4	12.9
経験年数	1年未満	31	6.5	12.9	45.2	0.0	6.5	3.2	25.8
	1年	128	1.6	7.0	50.0	10.2	9.4	1.6	20.3
	2年	162	1.2	2.5	46.9	19.8	9.9	8.0	11.7
	3年	236	0.8	2.5	39.4	26.7	13.6	8.5	8.5
	4年	308	1.3	1.6	37.0	22.4	11.4	15.9	10.4
	5年	711	0.6	2.8	31.1	23.3	12.8	19.7	9.7
	6年以上	147	5.4	4.8	24.5	22.4	9.5	6.8	26.5
介護支援専門員の職員数	1人	183	2.2	7.7	42.6	13.1	9.3	6.6	18.6
	2人	409	0.5	2.4	37.9	21.3	11.0	11.5	15.4
	3人	399	2.3	2.8	36.8	22.6	9.8	14.3	11.5
	4人	284	1.8	2.8	37.7	19.7	14.1	15.5	8.5
	5人	158	0.0	1.9	27.8	30.4	12.0	20.3	7.6
	6人以上	310	1.0	3.2	31.0	23.9	14.5	13.2	13.2
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	2.3	1.7	33.5	24.0	9.9	11.8	16.8
	社会福祉法人 (社協)	294	1.0	2.4	33.7	23.1	11.2	18.7	9.9
	医療法人	402	1.2	3.2	35.8	21.9	12.4	12.9	12.4
	営利法人	229	0.0	3.1	39.3	22.7	11.8	10.5	12.7
	その他	337	1.8	5.9	39.5	15.7	13.6	13.6	9.8

Q14-2. 平成16年の1年間におけるケアプランの作成件数（施設）

<経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	0件	1件~10件	11件~50件	51件~100件	101件以上	無回答
合計		1,766	16.4	0.5	2.0	2.1	1.4	77.7
経験年数	1年未満	31	9.7	0.0	3.2	3.2	0.0	83.9
	1年	128	17.2	1.6	0.0	2.3	1.6	77.3
	2年	162	17.9	0.0	1.2	2.5	1.2	77.2
	3年	236	15.7	0.8	3.0	0.4	1.7	78.4
	4年	308	15.3	0.3	1.0	1.9	1.0	80.5
	5年	711	18.6	0.4	0.8	1.5	0.7	77.9
	6年以上	147	12.9	0.0	8.8	6.8	4.8	66.7
介護支援専門員の職員数	1人	183	11.5	1.6	3.3	3.8	2.7	77.0
	2人	409	14.7	0.2	1.5	1.7	1.5	80.4
	3人	399	19.0	0.3	2.0	2.5	0.5	75.7
	4人	284	14.8	0.4	2.1	0.7	0.7	81.3
	5人	158	17.1	0.6	1.9	1.3	0.0	79.1
	6人以上	310	19.4	0.3	1.3	2.9	2.6	73.5
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	16.8	0.8	3.9	5.6	2.7	70.2
	社会福祉法人 (社協)	294	15.0	0.0	0.3	0.3	0.0	84.4
	医療法人	402	19.2	0.7	1.7	1.7	2.0	74.6
	営利法人	229	12.2	0.4	0.9	0.0	0.4	86.0
	その他	337	17.8	0.0	1.8	0.6	0.6	79.2

Q14-3. 平成16年の1年間におけるケアプランの作成件数（合計）  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	(%)						
			0件	1件~10件	11件~50件	51件~100件	101件~500件	501件以上	無回答
合計		1,766	1.1	3.1	36.6	23.7	12.9	13.7	8.8
経験年数	1年未満	31	3.2	12.9	41.9	6.5	6.5	3.2	25.8
	1年	128	1.6	8.6	50.0	13.3	10.9	1.6	14.1
	2年	162	1.2	1.9	47.5	21.0	9.9	9.3	9.3
	3年	236	0.4	2.5	38.6	28.8	14.4	8.9	6.4
	4年	308	1.3	1.6	36.7	24.0	13.0	15.9	7.5
	5年	711	0.7	2.7	31.2	24.8	13.4	20.1	7.2
	6年以上	147	3.4	4.1	32.0	28.6	15.0	6.8	10.2
介護支援専門員の職員数	1人	183	1.6	7.7	44.3	18.6	12.0	7.1	8.7
	2人	409	1.0	2.2	37.7	22.5	12.5	11.7	12.5
	3人	399	1.3	2.8	37.6	25.3	10.5	14.3	8.3
	4人	284	1.4	2.8	38.4	21.1	14.1	15.8	6.3
	5人	158	0.6	1.9	29.1	31.0	12.7	20.3	4.4
	6人以上	310	1.0	3.2	31.3	26.1	16.5	14.2	7.7
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	1.9	1.9	35.0	29.8	12.4	12.2	6.8
	社会福祉法人 (社協)	294	1.4	2.0	34.4	23.5	11.2	18.7	8.8
	医療法人	402	1.0	3.2	36.1	23.1	14.4	13.2	9.0
	営利法人	229	-	3.1	39.7	22.3	11.8	10.9	12.2
	その他	337	0.9	5.8	39.8	17.2	14.2	14.2	8.0

Q15. 平成16年の1年間における医療保険による訪問歯科診療を受けている件数の把握状況  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	(%)						
			0件	1件	2件	3件~5件	6件~10件	11件以上	無回答
合計		1,766	34.4	12.9	14.0	19.6	6.2	3.8	9.2
経験年数	1年未満	31	45.2	16.1	9.7	9.7	-	6.5	12.9
	1年	128	49.2	8.6	7.8	10.9	0.8	5.5	17.2
	2年	162	39.5	16.7	11.7	18.5	5.6	1.2	6.8
	3年	236	30.9	14.4	16.1	21.2	8.1	4.2	5.1
	4年	308	35.4	12.0	17.5	20.5	5.2	2.3	7.1
	5年	711	30.2	14.1	13.9	22.9	6.6	3.5	8.7
	6年以上	147	36.1	6.8	12.9	13.6	8.8	8.8	12.9
介護支援専門員の職員数	1人	183	43.2	14.8	12.0	13.7	3.3	3.8	9.3
	2人	409	39.6	12.0	15.4	13.9	3.7	3.9	11.5
	3人	399	31.8	12.5	14.5	21.1	8.0	4.0	8.0
	4人	284	35.6	14.8	13.0	22.5	4.2	3.2	6.7
	5人	158	31.6	11.4	13.3	29.1	8.2	2.5	3.8
	6人以上	310	27.4	12.3	14.2	21.0	9.7	4.8	10.6
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	38.7	12.2	13.0	16.8	6.6	4.6	8.1
	社会福祉法人 (社協)	294	38.4	14.6	16.3	16.7	4.1	1.0	8.8
	医療法人	402	30.1	12.7	14.9	22.6	6.5	4.2	9.0
	営利法人	229	24.9	11.8	17.9	24.5	6.1	4.4	10.5
	その他	337	37.1	12.2	10.1	19.9	7.1	4.5	9.2

Q16. 平成16年の1年間における介護保険による居宅療養管理指導を歯科医師が算定した件数の把握状況  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	0件	1件	2件	3件~5件	6件~10件	11件以上	無回答
合計		1,766	61.5	9.7	6.2	6.9	2.0	1.5	12.2
経験年数	1年未満	31	71.0	9.7	-	3.2	-	-	16.1
	1年	128	68.0	7.0	1.6	3.1	1.6	1.6	17.2
	2年	162	67.9	11.7	3.7	4.3	3.1	-	9.3
	3年	236	63.6	10.6	9.7	4.7	1.7	0.8	8.9
	4年	308	60.1	11.0	7.8	6.2	2.6	0.3	12.0
	5年	711	59.2	10.0	6.6	8.9	1.7	2.3	11.4
	6年以上	147	61.2	4.1	4.8	8.2	2.0	4.1	15.6
介護支援専門員の職員数	1人	183	71.6	7.1	4.4	3.3	1.1	-	12.6
	2人	409	64.5	10.5	4.6	2.9	1.5	1.7	14.2
	3人	399	63.2	9.5	6.3	6.3	2.3	1.3	11.3
	4人	284	61.6	7.0	8.8	9.2	1.4	1.8	10.2
	5人	158	58.9	9.5	6.3	11.4	3.8	1.3	8.9
	6人以上	310	51.6	12.9	7.1	10.6	2.9	2.6	12.3
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	68.1	7.0	6.2	4.3	1.7	1.7	11.0
	社会福祉法人 (社協)	294	69.4	8.8	3.4	7.1	0.7	0.7	9.9
	医療法人	402	56.5	11.4	10.0	5.5	2.7	2.2	11.7
	営利法人	229	51.1	11.8	7.0	12.2	3.5	0.9	13.5
	その他	337	57.9	11.3	3.9	8.3	2.1	1.8	14.8

Q17-1. サービス担当者会議（ケアカンファレンス）の開催  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	ケアプランを作成する ときは、いつも開催する	高齢者の要介護度が高 いケースのみ開催する	その他必要に応じて開 催する	サービス担当者会議を 開くことはない	無回答
合計		1,766	44.4	0.6	54.0	0.4	0.6
経験年数	1年未満	31	32.3	0.0	67.7	0.0	0.0
	1年	128	50.0	0.8	46.9	0.8	1.6
	2年	162	46.9	0.0	53.1	0.0	0.0
	3年	236	39.8	1.3	58.5	0.4	0.0
	4年	308	38.3	0.6	59.7	1.0	0.3
	5年	711	45.1	0.6	54.0	0.1	0.1
	6年以上	147	55.1	0.7	42.9	0.7	0.7
介護支援専門員の職員数	1人	183	49.2	0.0	50.3	0.5	0.0
	2人	409	37.9	1.5	59.4	0.2	1.0
	3人	399	47.1	0.5	52.1	0.3	0.0
	4人	284	50.0	0.7	48.6	0.7	0.0
	5人	158	39.9	0.6	58.2	0.6	0.6
	6人以上	310	44.5	0.0	54.8	0.3	0.3
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	47.8	0.2	51.3	0.2	0.4
	社会福祉法人 (社協)	294	41.8	1.4	56.1	0.7	0.0
	医療法人	402	50.0	0.2	49.3	0.5	0.0
	営利法人	229	31.4	1.3	66.4	0.0	0.9
	その他	337	44.2	0.6	54.0	0.6	0.6

Q17-2. サービス担当者会議（ケアカンファレンス）の参加メンバー（複数回答）  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	医師	歯科医師	歯科衛生 士	看護師	PT(理学 療法士)	OT(作業 療法士)	ヘルパー	介護福祉 士	社会福祉 士	市町村保 健師など	本人	家族	その他	無回答
合計		1,748	32.3	0.9	1.4	74.1	41.7	25.2	85.4	55.5	15.7	18.4	70.7	80.1	30.7	0.6
経験年数	1年未満	31	12.9	0.0	3.2	54.8	45.2	22.6	87.1	54.8	12.9	9.7	77.4	80.6	29.0	0.0
	1年	125	20.8	0.0	0.8	66.4	32.8	20.0	82.4	64.0	12.8	11.2	77.6	86.4	22.4	0.0
	2年	162	30.2	0.0	2.5	71.6	42.0	22.2	89.5	58.6	14.8	18.5	68.5	79.0	25.3	0.0
	3年	235	36.6	1.3	1.7	74.0	45.5	25.5	89.4	49.8	12.8	15.3	80.4	86.0	28.1	0.4
	4年	304	33.2	0.7	1.3	76.0	41.8	29.9	84.2	50.3	16.4	21.1	71.1	80.9	31.9	0.3
	5年	709	34.0	1.1	1.1	75.9	44.0	25.8	87.2	54.0	16.9	19.9	68.8	79.1	32.7	1.0
	6年以上	145	33.8	1.4	1.4	73.8	33.8	20.7	71.7	73.1	18.6	21.4	56.6	67.6	35.9	1.4
介護支援専門員の職員数	1人	182	31.3	0.5	2.7	69.2	35.2	17.6	83.5	54.9	11.0	19.2	71.4	81.3	30.2	0.5
	2人	404	29.7	0.5	0.5	71.3	38.1	23.8	83.4	55.4	16.1	18.8	72.0	81.4	31.4	0.5
	3人	398	29.6	1.0	1.0	74.6	39.7	21.6	86.2	54.3	13.6	16.6	69.1	77.1	31.7	0.3
	4人	282	35.1	1.1	1.4	73.4	44.7	27.0	86.9	54.3	17.0	20.2	66.0	78.0	33.7	0.4
	5人	156	34.6	1.9	1.9	80.8	51.9	30.8	87.8	51.9	15.4	23.1	74.4	84.0	28.2	0.6
	6人以上	308	35.7	0.6	1.9	76.9	45.1	31.2	85.7	59.7	20.5	15.6	73.1	81.8	26.6	1.6
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	480	28.5	0.6	1.0	71.9	31.9	16.9	79.0	67.1	18.3	14.8	67.3	78.1	35.4	0.8
	社会福祉法人 (社協)	292	29.5	1.4	1.0	69.2	40.1	21.6	89.4	50.3	10.6	27.4	68.8	77.7	34.2	0.3
	医療法人	400	39.0	0.8	1.8	84.3	59.0	42.0	85.0	52.8	17.5	14.3	70.5	78.5	26.3	0.5
	営利法人	227	28.6	0.9	0.4	65.2	38.3	24.7	89.9	48.0	14.5	15.0	78.9	89.9	25.1	0.4
	その他	333	34.2	0.9	2.4	75.4	39.0	21.3	88.6	51.4	15.9	23.4	71.5	80.2	30.9	0.9

Q18-1. 居宅療養管理指導はケアプランの限度額以外にサービス提供事業所が請求できることの認知度  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	知らなかった	聞いたことはある	知っている	無回答
合計		1,766	17.5	12.2	68.0	2.3
経験年数	1年未満	31	25.8	41.9	29.0	3.2
	1年	128	39.8	18.8	39.8	1.6
	2年	162	22.8	19.8	56.2	1.2
	3年	236	19.5	14.0	64.4	2.1
	4年	308	15.9	9.1	72.7	2.3
	5年	711	11.0	8.4	79.0	1.5
	6年以上	147	25.2	12.9	58.5	3.4
介護支援専門員の職員数	1人	183	28.4	18.6	51.4	1.6
	2人	409	20.5	12.7	64.8	2.0
	3人	399	17.8	13.5	66.9	1.8
	4人	284	17.6	11.6	69.0	1.8
	5人	158	11.4	7.0	79.1	2.5
	6人以上	310	10.6	8.7	78.1	2.6
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	19.5	13.9	64.8	1.9
	社会福祉法人 (社協)	294	20.1	14.6	65.3	0.0
	医療法人	402	13.2	11.7	72.4	2.7
	営利法人	229	17.5	11.4	68.6	2.6
	その他	337	17.8	8.9	70.6	2.7

Q18-2. 誤嚥性肺炎が口腔の清掃不良等に起因していることの認知度  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	知らなかった	聞いたことはある	知っている	無回答
合計		1,766	4.3	7.4	86.7	1.6
経験年数	1年未満	31	9.7	3.2	83.9	3.2
	1年	128	2.3	10.2	85.9	1.6
	2年	162	4.3	4.9	90.1	0.6
	3年	236	1.3	6.4	90.7	1.7
	4年	308	3.9	9.7	84.7	1.6
	5年	711	5.3	7.2	86.2	1.3
	6年以上	147	3.4	7.5	88.4	0.7
介護支援専門員の職員数	1人	183	6.6	8.2	84.7	0.5
	2人	409	4.6	7.3	86.8	1.2
	3人	399	4.0	8.3	86.7	1.0
	4人	284	4.6	7.7	85.9	1.8
	5人	158	2.5	4.4	91.1	1.9
	6人以上	310	3.9	6.8	87.4	1.9
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	4.8	5.0	89.4	0.8
	社会福祉法人 (社協)	294	5.4	13.9	80.6	0.0
	医療法人	402	3.0	7.0	87.8	2.2
	営利法人	229	3.9	7.4	86.5	2.2
	その他	337	4.7	5.3	88.1	1.8

Q18-3. 口腔状態の悪化が栄養摂取レベルを左右することの認知度  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	知らなかった	聞いたことはある	知っている	無回答
合計		1,766	2.7	7.3	88.5	1.5
経験年数	1年未満	31	3.2	3.2	90.3	3.2
	1年	128	0.8	8.6	89.1	1.6
	2年	162	1.9	8.0	89.5	0.6
	3年	236	1.3	6.4	91.1	1.3
	4年	308	3.9	8.1	86.4	1.6
	5年	711	3.2	7.0	88.6	1.1
	6年以上	147	2.7	7.5	89.1	0.7
介護支援専門員の職員数	1人	183	3.8	9.3	86.3	0.5
	2人	409	2.0	7.3	89.5	1.2
	3人	399	2.5	6.5	90.0	1.0
	4人	284	3.5	8.5	87.0	1.1
	5人	158	2.5	6.3	89.2	1.9
	6人以上	310	2.6	6.5	89.0	1.9
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	2.5	9.9	86.7	0.8
	社会福祉法人 (社協)	294	3.1	10.5	86.4	0.0
	医療法人	402	2.2	5.2	90.5	2.0
	営利法人	229	2.2	7.9	87.8	2.2
	その他	337	3.6	3.3	91.7	1.5

Q18-4. 歯の噛み合わせが全身のバランスに影響し、不安定だと転倒しやすいことの認知度  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	知らなかった	聞いたことはある	知っている	無回答
合計		1,766	22.2	29.7	46.2	19
経験年数	1年未満	31	12.9	48.4	35.5	3.2
	1年	128	27.3	26.6	43.8	2.3
	2年	162	24.1	26.5	48.1	1.2
	3年	236	19.9	29.2	49.2	1.7
	4年	308	26.0	30.8	40.9	2.3
	5年	711	21.4	28.8	48.4	1.4
	6年以上	147	19.7	34.0	45.6	0.7
介護支援専門員の職員数	1人	183	25.7	30.1	42.1	2.2
	2人	409	23.0	30.6	44.7	1.7
	3人	399	21.3	35.3	42.4	1.0
	4人	284	22.9	27.8	47.9	1.4
	5人	158	18.4	25.3	53.8	2.5
	6人以上	310	22.3	25.2	50.6	1.9
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	19.9	31.7	47.4	1.0
	社会福祉法人 (社協)	294	27.9	32.7	39.5	0.0
	医療法人	402	22.4	29.9	45.3	2.5
	営利法人	229	21.4	27.5	48.5	2.6
	その他	337	21.4	26.1	50.1	2.4

Q19-1. 地域の歯科医療機関、歯科医師会との連携や連絡の有無  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	はい	いいえ	無回答
合計		1,766	39.9	58.7	1.4
経験年数	1年未満	31	22.6	77.4	0.0
	1年	128	26.6	72.7	0.8
	2年	162	33.3	65.4	1.2
	3年	236	32.2	66.9	0.8
	4年	308	39.9	57.5	2.6
	5年	711	44.7	54.7	0.6
	6年以上	147	51.0	47.6	1.4
介護支援専門員の職員数	1人	183	31.7	67.8	0.5
	2人	409	35.9	62.3	1.7
	3人	399	39.8	58.1	2.0
	4人	284	41.2	58.5	0.4
	5人	158	41.1	58.2	0.6
	6人以上	310	49.4	50.0	0.6
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	42.0	57.3	0.6
	社会福祉法人 (社協)	294	31.0	68.0	1.0
	医療法人	402	44.5	55.0	0.5
	営利法人	229	36.7	61.1	2.2
	その他	337	42.1	55.8	2.1

Q19-2. 利用者について歯科医療機関に連絡をとることの有無  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	はい	いいえ	無回答
合計		1,766	63.1	36.1	0.8
経験年数	1年未満	31	35.5	64.5	0.0
	1年	128	43.8	55.5	0.8
	2年	162	55.6	44.4	0.0
	3年	236	56.4	43.2	0.4
	4年	308	62.3	36.4	1.3
	5年	711	69.6	30.1	0.3
	6年以上	147	76.9	22.4	0.7
介護支援専門員の職員数	1人	183	50.8	48.6	0.5
	2人	409	54.8	44.0	1.2
	3人	399	61.4	38.1	0.5
	4人	284	71.5	28.5	0.0
	5人	158	68.4	31.0	0.6
	6人以上	310	74.2	25.5	0.3
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	61.3	38.5	0.2
	社会福祉法人 (社協)	294	64.6	34.7	0.7
	医療法人	402	65.2	34.8	0.0
	営利法人	229	62.0	36.2	1.7
	その他	337	63.2	35.9	0.9

Q19-3. 連絡をとった歯科医療機関からの療養に関する情報提供の有無  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	はい	いいえ	無回答
合計		1,766	31.0	67.2	1.8
経験年数	1年未満	31	16.1	80.6	3.2
	1年	128	18.0	80.5	1.6
	2年	162	27.8	71.6	0.6
	3年	236	28.4	69.9	1.7
	4年	308	31.5	66.6	1.9
	5年	711	33.9	64.7	1.4
	6年以上	147	40.8	58.5	0.7
介護支援専門員の職員数	1人	183	21.9	76.5	1.6
	2人	409	24.7	72.9	2.4
	3人	399	32.1	67.2	0.8
	4人	284	35.2	64.1	0.7
	5人	158	30.4	67.7	1.9
	6人以上	310	40.0	58.1	1.9
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	31.9	66.9	1.2
	社会福祉法人 (社協)	294	25.2	72.4	2.4
	医療法人	402	38.3	60.7	1.0
	営利法人	229	29.7	67.7	2.6
	その他	337	28.2	70.6	1.2

Q19-4. 利用者のかかりつけ歯科医からの情報提供の有無  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	はい	いいえ	無回答
合計		1,766	19.1	78.8	2.1
経験年数	1年未満	31	9.7	90.3	0.0
	1年	128	13.3	84.4	2.3
	2年	162	12.3	86.4	1.2
	3年	236	20.3	77.5	2.1
	4年	308	19.2	77.9	2.9
	5年	711	18.8	79.6	1.5
	6年以上	147	32.0	67.3	0.7
介護支援専門員の職員数	1人	183	17.5	80.3	2.2
	2人	409	15.2	82.4	2.4
	3人	399	19.3	78.7	2.0
	4人	284	22.5	76.4	1.1
	5人	158	15.8	81.6	2.5
	6人以上	310	23.2	75.8	1.0
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	24.0	74.5	1.4
	社会福祉法人 (社協)	294	13.9	84.4	1.7
	医療法人	402	21.4	77.1	1.5
	営利法人	229	16.2	81.2	2.6
	その他	337	16.6	81.0	2.4

Q20-1. 地域で介護支援専門員を対象とする歯科講習会開催の有無  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	はい	いいえ	無回答
合計		1,766	47.2	51.4	1.4
経験年数	1年未満	31	25.8	71.0	3.2
	1年	128	35.9	61.7	2.3
	2年	162	38.3	61.1	0.6
	3年	236	47.0	52.5	0.4
	4年	308	53.6	45.1	1.3
	5年	711	51.1	48.4	0.6
	6年以上	147	45.6	51.7	2.7
介護支援専門員の職員数	1人	183	39.9	59.0	1.1
	2人	409	45.0	53.1	2.0
	3人	399	48.6	50.9	0.5
	4人	284	52.1	47.2	0.7
	5人	158	48.7	50.0	1.3
	6人以上	310	48.4	50.6	1.0
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	45.3	52.8	1.9
	社会福祉法人 (社協)	294	49.7	49.7	0.7
	医療法人	402	43.3	56.0	0.7
	営利法人	229	49.3	49.3	1.3
	その他	337	51.6	47.8	0.6

Q20-2. 地域で介護支援専門員を対象とする歯科講習会への参加希望の有無  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	はい	いいえ	無回答
合計		1,766	90.5	7.9	1.6
経験年数	1年未満	31	96.8	0.0	3.2
	1年	128	96.1	3.1	0.8
	2年	162	93.8	5.6	0.6
	3年	236	91.5	8.1	0.4
	4年	308	88.0	10.1	1.9
	5年	711	90.2	8.4	1.4
	6年以上	147	91.8	6.8	1.4
介護支援専門員の職員数	1人	183	90.2	7.7	2.2
	2人	409	91.2	7.1	1.7
	3人	399	92.2	7.3	0.5
	4人	284	90.8	7.7	1.4
	5人	158	88.0	9.5	2.5
	6人以上	310	90.0	9.4	0.6
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	89.0	9.7	1.2
	社会福祉法人 (社協)	294	94.6	5.4	0.0
	医療法人	402	92.0	6.7	1.2
	営利法人	229	90.0	7.4	2.6
	その他	337	88.7	9.5	1.8

Q20-3. 介護に関する情報を歯科医療機関、歯科医師会から入手が可能であるか  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	はい	いいえ	無回答
合計		1,766	23.4	73.8	2.8
経験年数	1年未満	31	22.6	71.0	6.5
	1年	128	18.0	78.1	3.9
	2年	162	21.6	75.3	3.1
	3年	236	20.3	77.5	2.1
	4年	308	24.4	72.7	2.9
	5年	711	25.0	73.6	1.4
	6年以上	147	27.9	70.1	2.0
介護支援専門員の職員数	1人	183	20.2	76.5	3.3
	2人	409	21.8	75.3	2.9
	3人	399	22.6	75.4	2.0
	4人	284	26.1	71.1	2.8
	5人	158	20.9	75.9	3.2
	6人以上	310	27.1	71.6	1.3
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	26.9	71.2	1.9
	社会福祉法人 (社協)	294	19.4	76.5	4.1
	医療法人	402	24.9	73.4	1.7
	営利法人	229	18.3	79.0	2.6
	その他	337	24.0	73.0	3.0

Q20-4. 利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者の有無  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	はい	いいえ	無回答	(%)
合計		1,766	37.4	61.0	1.5	
経験年数	1年未満	31	22.6	71.0	6.5	
	1年	128	22.7	75.0	2.3	
	2年	162	29.6	69.8	0.6	
	3年	236	37.7	61.4	0.8	
	4年	308	36.4	63.0	0.6	
	5年	711	40.2	58.5	1.3	
	6年以上	147	49.0	49.7	1.4	
介護支援専門員の職員数	1人	183	31.7	68.3	0.0	
	2人	409	32.3	66.3	1.5	
	3人	399	40.6	58.4	1.0	
	4人	284	38.4	60.2	1.4	
	5人	158	34.8	63.9	1.3	
	6人以上	310	44.2	53.9	1.9	
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	38.1	60.7	1.2	
	社会福祉法人 (社協)	294	33.7	65.6	0.7	
	医療法人	402	39.3	59.5	1.2	
	営利法人	229	36.2	62.0	1.7	
	その他	337	38.6	59.9	1.5	

Q21. 要介護高齢者に対する口腔ケアを推進する上での必要な項目 (複数回答)  
 <経験年数・介護支援専門員の職員数・法人種別>

		調査数 (人数)	介護支援専門員 に向けた口腔ケ アに関する講習 会や分かりやす い情報提供	ケアプラン作成 時に口腔ケアの 必要性に関する 情報が提供され ること	歯科医師、歯科 衛生士による口 腔ケアの必要性 の判定	訪問歯科診療、 居宅療養管理指 導を行っている歯 科医療機関から 介護支援専門員 への情報提供	その他	必要なことはない	無回答	(%)
合計		1,766	70.2	61.2	53.5	70.8	8.3	0.3	1.4	
経験年数	1年未満	31	77.4	51.6	54.8	67.7	9.7	0.0	0.0	
	1年	128	78.1	74.2	60.9	71.9	7.0	0.0	0.8	
	2年	162	77.2	63.0	58.6	73.5	6.2	0.0	1.2	
	3年	236	70.3	60.2	54.7	67.4	11.9	0.4	0.4	
	4年	308	69.2	60.7	54.9	74.4	6.8	0.3	1.0	
	5年	711	67.9	61.3	51.8	71.4	9.0	0.3	0.8	
	6年以上	147	69.4	57.1	51.0	64.6	6.1	0.7	3.4	
介護支援専門員の職員数	1人	183	67.2	57.4	51.4	67.2	10.9	0.5	1.6	
	2人	409	71.6	59.2	53.5	70.9	8.6	0.5	1.2	
	3人	399	70.4	62.2	54.4	71.7	6.5	0.3	0.8	
	4人	284	73.9	61.3	58.1	72.9	8.8	0.0	0.4	
	5人	158	67.1	65.8	55.1	74.7	5.7	0.6	1.9	
	6人以上	310	68.1	62.9	49.7	68.1	9.7	0.0	1.6	
法人種別	社会福祉法人 (社協以外)	483	73.7	64.8	53.4	69.6	6.2	0.6	1.2	
	社会福祉法人 (社協)	294	72.8	62.9	48.6	71.1	6.8	0.3	0.0	
	医療法人	402	67.4	60.4	53.2	68.4	10.9	0.0	1.0	
	営利法人	229	67.7	59.4	58.1	74.2	7.4	0.4	1.7	
	その他	337	68.2	57.9	54.9	73.6	10.1	0.0	1.8	



## V. 調 査 票



回答者と所属事業所等についておたずねします

1. 年齢 ( ) 歳
2. 性別 ( 男・女 )
3. 経験年数 ( ) 年
4. 地域 ( ) 都・道・県 ( ) 市・区・群
5. 介護支援専門員以外の所有資格 ( )
6. 所属事業所の介護支援専門員の職員数 ( ) 名
7. 所属事業所の法人の種別
 

1) 社会福祉法人(社協以外)	5) 営利法人	9) 1)～8)以外の法人	13) 非法人
2) 社会福祉法人(社協)	6) 非営利法人(NPO)	10) 地方公共団体(都道府県)	14) その他
3) 医療法人	7) 農協	11) 地方公共団体(市町村)	
4) 民法法人(社団・財団)	8) 生協	12) 広域連合・一組等	
8. 所属事業所の提供するサービス (複数回答)
 

1) 訪問介護	5) 居宅療養管理指導	9) ショートステイ(福祉)	13) 老人福祉施設
2) 訪問入浴	6) 福祉用具貸与	10) ショートステイ(医療)	14) 老人保健施設
3) 訪問看護	7) デイサービス	11) グループホーム	15) 療養医療施設
4) 訪問リハビリ	8) デイケア	12) 有料・軽費ホーム	16) その他

.....

**Q1** 認定調査を行う際に「5-1 清潔 ア 口腔清潔(はみがき等)」で、全介助もしくは一部介助と評価された対象者について、調査対象者もしくは家族にヒアリングしていますか。

〈○はひとつだけ〉

1. している
2. していない
3. 認定調査に関わらないのでわからない

**Q2** 認定調査を行う際に「5-1 清潔 ア 口腔清潔(はみがき等)」について、調査対象者もしくは調査対象者の家族から相談されることはありますか。〈○はひとつだけ〉

1. ある
2. ない
3. 認定調査に関わらないのでわからない

**Q3** 調査対象者の中で、どのくらいの割合の人の口腔の状態を把握していますか。

〈○はひとつだけ〉

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1. 0～20%程度  | 4. 61～80%程度  |
| 2. 21～40%程度 | 5. 81～100%程度 |
| 3. 41～60%程度 |              |

**Q4** 利用者の口腔の状態をどのように把握していますか。〈複数回答〉

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| 1. 自分で見て     | 5. 家族から聞く            |
| 2. 歯科医師から聞く  | 6. 他のサービス事業者、担当者から聞く |
| 3. 歯科衛生士から聞く | 7. ほとんど把握していない       |
| 4. 利用者本人から聞く |                      |

- Q5** 口腔の状態を把握している対象者の中で、どのくらいの割合の人が口腔への介入（歯科治療、歯科保健指導、専門的口腔清掃、摂食機能訓練）が必要と思われますか。〈○はひとつだけ〉
1. 0～20%程度
  2. 21～40%程度
  3. 41～60%程度
  4. 61～80%程度
  5. 81～100%程度

- Q6** 口腔への介入に必要な口腔の状態は下記の中にありますか。〈複数回答〉
1. 口が渇く
  2. 味覚がおかしい
  3. 義歯が合わない
  4. 口臭が気になる
  5. その他（ ）

- Q7** 介護認定審査会での「主治医意見書」において、「4介護に関する意見」での「医学的管理の必要性 訪問歯科診療 訪問歯科衛生指導」にチェックがある場合とない場合についておたずねします。

a. ある場合、歯科医療への依頼はどうされていますか。〈○はひとつだけ〉

1. 歯科医師に依頼する
2. 歯科医師会などの窓口を通して依頼する
3. 医師を通じて依頼してもらう
4. 家族を通じて依頼する
5. ほとんど依頼しない

b. ない場合、口腔内に問題があるときどうされていますか。〈○はひとつだけ〉

1. 何もしない
2. 歯科受診の希望があるかを主治医に確認する
3. 歯科受診の希望があるかを利用者に確認する

- Q8** 介護保険の居宅サービスでは、歯科医師、歯科衛生士による居宅療養管理指導のサービスを受けるには訪問歯科診療を受けていることが前提であることを知っていますか。〈○はひとつだけ〉

1. 知っている
2. 知らない

- Q9** 介護保険において施設サービスには居宅療養管理指導のサービスはないが、医療保険による歯科医師、歯科衛生士の管理指導（歯科医師による老人訪問口腔指導管理、歯科衛生士による訪問歯科衛生指導）があることを知っていますか。〈○はひとつだけ〉

1. 知っている
2. 知らない

- Q10** ケアプランの作成時、どのような利用者を訪問歯科診療による居宅療養管理指導の対象として検討されますか。〈○はひとつだけ〉

1. 全員を対象に考える
2. 要介護度が高い場合に考える
3. ケースによって個別に考える
4. ほとんど考えない→Q13へ



**Q17** ケアプラン作成に際して、どのようなときにサービス担当者会議（ケアカンファレンス）を開催されますか。（○はひとつだけ）

1. ケアプランを作成するときにはいつも開催する→aへ
2. 高齢者の要介護度が高いケースのみ開催する→aへ
3. その他必要に応じて開催する→aへ
4. サービス担当者会議を開くことはない→Q18へ

a. サービス担当者会議には、主にどのようなメンバーが参加しますか。（複数回答）

- |              |                                 |
|--------------|---------------------------------|
| 1. 医師        | 8. 介護福祉士                        |
| 2. 歯科医師      | 9. 社会福祉士                        |
| 3. 歯科衛生士     | 10. 市町村保健師等                     |
| 4. 看護師       | 11. 本人                          |
| 5. PT（理学療法士） | 12. 家族                          |
| 6. OT（作業療法士） | 13. その他（                      ） |
| 7. ヘルパー      |                                 |

**Q18** 以下のa)～d)について、あなたはどの程度ご存知ですか。

（各設問に対し 1. 知らなかった 2. 聞いたことはある 3. 知っている で回答して下さい）

- |   |           |
|---|-----------|
| a) 居宅療養管理指導はケアプランの限度額以外にサービス提供事業所が請求できること | （ 1 2 3 ） |
| b) 誤嚥性肺炎は口腔の清掃不良等に起因していること                | （ 1 2 3 ） |
| c) 口腔状態の悪化が栄養摂取のレベルを左右すること                | （ 1 2 3 ） |
| d) 歯の噛み合わせが全身のバランスに影響し、不安定だと転倒しやすいこと      | （ 1 2 3 ） |

**Q19** 歯科医療機関などとの連絡の状況（a）～d)）についてお伺いします。

（各設問に対し 1. はい 2. いいえ で回答して下さい）

- |                                |         |
|--------------------------------|---------|
| a) 地域の歯科医療機関、歯科医師会と連携や連絡がありますか | （ 1 2 ） |
| b) 利用者について歯科医療機関に連絡をとることがありますか | （ 1 2 ） |
| c) その歯科医療機関から療養に関する情報提供がありますか  | （ 1 2 ） |
| d) 利用者のかかりつけ歯科医から情報提供がありますか    | （ 1 2 ） |

**Q20** 認定調査・認定審査会・ケアプラン作成等に関する情報収集（a）～d)）についてお伺いします。

（各設問に対し 1. はい 2. いいえ で回答して下さい）

- |   |         |
|---|---------|
| a) 地域で介護支援専門員を対象とする歯科の講習会が開催されることはありますか | （ 1 2 ） |
| b) そのような講習会があれば参加しますか                   | （ 1 2 ） |
| c) 介護に関する情報を歯科医療機関、歯科医師会から入手できますか       | （ 1 2 ） |
| d) 利用者の状態把握やケアプラン作成時に相談できる歯科医療従事者がいますか  | （ 1 2 ） |

**Q21** 要介護高齢者に対する口腔ケアを推進する上でどんなことが必要と思われますか。（複数回答）

- a) 介護支援専門員に向けた口腔ケアに関する講習会や分かりやすい情報提供
- b) ケアプラン作成時に口腔ケアの必要性に関する情報が提供されること
- c) 歯科医師、歯科衛生士による口腔ケアの必要性の判定
- d) 訪問歯科診療、居宅療養管理指導を行っている歯科医療機関からの介護支援専門員への情報提供
- e) その他（                      ）
- f) 必要なことはない

ご協力ありがとうございました

介護支援専門員に対する口腔ケアの意識調査

報 告 書

平成 17 年 3 月

発行 財団法人 8020 推進財団

東京都千代田区九段北 4-1-20 新歯科医師会館

TEL 03-3512-8020 FAX 03-3511-7088